

令和5年度

各特別・企業会計予算説明書

枚 方 市

令和5年度大阪府枚方市
各特別・企業会計予算説明書

目 次

特別会計

国民健康保険特別会計	5
自動車駐車場特別会計	47
財産区特別会計	61
介護保険特別会計	71
後期高齢者医療特別会計	111
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	135

企業会計

水道事業会計	149
病院事業会計	221
下水道事業会計	279

凡 例

各特別会計における歳出の概要説明欄のうち、事務経費等の内訳については下記のとおり略している。

報 償 費 ……報	旅 費 ……旅	交 際 費 ……交	消 耗 品 費 ……消
燃 料 費 ……燃	食 糧 費 ……食	印 刷 製 本 費 ……印	光 熱 水 費 ……光
修 繕 料 ……修	賄 材 料 費 ……賄	飼 料 費 ……飼	医 薬 材 料 費 ……医
通 信 運 搬 費 ……通	広 告 料 ……広	手 数 料 ……手	筆 耕 翻 訳 料 ……筆
火災保険料、自動車損害保険料、その他保険料 ……保			
委 託 料 ……委	使 用 料 及 び 賃 借 料 ……使	工 事 請 負 費 ……工	原 材 料 費 ……原
備 品 購 入 費 ……備	負 担 金 ……負	補 助 金 ……補	扶 助 費 ……扶
賠 償 金 ……賠	償 還 金 ……償	還 付 加 算 金 ……還加	還 付 金 ……還
投 資 及 び 出 資 金 ……投	公 課 費 ……公		

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

本会計は、国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 10 条の規定により、市民の健康で明るい生活を保障するため地域保険として設置されたものである。

（医療給付費分及び後期高齢者支援金等分）

令和 4 年度予算一般被保険者見込数 76,037人(49,425世帯)

令和 5 年度予算一般被保険者見込数 70,825人(46,800世帯)

（介護納付金分）

令和 4 年度予算第 2 号被保険者見込数 23,489人

令和 5 年度予算第 2 号被保険者見込数 22,431人

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
3.8	19.3	17.8
▲7.2	69.0	71.0
0.0	0.0	0.0
7.3	9.3	8.3
▲21.7	2.4	2.9
▲4.4	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	632,388	606,820	25,568
2. 保険給付費	27,654,425	29,828,874	▲2,174,449
3. 共同事業拠出金	10	10	-
4. 保健事業費	399,069	384,356	14,713
5. 国民健康保険事業費納付金	12,102,622	11,681,968	420,654
6. 公債費	2,000	2,000	-
7. 諸支出金	40,600	30,600	10,000
8. 基金積立金	100	100	-
9. 予備費	209,786	409,272	▲199,486
歳出合計	41,041,000	42,944,000	▲1,903,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円、%)

本 年 度 の 財 源 内 訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
87,089	-	-	545,299	4.2	1.5	1.4
27,549,719	-	78,020	26,686	▲7.3	67.4	69.5
-	-	-	10	0.0	0.0	0.0
380,558	-	-	18,511	3.8	1.0	0.9
200,848	-	8,710,776	3,190,998	3.6	29.5	27.2
-	-	2,000	-	0.0	0.0	0.0
-	-	40,600	-	32.7	0.1	0.1
-	-	100	-	0.0	0.0	0.0
115,040	-	54,087	40,659	▲48.7	0.5	0.9
28,333,254	-	8,885,583	3,822,163	▲4.4	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 国民健康保険料	7,922,160	7,633,397	288,763		
(項)					
(1) 国民健康保険料	7,922,160	7,633,397	288,763		
1. 一般被保険者国民健康 保険料	7,920,760			1. 医療給付費分現 年賦課分	5,277,357
				2. 後期高齢者支援 金分現年賦課分	1,729,820
				3. 介護納付金分現 年賦課分	569,964
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	223,040
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	81,866
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	38,713
2. 退職被保険者等国民健 康保険料	1,400			1. 医療給付費分現 年賦課分	20
				2. 後期高齢者支援 金分現年賦課分	10
				3. 介護納付金分現 年賦課分	10

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	5,254,729	1. 医療給付費分現年賦課分	5,277,357
2. 過年度分	22,628	(1) 現年度分	5,254,729
		(2) 過年度分	22,628
1. 現年度分	1,721,709	2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	1,729,820
2. 過年度分	8,111	(1) 現年度分	1,721,709
		(2) 過年度分	8,111
1. 現年度分	566,694	3. 介護納付金分現年賦課分	569,964
2. 過年度分	3,270	(1) 現年度分	566,694
		(2) 過年度分	3,270
1. 医療給付費分滞納繰越分	223,040	4. 医療給付費分滞納繰越分	223,040
1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	81,866	5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	81,866
1. 介護納付金分滞納繰越分	38,713	6. 介護納付金分滞納繰越分	38,713
1. 現年度分	10	1. 医療給付費分現年賦課分	20
2. 過年度分	10	(1) 現年度分	10
		(2) 過年度分	10
1. 現年度分	5	2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	10
2. 過年度分	5	(1) 現年度分	5
		(2) 過年度分	5
1. 現年度分	5	3. 介護納付金分現年賦課分	10
		(1) 現年度分	5
		(2) 過年度分	5
		4. 医療給付費分滞納繰越分	800
		5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	280
		6. 介護納付金分滞納繰越分	280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	800
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	280
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	280
(款) 2. 府支出金	28,333,254	30,517,693	▲2,184,439		
(項) (1) 府補助金	28,333,254	30,517,693	▲2,184,439		
1. 保険給付費等交付金	28,298,683			1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	27,852,219
				2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	446,464
2. 事業助成補助金	34,571			1. 事業助成補助金	34,571
(款) 3. 財産収入	100	100	-		
(項) (1) 財産運用収入	100	100	-		
1. 利子及び配当金	100			1. 基金積立金利子 収入	100
(款) 4. 繰入金	3,822,163	3,562,869	259,294		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
2. 過年度分	5		
1. 医療給付費分滞納繰越分	800		
1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	280		
1. 介護納付金分滞納繰越分	280		
1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	27,852,219	1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	27,852,219
1. 保険者努力支援分	154,223	2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	446,464
2. 特別調整交付金分(市町村向け)	87,962	(1) 保険者努力支援分	154,223
3. 都道府県繰入金(2号分)	114,589	(2) 特別調整交付金分(市町村向け)	87,962
4. 特定健診等負担金	89,690	(3) 都道府県繰入金(2号分)	114,589
		(4) 特定健診等負担金	89,690
1. 事業助成補助金	34,571	1. 事業助成補助金	34,571
1. 基金積立金利子収入	100	1. 基金積立金利子収入	100
		(1) 国民健康保険財政調整基金	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(項)					
(1) 一般会計繰入金	3,822,163	3,562,869	259,294		
1. 一般会計繰入金	3,822,163			1. 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	2,088,882
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,037,345
				3. 職員給与等繰入金	315,295
				4. 事務費等分繰入金	275,211
				5. 出産育児一時金繰入金	83,334
				6. 未就学児均等割保険料繰入金	22,096
(款)					
5. 諸 収 入	963,323	1,229,941	▲266,618		
(項)					
(1) 延 滞 金	33,100	33,100	-		
1. 一般被保険者延滞金	33,000			1. 一般被保険者延滞金	33,000
2. 退職被保険者等延滞金	100			1. 退職被保険者等延滞金	100
(項)					
(2) 雑 入	930,223	1,196,841	▲266,618		
1. 一般被保険者第三者納付金	60,000			1. 一般被保険者第三者納付金	60,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	10			1. 退職被保険者等第三者納付金	10
3. 一般被保険者返納金	18,000			1. 一般被保険者返納金	18,000

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	2,088,882	1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	2,088,882
1. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	1,037,345	2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	1,037,345
1. 職員給与等繰入金	315,295	3. 職員給与等繰入金	315,295
1. 事務費等分繰入金	275,211	4. 事務費等分繰入金	275,211
1. 出産育児一時金繰入金	83,334	5. 出産育児一時金繰入金	83,334
1. 未就学児均等割保険料繰入金	22,096	6. 未就学児均等割保険料繰入金	22,096
1. 一般被保険者延滞金	33,000	1. 一般被保険者延滞金	33,000
1. 退職被保険者等延滞金	100	1. 退職被保険者等延滞金	100
1. 第三者行為損害賠償金納付金	60,000	1. 第三者行為損害賠償金納付金	60,000
1. 第三者行為損害賠償金納付金	10	1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
1. 不当利得等による療養給付費等返納金	18,000	1. 不当利得等による療養給付費等返納金	18,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4. 退職被保険者等返納金	10			1. 退職被保険者等返納金	10
5. 雑 入	852,203			1. 雑 入	852,203
歳 入 合 計	41,041,000	42,944,000	▲1,903,000		

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	632,388	606,820	25,568	87,089	-	-	545,299
(項)							
(1) 総務管理費	595,600	575,623	19,977	58,114	-	-	537,486
1. 一般管理費	587,899			58,114	-	-	529,785

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 25,395	3. 非常勤職員報酬 25,395	国民健康保険法に基づく国民健康保険事業運営に要する経費
2. 給 料 136,879	2. 一般職給 136,879	1. 人 件 費 313,077
3. 職員手当等 97,047	1. 扶養手当 1,254 2. 地域手当 14,105 3. 通勤手当 3,381 4. 管理職手当 2,904 5. 時間外勤務手当 10,220 7. 特殊勤務手当 16 10. 期末手当 36,674 11. 勤勉手当 26,687 14. 住居手当 1,266 19. 児童手当等 540	(1) 特別職非常勤職員 240 ア. 報 酬 240 1人 (2) パートタイム会計年度任用職員 34,622 ア. 報 酬 25,155 イ. 手 当 4,651 ウ. 共 済 費 4,816 25人 (3) 一般職員 264,854 国民健康保険課 34人 (4) 任期付短時間職員 13,361 4人
4. 共 済 費 53,756	3. 共済組合負担金 49,289 4. 災害補償基金負担金 222 5. 雇用保険料 570	2. 各種委託料 80,192 (1) マイクロ撮影・現像・編集委託料 (2) 第三者行為求償事務委託料 (3) パソコンソフト保守等委託料 (4) 封入封緘委託料 (5) 特定健診システム保守委託料 (6) 広告委託料 (7) コンビニバーコードスキャンテスト委託料 (8) コンビニ収納代行業務委託料 (9) システム変更委託料 (10) 国民健康保険システム運用維持業務委託料 (11) 端末処分委託料 3. 事務用機器賃借料 15 4. 各種負担金 12 (1) 近畿都市国民健康保険協議会負担金 3 (2) 会議出席負担金 9 5. 国民健康保険・医療助成システム運用事業経費 59,495 使 59,495

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節	細節	概 要 説 明				
区 分	区 分					
金 額	金 額					
	10. 厚生年金負担金 3,675	6. 国保情報集約システム手数料				5,054
		7. オンライン資格確認等システム手数料				2,022
7. 報償費 5	1. 報償金 5	8. 国民健康保険事務処理標準システム事業経費 委 42,416 使 44,107				86,523
8. 旅費 1,841	1. 費用弁償 1,636	9. 事務経費				41,509
	2. 普通旅費 102	報 5 旅 1,841 消 1,901 印 1,336 修 167 通 36,059 備 132 負 68				
	3. 特別旅費 95					
	4. 市内実費旅費 8					
10. 需用費 3,404	1. 消耗品費 1,901					
	4. 印刷製本費 1,336					
	6. 修繕料 167					
11. 役務費 43,135	1. 通信運搬費 36,059					
	4. 手数料 7,076					
12. 委託料 122,608	1. 委託料 122,608					
13. 使用料及び賃借料 103,617	1. 使用料及び賃借料 103,617					
17. 備品購入費 132	1. 庁用器具費 132					
18. 負担金補助及び交付金 80	1. 負担金 80					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 連合会負担金	7,701			-	-	-	7,701
(項)							
(2) 徴 収 費	35,676	30,085	5,591	28,975	-	-	6,701
1. 一般管理費	35,676			28,975	-	-	6,701
(項)							
(3) 運営協議会費	1,062	1,062	-	-	-	-	1,062
1. 運営協議会費	1,062			-	-	-	1,062
(項)							
(4) 趣旨普及費	50	50	-	-	-	-	50
1. 趣旨普及費	50			-	-	-	50
(款)							
2. 保険給付費	27,654,425	29,828,874	▲2,174,449	27,549,719	-	78,020	26,686

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 7,701	1. 負 担 金 7,701	大阪府国民健康保険団体連合会への負担金 1. 大阪府国民健康保険団体連合会負担金 7,701
7. 報 償 費 3,120	2. 賞 賜 金 3,120	保険料徴収事務に要する経費 1. マイクロ撮影・現像・編集委託料 150 2. 口座振替事務経費 5,503 (1) 口座振替事務手数料 3,707 (2) 口座振替磁気ファイル化处理委託料 1,796 3. ペイジー口座振替経費 742 (1) 管理運用経費 742 手 742 4. 滞納処分経費 340 手 340 5. 口座振替勸奨キャンペーン経費 6,904 報 3,120 通 1,954 委 930 負 900 6. 事務経費 22,037 消 449 印 179 通 15,966 手 5,443
10. 需 用 費 628	1. 消耗品費 449 4. 印刷製本費 179	
11. 役 務 費 28,152	1. 通信運搬費 17,920 4. 手 数 料 10,232	
12. 委 託 料 2,876	1. 委 託 料 2,876	
18. 負担金補助及び 交付金 900	1. 負 担 金 900	
1. 報 酬 1,062	2. 委員報酬 1,062	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1. 人 件 費 1,062 (1) 国民健康保険運営協議会委員 1,062 20人
10. 需 用 費 50	4. 印刷製本費 50	国民健康保険事業の円滑な運営の確保に要する経費 1. 趣旨普及経費 50 印 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(1)療養諸費	23,735,366	25,791,055	▲2,055,689	23,630,660	-	78,020	26,686
1.一般被保険者療養給付費	23,322,183			23,244,183	-	78,000	-
2.退職被保険者等療養給付費	1,000			980	-	20	-
3.一般被保険者療養費	316,381			316,381	-	-	-
4.退職被保険者等療養費	100			100	-	-	-
5.審査支払手数料	95,702			69,016	-	-	26,686
(項)							
(2)高額療養諸費	3,696,218	3,817,143	▲120,925	3,696,218	-	-	-
1.一般被保険者高額療養費	3,692,468			3,692,468	-	-	-
2.退職被保険者等高額療養費	200			200	-	-	-
3.高額介護合算療養費	3,550			3,550	-	-	-
(項)							
(3)移送費	350	350	-	350	-	-	-
1.一般被保険者移送費	300			300	-	-	-
2.退職被保険者等移送費	50			50	-	-	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 23,322,183	1. 負 担 金 23,322,183	一般被保険者が受けた療養の給付に係る診療報酬に要する経費 1. 療養給付費負担金 23,322,183
18. 負担金補助及び 交付金 1,000	1. 負 担 金 1,000	退職被保険者等が受けた療養の給付に係る診療報酬に要する経費 1. 療養給付費負担金 1,000
18. 負担金補助及び 交付金 316,381	1. 負 担 金 316,381	一般被保険者が受けた療養費の給付に要する経費 1. 療養費負担金 316,381
18. 負担金補助及び 交付金 100	1. 負 担 金 100	退職被保険者等が受けた療養費の給付に要する経費 1. 療養費負担金 100
11. 役 務 費 95,702	4. 手 数 料 95,702	大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の審査及び支払に係る手数料 1. 審査支払手数料 64,584 2. レセプト電算処理システム手数料 882 3. 共同電算処理手数料 30,236
18. 負担金補助及び 交付金 3,692,468	1. 負 担 金 3,692,468	一般被保険者の高額な一部負担金に対する給付に要する経費 1. 高額療養費負担金 3,692,468
18. 負担金補助及び 交付金 200	1. 負 担 金 200	退職被保険者等の高額な一部負担金に対する給付に要する経費 1. 高額療養費負担金 200
18. 負担金補助及び 交付金 3,550	1. 負 担 金 3,550	医療保険及び介護保険の一部負担金の合計額が著しく高額になる場合の給付に要する経費 1. 高額療養費負担金 3,550 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 3,500 (2) 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 50
18. 負担金補助及び 交付金 300	1. 負 担 金 300	一般被保険者が負担した移送費に対する給付に要する経費 1. 移送費負担金 300
18. 負担金補助及び 交付金 50	1. 負 担 金 50	退職被保険者等が受けた移送費に対する給付に要する経費 1. 移送費負担金 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(4) 出産育児諸費	125,100	125,524	▲424	125,100	-	-	-
1. 出産育児一時金	125,000			125,000	-	-	-
2. 出産育児一時金 支払手数料	100			100	-	-	-
(項)							
(5) 葬祭諸費	30,000	30,000	-	30,000	-	-	-
1. 葬 祭 費	30,000			30,000	-	-	-
(項)							
(6) 精神・結核医療 給付費	60,391	61,802	▲1,411	60,391	-	-	-
1. 一般被保険者精 神・結核医療給 付金	60,341			60,341	-	-	-
2. 退職被保険者等 精神・結核医療 給付金	50			50	-	-	-
(項)							
(7) 傷病手当金	7,000	3,000	4,000	7,000	-	-	-
1. 傷病手当金	7,000			7,000	-	-	-
(款)							
3. 共同事業拠出金	10	10	-	-	-	-	10
(項)							
(1) 共同事業拠出金	10	10	-	-	-	-	10
1. その他共同事業 事務費拠出金	10			-	-	-	10
(款)							
4. 保健事業費	399,069	384,356	14,713	380,558	-	-	18,511
(項)							
(1) 特定健康診査等 事業費	350,732	343,505	7,227	350,732	-	-	-

節	細	節	概	要	説	明
区	分	区	分	分	分	分
金	額	金	額	金	額	金
18. 負担金補助及び 交付金	125,000	1. 負担金	125,000	被保険者の出産に対する給付に要する経費		
				1. 出産育児一時金負担金		125,000
11. 役 務 費	100	4. 手 数 料	100	大阪府国民健康保険団体連合会に対する出産育児一時金の支払に係る手数料		
				1. 出産育児一時金支払手数料		100
18. 負担金補助及び 交付金	30,000	1. 負担金	30,000	被保険者の葬儀に対する給付に要する経費		
				1. 葬祭費負担金		30,000
18. 負担金補助及び 交付金	60,341	1. 負担金	60,341	一般被保険者の精神・結核医療の自己負担に対する給付に要する経費		
				1. 精神・結核医療給付金		60,341
18. 負担金補助及び 交付金	50	1. 負担金	50	退職被保険者等の精神・結核医療の自己負担に対する給付に要する経費		
				1. 精神・結核医療給付金		50
18. 負担金補助及び 交付金	7,000	1. 負担金	7,000	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金に要する経費		
				1. 傷病手当金		7,000
18. 負担金補助及び 交付金	10	1. 負担金	10	退職者医療制度に伴う該当者リスト作成に要する経費		
				1. その他共同事業事務費拠出金		10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等 事業費	350,732			350,732	-	-	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 6,811	3. 非常勤職員報酬 6,811	特定健康診査等事業に要する経費
2. 給 料 1,703	2. 一般職給 1,703	1. 人 件 費 12,929
3. 職員手当等 2,333	2. 地域手当 171 3. 通勤手当 45 5. 時間外勤務手当 5 10. 期末手当 1,798 11. 勤勉手当 314	(1) パートタイム会計年度任用職員 9,699 ア. 報 酬 6,811 イ. 手 当 1,422 ウ. 共 済 費 1,466 4人 (2) 任期付短時間職員 3,230 1人
4. 共 済 費 2,082	3. 共済組合負担金 870 4. 災害補償基金負担金 3 5. 雇用保険料 153 10. 厚生年金負担金 1,056	2. 各種委託料 86,327 (1) 受診券印刷封入封緘委託料 (2) 受診勸奨委託料 (3) 市独自追加項目委託料 (4) 集団健診委託料 (5) 特定保健指導動機付け支援委託料 (6) データ入力業務委託料 (7) 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 (8) 保健指導業務（非肥満受診勸奨）委託料
7. 報 償 費 166	1. 報 償 金 166	3. 事務経費 251,476 報 166 旅 370 消 4,678 印 992 通 13,007 手 5,230 使 249 備 66 負 203,318 補 23,400
8. 旅 費 370	1. 費用弁償 367 2. 普通旅費 3	
10. 需 用 費 5,670	1. 消耗品費 4,678 4. 印刷製本費 992	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2)保健事業費	48,337	40,851	7,486	29,826	-	-	18,511
1.保健普及費	30,118			29,826	-	-	292

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
11. 役 務 費 18,237	1. 通信運搬費 13,007 4. 手 数 料 5,230	
12. 委 託 料 86,327	1. 委 託 料 86,327	
13. 使用料及び賃借料 249	1. 使用料及び賃借料 249	
17. 備品購入費 66	1. 庁用器具費 66	
18. 負担金補助及び交付金 226,718	1. 負 担 金 203,318 2. 補 助 金 23,400	
7. 報 償 費 50	1. 報 償 金 50	保健普及事業に要する経費
10. 需 用 費 3,781	1. 消耗品費 3,781	1. 医療費適正化特別対策事業経費 20,632 消 3,418 通 436 手 14 委 16,764
11. 役 務 費 471	1. 通信運搬費 457 4. 手 数 料 14	2. 保健事業経費 9,486 報 50 消 363 通 21 委 8,550 使 10 負 12 補 480
12. 委 託 料 25,314	1. 委 託 料 25,314	
13. 使用料及び賃借料 10	1. 使用料及び賃借料 10	
18. 負担金補助及び交付金 492	1. 負 担 金 12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 医療費通知費	18,219			-	-	-	18,219
(款)							
5. 国民健康保険事業費納付金	12,102,622	11,681,968	420,654	200,848	-	8,710,776	3,190,998
(項)							
(1) 医療給付費分	8,739,587	8,513,420	226,167	151,857	-	6,312,246	2,275,484
1. 一般被保険者医療給付費分	8,739,311			151,857	-	6,311,970	2,275,484
2. 退職被保険者等医療給付費分	276			-	-	276	-
(項)							
(2) 後期高齢者支援金等分	2,513,266	2,352,644	160,622	32,930	-	1,797,130	683,206
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,513,159			32,930	-	1,797,023	683,206
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	107			-	-	107	-
(項)							
(3) 介護納付金分	849,769	815,904	33,865	16,061	-	601,400	232,308
1. 介護納付金分	849,769			16,061	-	601,400	232,308
(款)							
6. 公債費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-
(項)							
(1) 公債費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	2. 補助金 480	
11. 役 務 費 18,219	1. 通信運搬費 18,219	医療費通知事務に要する経費 1. 医療費適正化特別対策事業経費 通 18,219 18,219
18. 負担金補助及び 交付金 8,739,311	1. 負 担 金 8,739,311	一般被保険者の医療給付費分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 8,739,311 8,739,311
18. 負担金補助及び 交付金 276	1. 負 担 金 276	退職被保険者等の医療給付費分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 276 276
18. 負担金補助及び 交付金 2,513,159	1. 負 担 金 2,513,159	一般被保険者の後期高齢者支援金等分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 2,513,159 2,513,159
18. 負担金補助及び 交付金 107	1. 負 担 金 107	退職被保険者等の後期高齢者支援金等分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 107 107
18. 負担金補助及び 交付金 849,769	1. 負 担 金 849,769	介護納付金分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 849,769 849,769

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	2,000			-	-	2,000	-
(款)							
7. 諸支出金	40,600	30,600	10,000	-	-	40,600	-
(項)							
(1) 償還金及び還付加算金	40,600	30,600	10,000	-	-	40,600	-
1. 一般被保険者還付金	40,000			-	-	40,000	-
2. 退職被保険者等還付金	100			-	-	100	-
3. 還付加算金	500			-	-	500	-
(款)							
8. 基金積立金	100	100	-	-	-	100	-
(項)							
(1) 基金積立金	100	100	-	-	-	100	-
1. 基金積立金	100			-	-	100	-
(款)							
9. 予 備 費	209,786	409,272	▲199,486	115,040	-	54,087	40,659
(項)							
(1) 予 備 費	209,786	409,272	▲199,486	115,040	-	54,087	40,659
1. 予 備 費	209,786			115,040	-	54,087	40,659
歳 出 合 計	41,041,000	42,944,000	▲1,903,000	28,333,254	-	8,885,583	3,822,163

節	細	節	概	要	説	明
区	分	区	分	分	分	分
金	額	金	額	金	額	金
22. 償還金利息及び割引料	2,000	3. 利息及び割引料	2,000	短期資金の利息支払に要する経費		
				1. 一時借入金利息		2,000
22. 償還金利息及び割引料	40,000	6. 還付金	40,000	一般被保険者の保険料の過誤納に係る還付金		
				1. 還付金		40,000
22. 償還金利息及び割引料	100	6. 還付金	100	退職被保険者等の保険料の過誤納に係る還付金		
				1. 還付金		100
22. 償還金利息及び割引料	500	4. 還付加算金	500	保険料の過誤納金の還付に伴う加算金		
				1. 還付加算金		500
24. 積立金	100	1. 基金積立金	100	国民健康保険財政調整基金への積立金		
				1. 国民健康保険財政調整基金積立金		100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	21	1,302	-	- (-月分)	-	-	1,302	-	1,302	
前 年 度	21	1,302	-	- (-月分)	-	-	1,302	-	1,302	
比 較	-	-	-	- (-月分)	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(34) 34	31,966	138,582	98,840	269,388	55,838	325,226	
前年度	(34) 36	31,044	145,673	102,930	279,647	53,274	332,921	
比較	(-) ▲2	922	▲7,091	▲4,090	▲10,259	2,564	▲7,695	

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、() 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	1,254	1,872
	地 域 手 当	14,276	15,106	▲830
	通 勤 手 当	3,426	3,543	▲117
	管 理 職 手 当	2,904	3,504	▲600
	時 間 外 勤 務 手 当	10,225	10,225	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	16	16	-
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	38,472	39,956	▲1,484
	勤 勉 手 当	27,001	27,106	▲105
	住 居 手 当	1,266	1,602	▲336

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	▲ 7,091	1 給与改定に伴う増減分	4,556	4,556	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 0.27% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	1,350																
		3 その他の増減分	▲12,997	採用に伴う増加分 4,023 退職に伴う減少 - 異動等に伴う増減分 ▲17,020	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 に 在 職 す る 職 員 数</td> <td>人 34</td> <td>人 36</td> <td>人 ▲2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> <td>36</td> <td>▲2</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増 減	現 に 在 職 す る 職 員 数	人 34	人 36	人 ▲2	その他	-	-	-	計	34
	本年度	前年度	増 減																
現 に 在 職 す る 職 員 数	人 34	人 36	人 ▲2																
その他	-	-	-																
計	34	36	▲2																

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	▲4,090	1 制度改正に伴う増減分	1,593	勤勉手当 1,350 期末手当 243	6月期 0.95月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 0.95月分→1.05月分 実施時期 令和4年12月1日 1.05月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日
		2 その他の増減分	▲5,683	扶養手当 ▲618 地域手当 ▲830 通勤手当 ▲117 管理職手当 ▲600 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 - 宿日直手当 - 期末手当 ▲1,727 勤勉手当 ▲1,455 住居手当 ▲336	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	令和3年10月1日現在			令和4年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	313,905	379,381	43歳5月	314,065	381,658	43歳10月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

イ 初任給

(単位：円)

区分	令和4年10月1日現在			
	高校卒	大学卒	国の制度	
			高校卒	大学卒
一般行政職	169,800	198,500	154,600	総合職 189,700 一般職 185,200

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
令和3年10月1日現在 一般行政職	- (-)	- (-)	- (-)	2 (5.6)	3 (8.3)	9 (25.0)	13 (36.1)	4 (11.1)	5 (13.9)	36 (100.0)
令和4年10月1日現在 一般行政職	- (-)	- (-)	- (-)	2 (5.9)	2 (5.9)	9 (26.5)	12 (35.3)	5 (14.7)	4 (11.7)	34 (100.0)

(注) () 書は、各区分ごとの構成比である。

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	部長	参事 参次	室長 副参事 課長 主幹	課長代理 副主幹	係長	主任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型業務を行なう職務

エ 昇給

区分	本年度	前年度
職員数 (A) (人)	34	36
昇給に係る職員数 (B) (人)	22	24
昇給数別内訳	3号給 (人)	2
	4号給 (人)	21
比率 (B) / (A) (%)	64.7	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有
国 の 制 度	2.2	2.2	4.4	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給 率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	5級地
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
特定保健指導業務委託(令和2年度設定分)	35,224	3~4	20,547
特定保健指導業務委託(令和3年度設定分)	29,470	4	4,307
納付通知書封入封緘等業務委託	91,080	3~4	60,720
収納代行業務委託(令和2年度設定分)	27,447	3~4	18,298
収納代行業務委託(令和4年度設定分)	28,041	-	-
生活習慣病チェックサイト運営業務委託	300	4	100
特定健康診査受診券封入封緘等業務委託	4,500	-	-
診療報酬明細書等点検業務委託	14,301	-	-
特定健康診査集団健診委託	16,865	-	-
金融機関統合対応委託	501	-	-
口座振替磁気ファイル化处理委託	1,976	-	-
限度額適用認定証等更新案内作成等業務委託	922	-	-
SMS送信サービス手数料	1,413	-	-
金融資産等調査電子化事業手数料	4,007	-	-
国民健康保険システム更新委託	113,190	-	-
国民健康保険システム改修委託	1,430	-	-
特定健診受診勧奨委託業務(令和4年度設定分)	100	-	-
特定健診受診勧奨委託業務(令和5年度設定分)	100	-	-
システム保守等委託(令和2年度設定分)	36,965	3~4	32,474
システム保守等委託(令和4年度設定分)	18,754	-	-
電算システム等賃借料(令和2年度設定分)	935	3~4	374

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

期 間 年 度	金 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5～6	14,677	-	6,406	-	8,271	-
5～7	25,163	-	25,163	-	-	-
5	30,360	-	-	-	-	30,360
5	9,149	-	-	-	-	9,149
5～8	28,041	-	-	-	-	28,041
5～6	200	-	200	-	-	-
5	4,500	-	4,500	-	-	-
5	14,301	-	14,301	-	-	-
5	16,865	-	16,865	-	-	-
5	501	-	-	-	-	501
5	1,976	-	-	-	-	1,976
5	922	-	-	-	-	922
5	1,413	-	1,413	-	-	-
5	4,007	-	4,007	-	-	-
5	113,190	-	-	-	-	113,190
5	1,430	-	-	-	-	1,430
5	100	-	100	-	-	-
6	100	-	100	-	-	-
5～7	4,491	-	-	-	-	4,491
5	18,754	-	2,464	-	-	16,290
5～7	561	-	561	-	-	-

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
電算システム等賃借料（令和3年度設定分）	74,797	4	47,240
電算システム等賃借料（令和4年度設定分）	212,411	-	-
合 計	714,729		184,060

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5	27,557	-	-	-	-	27,557
5~9	212,411	-	-	-	-	212,411
	530,669	-	76,080	-	8,271	446,318

自 動 車 駐 車 場 特 別 会 計

本会計は、枚方市自動車駐車場条例（平成3年条例第31号）第1条の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものである。

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	48,391	49,212	▲821
2. 公債費	100	10	90
3. 予備費	49,509	48,778	731
歳 出 合 計	98,000	98,000	-

(自動車駐車場特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
-	-	48,391	-	▲1.7	49.4	50.2
-	-	100	-	900.0	0.1	0.0
-	-	49,509	-	1.5	50.5	49.8
-	-	98,000	-	0.0	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 使用料及び手数料	97,990	97,990	-		
(項)					
(1) 使用料	97,990	97,990	-		
1. 使用料	97,990			1. 自動車駐車場使用料	97,990
(款)					
2. 諸収入	10	10	-		
(項)					
(1) 雑収入	10	10	-		
1. 雑収入	10			1. 雑収入	10
歳 入 合 計	98,000	98,000	-		

(使用料及び手数料、諸 収 入)
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 自動車駐車場使用料	97,472	1. 自動車駐車場使用料	97,472
		普通自動車現金分	69,717千円
2. 行政財産使用料	518	普通自動車定期分	23,800千円
		自動二輪車現金分	1,620千円
		自動二輪車定期分	2,335千円
		2. 行政財産使用料	518
1. その他雑入	10	1. その他雑入	10

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	48,391	49,212	▲821	-	-	48,391	-
(項)							
(1) 総務管理費	48,391	49,212	▲821	-	-	48,391	-
1. 一般管理費	48,391			-	-	48,391	-
(款)							
2. 公 債 費	100	10	90	-	-	100	-
(項)							
(1) 公 債 費	100	10	90	-	-	100	-
1. 利 子	100			-	-	100	-
(款)							
3. 予 備 費	49,509	48,778	731	-	-	49,509	-
(項)							
(1) 予 備 費	49,509	48,778	731	-	-	49,509	-
1. 予 備 費	49,509			-	-	49,509	-

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
10. 需用費	1. 消耗品費	市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費
3,100	100	
	6. 修繕料	1. 管理運営経費 48,391
	3,000	(1) 指定管理料 31,140
		委 31,140
11. 役務費	1. 通信運搬費	(2) 諸経費 17,251
10	10	消 100 修 3,000 通 10 委 1,036
		使 7,072 工 1 備 1 公 6,031
12. 委託料	1. 委託料	
32,176	32,176	
13. 使用料及び賃借料	1. 使用料及び賃借料	
7,072	7,072	
14. 工事請負費	1. 工事請負費	
1	1	
17. 備品購入費	2. 機械器具費	
1	1	
26. 公課費	1. 公課費	
6,031	6,031	
22. 償還金利息及び割引料	3. 利息及び割引料	市債及び短期資金の利息支払に要する経費
100	100	1. 一時借入金利息 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	98,000	98,000	-	-	-	98,000	-

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年 度	金 額
自動車駐車場指定管理料	158,700	4	31,680
精算機等賃借料(令和3年度設定分)	10,188	4	1,698
満空検知・表示装置賃借料	46,800	2~4	23,400
クレジット決済業務委託	1,036	-	-
合 計	216,724		56,778

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5～8	127,020	-	-	-	127,020	-
5～9	8,490	-	-	-	8,490	-
5～7	23,400	-	-	-	23,400	-
5	1,036	-	-	-	1,036	-
	159,946	-	-	-	159,946	-

財 産 区 特 別 会 計

本会計は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第294条第3項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区を除く財産区の円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るために設置されたものである。

財産区設置数 (財産区議会を有する財産区を除く。) 32財産区

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
14.4	38.3	31.4
▲15.7	61.3	68.1
▲29.6	0.4	0.5
▲6.3	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	112,030	121,688	▲9,658
2. 繰出金	5,960	4,302	1,658
3. 予備費	10	10	-
歳出合計	118,000	126,000	▲8,000

(財産区特別会計)

(単位：千円、%)

本 年 度 の 財 源 内 訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	112,030	-	▲7.9	94.9	96.6
-	-	5,960	-	38.5	5.1	3.4
-	-	10	-	0.0	0.0	0.0
-	-	118,000	-	▲6.3	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 財産収入	45,214	39,510	5,704		
(項)					
(1) 財産運用収入	15,414	18,000	▲2,586		
1. 財産貸付収入	14,753			1. 土地建物貸付収入	14,753
2. 利子及び配当金	661			1. 基金積立金利子収入	661
(項)					
(2) 財産売却収入	29,800	21,510	8,290		
1. 不動産売却収入	29,800			1. 土地建物売却収入	29,800
(款)					
2. 繰入金	72,300	85,800	▲13,500		
(項)					
(1) 基金繰入金	72,300	85,800	▲13,500		
1. 基金繰入金	72,300			1. 基金繰入金	72,300
(款)					
3. 諸収入	486	690	▲204		
(項)					
(1) 雑入	486	690	▲204		
1. 雑入	486			1. 雑入	486
歳入合計	118,000	126,000	▲8,000		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 土地貸付収入	14,753	1. 土地貸付収入	14,753
1. 基金積立金利子収入	661	1. 基金積立金利子収入	661
1. 土地売払収入	29,800	1. 土地売払収入	29,800
1. 財産区基金繰入金	72,300	1. 財産区基金繰入金	72,300
1. その他雑入	486	1. その他雑入	486

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	112,030	121,688	▲9,658	-	-	112,030	-
(項)							
(1) 総務管理費	112,030	121,688	▲9,658	-	-	112,030	-
1. 財産区管理費	44,730			-	-	44,730	-
2. 地区公共事業費	67,300			-	-	67,300	-
(款)							
2. 繰 出 金	5,960	4,302	1,658	-	-	5,960	-
(項)							
(1) 繰 出 金	5,960	4,302	1,658	-	-	5,960	-
1. 繰 出 金	5,960			-	-	5,960	-
(款)							
3. 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
(項)							
(1) 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
1. 予 備 費	10			-	-	10	-
歳 出 合 計	118,000	126,000	▲8,000	-	-	118,000	-

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
11. 役 務 費 2,023	4. 手 数 料 2,023	旧財産区の運営に要する経費 1. 不動産鑑定手数料 2,000 2. 測量委託料 3,000 3. 地元補償金 13,338 4. 財産区基金積立金 26,369 5. 枚方線下組合費 23 手 23
12. 委 託 料 3,000	1. 委 託 料 3,000	
21. 補償補填及び賠償金 13,338	1. 補 償 金 13,338	
24. 積 立 金 26,369	1. 基金積立金 26,369	
18. 負担金補助及び交付金 67,300	3. 交 付 金 67,300	地区公共事業等に要する経費 1. 地区公共事業等実施経費（交付金） 67,300
27. 繰 出 金 5,960	1. 繰 出 金 5,960	財産区財産の処分に伴う一般会計への繰出金 1. 一般会計繰出金 5,960

介 護 保 険 特 別 会 計

本会計は、介護保険法(平成9年法律第123号)第3条第2項の規定により、要介護者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図る介護保険事業を実施するために設置されたものである。

令和4年度予算平均第1号被保険者見込数	113,851人
令和5年度予算平均第1号被保険者見込数	113,879人

総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 保険料	7,490,938	7,495,652	▲4,714
2. 支払基金交付金	9,663,012	9,297,432	365,580
3. 国庫支出金	8,052,019	7,641,466	410,553
4. 府支出金	5,019,534	4,838,208	181,326
5. 財産収入	2,879	2,899	▲20
6. 繰入金	6,473,004	6,029,453	443,551
7. 諸収入	4,614	4,890	▲276
歳入合計	36,706,000	35,310,000	1,396,000

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
▲0.1	20.4	21.2
3.9	26.3	26.3
5.4	22.0	21.7
3.7	13.7	13.7
▲0.7	0.0	0.0
7.4	17.6	17.1
▲5.6	0.0	0.0
4.0	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	626,577	590,951	35,626
2. 保険給付費	34,062,399	32,786,797	1,275,602
3. 地域支援事業費	1,882,544	1,797,935	84,609
4. 公債費	3,000	3,000	-
5. 諸支出金	124,590	124,131	459
6. 基金積立金	2,879	2,899	▲20
7. 予備費	4,011	4,287	▲276
歳出合計	36,706,000	35,310,000	1,396,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
-	-	-	626,577	6.0	1.7	1.7
12,265,869	-	17,061,732	4,734,798	3.9	92.8	92.9
805,684	-	830,293	246,567	4.7	5.1	5.1
-	-	-	3,000	0.0	0.0	0.0
-	-	124,580	10	0.4	0.4	0.3
-	-	2,879	-	▲0.7	0.0	0.0
-	-	4,011	-	▲6.4	0.0	0.0
13,071,553	-	18,023,495	5,610,952	4.0	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 保 險 料	7,490,938	7,495,652	▲4,714		
(項)					
(1) 介護保険料	7,490,938	7,495,652	▲4,714		
1. 第1号被保険者保険料	7,490,938			1. 現年賦課分	7,474,266
				2. 滞納繰越分	16,672
(款)					
2. 支払基金交付金	9,663,012	9,297,432	365,580		
(項)					
(1) 支払基金交付金	9,663,012	9,297,432	365,580		
1. 介護給付費交付金	9,196,849			1. 現年度分	9,196,839
				2. 過年度分	10
2. 地域支援事業支援交付金	466,163			1. 現年度分	466,153
				2. 過年度分	10
(款)					
3. 国庫支出金	8,052,019	7,641,466	410,553		
(項)					
(1) 国庫負担金	6,297,312	6,053,072	244,240		
1. 介護給付費負担金	6,297,312			1. 現年度分	6,297,302
				2. 過年度分	10
(項)					
(2) 国庫補助金	1,754,707	1,588,394	166,313		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	7,474,256	1. 現年賦課分	7,474,266
2. 過年度分	10	(1) 現年度分	7,474,256
		ア. 特別徴収分	6,958,884
		イ. 普通徴収分	515,372
1. 滞納繰越分	16,672	(2) 過年度分	10
		2. 滞納繰越分	16,672
1. 現年度分	9,196,839	1. 現年度分	9,196,839
1. 過年度分	10	2. 過年度分	10
1. 現年度分	466,153	1. 現年度分	466,153
1. 過年度分	10	2. 過年度分	10
1. 現年度分	6,297,302	1. 現年度分	6,297,302
1. 過年度分	10	2. 過年度分	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 調整交付金	1, 255, 760			1. 現年度分	1, 255, 740
				2. 過年度分	20
2. 地域支援事業交付金	407, 422			1. 現年度分	407, 402
				2. 過年度分	20
3. 保険者機能強化推進交付金	50, 517			1. 保険者機能強化推進交付金	50, 517
4. 介護保険保険者努力支援交付金	41, 008			1. 介護保険保険者努力支援交付金	41, 008
(款)					
4. 府支出金	5, 019, 534	4, 838, 208	181, 326		
(項)					
(1) 府負担金	4, 772, 967	4, 602, 637	170, 330		
1. 介護給付費負担金	4, 772, 967			1. 現年度分	4, 772, 957
				2. 過年度分	10
(項)					
(2) 府補助金	246, 567	235, 571	10, 996		
1. 地域支援事業交付金	246, 567			1. 現年度分	246, 547
				2. 過年度分	20
(款)					
5. 財産収入	2, 879	2, 899	▲20		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,255,740	1. 現年度分	1,255,740
		(1) 介護給付費分	1,195,580
		(2) 総合事業分	60,160
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 介護給付費分	10
		(2) 総合事業分	10
1. 現年度分	407,402	1. 現年度分	407,402
		(1) 総合事業分	342,840
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	64,562
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10
1. 保険者機能強化推進交付金	50,517	1. 保険者機能強化推進交付金	50,517
1. 介護保険保険者努力支援交付金	41,008	1. 介護保険保険者努力支援交付金	41,008
1. 現年度分	4,772,957	1. 現年度分	4,772,957
		2. 過年度分	10
1. 過年度分	10		
1. 現年度分	246,547	1. 現年度分	246,547
		(1) 総合事業分	214,271
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	32,276
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(項) (1)財産運用収入	2,879	2,899	▲20		
1.利 子	2,879			1. 基金積立金利子 収入	2,879
(款) 6.繰入金	6,473,004	6,029,453	443,551		
(項) (1)一般会計繰入金	5,610,952	5,404,766	206,186		
1.一般会計繰入金	5,610,952			1. 介護給付費繰入 金	4,257,800
				2. 地域支援事業繰 入金	246,567
				3. 職員給与等繰入 金	348,067
				4. 事務費等分繰入 金	281,520
				5. 低所得者保険料 軽減繰入金	476,998
(項) (2)基金繰入金	862,052	624,687	237,365		
1.基金繰入金	862,052			1. 介護給付費準備 基金繰入金	862,052
(款) 7.諸収入	4,614	4,890	▲276		
(項) (1)延滞金	10	10	-		
1.第1号被保険者延滞金	10			1. 第1号被保険者 延滞金	10
(項) (2)雑入	4,604	4,880	▲276		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 基金積立金利子収入	2,879	1. 基金積立金利子収入	2,879
		(1) 介護給付費準備基金	2,879
1. 介護給付費繰入金	4,257,800	1. 介護給付費繰入金	4,257,800
		(1) 現年度分	4,257,790
		(2) 過年度分	10
1. 地域支援事業繰入金	246,567	2. 地域支援事業繰入金	246,567
		(1) 総合事業（現年度分）	214,271
		(2) 包括の支援事業・任意事業（現年度分）	32,276
1. 職員給与等繰入金	348,067	(3) 総合事業（過年度分）	10
		(4) 包括の支援事業・任意事業（過年度分）	10
1. 事務費等分繰入金	281,520	3. 職員給与等繰入金	348,067
		4. 事務費等分繰入金	281,520
1. 低所得者保険料軽減繰入金	476,998	5. 低所得者保険料軽減繰入金	476,998
		(1) 現年度分	476,988
		(2) 過年度分	10
1. 介護給付費準備基金繰入金	862,052	1. 介護給付費準備基金繰入金	862,052
1. 第1号被保険者延滞金	10	1. 第1号被保険者延滞金	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	10			1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
2. 返 納 金	10			1. 返 納 金	10
3. 地域支援事業収入	573			1. 総合事業収入	541
				2. 包括の支援事業・任意事業収入	32
4. 雑 入	4,011			1. 雑 入	4,011
歳 入 合 計	36,706,000	35,310,000	1,396,000		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 第三者行為損害賠償金納付金	10	1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
1. 不当利得等による介護給付費等返納金	10	1. 不当利得等による介護給付費等返納金	10
1. 総合事業収入	541	1. 総合事業収入	541
1. 包括的支援事業・任意事業収入	32	2. 包括的支援事業・任意事業収入	32
1. 雑 入	4,011	1. 雑 入	4,011

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	626,577	590,951	35,626	-	-	-	626,577
(項)							
(1) 総務管理費	424,906	375,046	49,860	-	-	-	424,906
1. 一般管理費	424,906			-	-	-	424,906

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 63,268	3. 非常勤職員報酬 63,268	介護保険法に基づく介護保険事業運営に要する経費
2. 給 料 101,367	2. 一般職給 101,367	1. 人 件 費 306,255
3. 職員手当等 86,700	1. 扶養手当 2,052	(1) パートタイム会計年度任用職員 87,873
	2. 地域手当 10,638	ア. 報 酬 63,268
	3. 通勤手当 3,074	イ. 手 当 12,380
	4. 管理職手当 2,940	ウ. 共 済 費 12,225
	5. 時間外勤務手当 8,923	35人
	7. 特殊勤務手当 2	(2) 一般職員 218,382
	10. 期末手当 36,486	長寿・介護保険課 19人
	11. 勤勉手当 20,089	健康づくり・介護予防課 6人
	14. 住居手当 1,296	健康福祉総合相談課 1人
	19. 児童手当等 1,200	2. 介護保険電子計算システム経費 97,590
4. 共 済 費 54,920	3. 共済組合負担金 46,969	(1) システム保守・開発等委託料
	4. 災害補償基金負担金 171	ア. 地域包括支援センター事務システム保守等委託料
	5. 雇用保険料 1,052	イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム保守委託料
		ウ. 介護保険システム改修委託料
		(2) システム使用料及び賃借料 14,893
		ア. 地域包括支援センター事務システム使用料及び賃借料
		イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム賃借料
		(3) 諸 経 費 2,986
		備 2,986
		3. 口座振替事務経費 887
		(1) 振替事務手数料 201
		(2) 磁気ファイル化処理委託料 294
		(3) ペイジー口座振替手数料 9
		(4) 口座振替データ転送サービス手数料 383
		4. 保険者事務共同処理等業務手数料 3,773
		5. 介護保険事業計画策定経費 3,540
		(1) 委 託 料
		(2) 使用料及び賃借料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項) (2) 徴 収 費	23,428	23,023	405	-	-	-	23,428

節	細 節	概 要 説 明				
区 分	区 分					
金 額	金 額					
	10. 厚生年金負担金 6,728	6. 事務経費 12,861				
7. 報 償 費 17	1. 報 償 金 17	報 修 備	17 旅 30 通 90 負	3,009 消 6,611 手 10	669 印 11 委	1,094 1,320
8. 旅 費 3,009	1. 費用弁償 2,773 2. 普通旅費 100 3. 特別旅費 106 4. 市内実費旅費 30					
10. 需 用 費 1,793	1. 消耗品費 669 4. 印刷製本費 1,094 6. 修 繕 料 30					
11. 役 務 費 10,988	1. 通信運搬費 6,611 4. 手 数 料 4,377					
12. 委 託 料 84,823	1. 委 託 料 84,823					
13. 使用料及び賃借料 14,935	1. 使用料及び賃借料 14,935					
17. 備品購入費 3,076	1. 庁用器具費 3,076					
18. 負担金補助及び交付金 10	1. 負 担 金 10					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	23,428			-	-	-	23,428
(項)							
(3) 介護認定費	178,243	192,882	▲14,639	-	-	-	178,243
1. 介護認定費	178,243			-	-	-	178,243
(款)							
2. 保険給付費	34,062,399	32,786,797	1,275,602	12,265,869	-	17,061,732	4,734,798

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
10. 需用費 2,056	1. 消耗品費 939 4. 印刷製本費 1,117	保険料徴収事務に要する経費 1. 徴収事務経費 23,428 消委 939 印 1,117 通 14,715 手 33 6,624
11. 役務費 14,748	1. 通信運搬費 14,715 4. 手数料 33	
12. 委託料 6,624	1. 委託料 6,624	
1. 報酬 36,053	2. 委員報酬 36,053	要支援・要介護認定に要する経費 1. 人件費 36,053 (1) 介護認定審査会委員 157人
8. 旅費 42	1. 費用弁償 42	2. 認定支援システム経費 171 (1) 認定支援システム賃借料
10. 需用費 1,438	1. 消耗品費 599 4. 印刷製本費 839	3. 認定事業経費 142,019 (1) 認定調査委託料 43,499 (2) 主治医意見書作成経費 89,760 手 4,488 委 85,272
11. 役務費 11,588	1. 通信運搬費 7,100 4. 手数料 4,488	(3) 諸経費 8,760 旅使 42 消 599 印 839 通 7,100 180
12. 委託料 128,771	1. 委託料 128,771	
13. 使用料及び賃借料 351	1. 使用料及び賃借料 351	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(1) 介護サービス等諸費	30,799,123	29,838,960	960,163	11,090,763	-	15,427,170	4,281,190
1. 介護サービス等給付費	30,799,123			11,090,763	-	15,427,170	4,281,190
(項)							
(2) 介護予防サービス等諸費	1,213,969	1,074,635	139,334	437,150	-	608,073	168,746
1. 介護予防サービス等給付費	1,213,969			437,150	-	608,073	168,746
(項)							
(3) 高額介護サービス等費	1,449,796	1,287,076	162,720	522,072	-	726,197	201,527
1. 高額介護サービス等給付費	1,449,796			522,072	-	726,197	201,527

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 30,799,123	1. 負 担 金 30,799,123	<p>要介護者が受けた介護サービスに対し提供事業者等に支払う介護給付に要する経費</p> <p>1. 居宅介護サービス給付費負担金 16,841,885</p> <p>2. 特例居宅介護サービス給付費負担金 1</p> <p>3. 施設介護サービス給付費負担金 7,239,737</p> <p>4. 特例施設介護サービス給付費負担金 1</p> <p>5. 居宅介護福祉用具購入費負担金 46,050</p> <p>6. 居宅介護住宅改修費負担金 76,334</p> <p>7. 居宅介護サービス計画給付費負担金 1,853,251</p> <p>8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1</p> <p>9. 地域密着型介護サービス給付費負担金 4,741,862</p> <p>10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1</p>
18. 負担金補助及び 交付金 1,213,969	1. 負 担 金 1,213,969	<p>要支援者が受けた介護予防サービスに対し提供事業者等に支払う予防給付に要する経費</p> <p>1. 介護予防サービス給付費負担金 902,789</p> <p>2. 特例介護予防サービス給付費負担金 1</p> <p>3. 介護予防福祉用具購入費負担金 18,160</p> <p>4. 介護予防住宅改修費負担金 88,806</p> <p>5. 介護予防サービス計画給付費負担金 171,583</p> <p>6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1</p> <p>7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 32,628</p> <p>8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1</p>
18. 負担金補助及び 交付金 1,449,796	1. 負 担 金 1,449,796	<p>要介護・要支援者が受けた高額な一部負担金に対する給付に要する経費</p> <p>1. 高額介護サービス費負担金 1,261,185</p> <p>2. 高額介護予防サービス費負担金 1,612</p> <p>3. 高額医療合算介護サービス費負担金 184,499</p> <p>4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金 2,500</p>

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(4) 特定入所者介護サービス等費	569,258	559,981	9,277	204,990	-	285,139	79,129
1. 特定入所者介護サービス等給付費	569,258			204,990	-	285,139	79,129
(項)							
(5) その他諸費	30,253	26,145	4,108	10,894	-	15,153	4,206
1. 審査支払手数料	30,253			10,894	-	15,153	4,206
(款)							
3. 地域支援事業費	1,882,544	1,797,935	84,609	805,684	-	830,293	246,567
(項)							
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	1,634,859	1,558,969	75,890	680,051	-	750,515	204,293
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	1,435,091			608,137	-	647,624	179,330

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 569,258	1. 負 担 金 569,258	利用者負担限度額軽減対象者が受けた負担限度額を超える一部負担金に対する補 足給付に要する経費 1. 特定入所者介護サービス費負担金 569,115 2. 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 3. 特定入所者介護予防サービス費負担金 141 4. 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
11. 役 務 費 30,253	4. 手 数 料 30,253	大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護給付費等の審査及び支払手数料に要 する経費 1. 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 30,253
7. 報 償 費 20	1. 報 償 金 20	総合事業に要する経費 1. 総合事業費 1,435,091 (1) 訪問型サービス(第1号訪問事業) 759,778 通 1 負 758,253 補 1,524 (2) 通所型サービス(第1号通所事業) 637,790 通 20 委 1,510 負 636,260 (3) その他生活支援サービス(第1号生活支援事業) 30,492 報 20 消 290 通 70 委 29,712 備 400 (4) 高額介護予防サービス費相当事業負担金 2,712 (5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金 1,005 (6) 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 3,314
10. 需 用 費 290	1. 消耗品費 290	
11. 役 務 費 3,405	1. 通信運搬費 91 4. 手 数 料 3,314	
12. 委 託 料 31,222	1. 委 託 料 31,222	
17. 備品購入費 400	1. 庁用器具費 400	
18. 負担金補助及び 交付金 1,399,754	1. 負 担 金 1,398,230	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	199,768			71,914	-	102,891	24,963
(項)							
(2) 一般介護予防事業費	79,932	77,432	2,500	28,775	-	41,169	9,988
1. 一般介護予防事業費	79,932			28,775	-	41,169	9,988

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	2. 補助金 1,524	
12. 委託料 19,975	1. 委託料 19,975	介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 1. 介護予防ケアマネジメント事業費 199,768 委 19,975 負 179,793
18. 負担金補助及び 交付金 179,793	1. 負担金 179,793	
1. 報酬 1,941	2. 委員報酬 95 3. 非常勤職員報酬 1,846	総合事業に要する経費 1. 人件費 1,960 (1) 成果連動型民間委託契約方式事業者選定審査会委員 95 5人 (2) パートタイム会計年度任用職員 1,865 ア. 報酬 1,846 イ. 共済費 19 3人
4. 共済費 19	5. 雇用保険料 19	
7. 報償費 1,021	1. 報償金 1,021	2. 総合事業費 77,769 (1) 介護予防把握事業 248 旅 46 消 1 印 200 通 1 (2) 介護予防普及啓発事業 52,590 報 300 旅 100 消 3,800 印 535 通 344 保 200 委 40,209 使 5,000 備 101 負 1 補 2,000 (3) 介護予防普及啓発事業（成果連動型民間委託契約方式分） ア. 委託料 (4) 一般介護予防事業評価事業 1,000 委 1,000 (5) 地域リハビリテーション活動支援事業 7,931 報 721 消 100 通 50 委 6,830 備 230
8. 旅費 349	1. 費用弁償 203 3. 特別旅費 100 4. 市内実費旅費 46	
10. 需用費 4,636	1. 消耗品費 3,901 4. 印刷製本費 735	
11. 役務費 595	1. 通信運搬費 395 8. その他保険料 200	3. 事務経費 203 旅 203

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(3) 包括的支援事業 ・任意事業費	167,753	161,534	6,219	96,858	-	38,609	32,286
1. 包括的支援事業 ・任意事業費	167,753			96,858	-	38,609	32,286

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
12. 委託料 64,039	1. 委託料 64,039	
13. 使用料及び賃借料 5,000	1. 使用料及び賃借料 5,000	
17. 備品購入費 331	1. 庁用器具費 331	
18. 負担金補助及び交付金 2,001	1. 負担金 1 2. 補助金 2,000	
1. 報酬 3,912	2. 委員報酬 3,332 3. 非常勤職員報酬 580	包括的支援事業・任意事業に要する経費 1. 人件費 3,922 (1) パートタイム会計年度任用職員 590 ア. 報酬 580 イ. 共済費 10 1人 (2) 介護認定審査会委員 3,332 2. 包括的支援事業費 77,886 (1) 在宅医療・介護連携推進事業費 44,766 報 300 消 120 印 600 通 232 委 43,300 使 214 (2) 認知症総合支援事業費 16,220 報 600 消 650 印 1,850 委 12,423 使 46 負 1 補 650 (3) 地域ケア会議推進事業費 16,900 委 16,900 3. 任意事業費 85,845 (1) 介護給付等費用適正化事業経費 21,727 報 824 消 5,784 印 172 通 7,137 委 7,810 (2) 家族介護支援事業経費 2,280 報 199 旅 1 消 887 印 1 通 54 保 130 委 420 使 28 補 560
4. 共済費 10	5. 雇用保険料 10	
7. 報償費 3,382	1. 報償金 3,382	
8. 旅費 136	1. 費用弁償 100 3. 特別旅費 36	
10. 需用費 10,315	1. 消耗品費 7,692 4. 印刷製本費 2,623	
11. 役務費 9,203	1. 通信運搬費 7,993	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
4. 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
(項)							
(1) 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
1. 利 子	3,000			-	-	-	3,000
(款)							
5. 諸 支 出 金	124,590	124,131	459	-	-	124,580	10
(項)							
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,889	9,380	509	-	-	9,879	10
1. 償 還 金	10			-	-	-	10
2. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 金	9,829			-	-	9,829	-
3. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	50			-	-	50	-

節	細節	概 要	説 明
区 分	区 分		
金 額	金 額		
	4. 手数料 1,050	(3) 成年後見制度利用支援事業経費 通 142 手 302 委 2,000 扶 17,073	19,517
	8. その他保険料 160	(4) 福祉用具・住宅改修支援事業経費 報 150 消 140 手 748	1,038
12. 委託料 121,345	1. 委託料 121,345	(5) 地域自立生活支援事業経費 報 1,269 旅 35 消 32 通 188 保 30 委 3,169 負 878	5,601
13. 使用料及び賃借料 288	1. 使用料及び賃借料 288	(6) 介護用品支給事業経費 消 79 通 240 委 35,323	35,642
18. 負担金補助及び交付金 2,089	1. 負担金 879 2. 補助金 1,210	(7) 傾聴ボランティア養成事業経費 報 40	40
19. 扶助費 17,073	11. 成年後見制度扶助費 17,073	4. 事務経費 旅 100	100
22. 償還金利子及び割引料 3,000	3. 利子及び割引料 3,000	短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子	3,000
22. 償還金利子及び割引料 10	1. 償還金 10	前年度国庫支出金・府支出金及び支払基金交付金に係る返還金 1. 国庫負担金等償還金 令和4年度分精算による返還金	10
22. 償還金利子及び割引料 9,829	6. 還付金 9,829	第1号被保険者保険料の過誤納に係る還付金 1. 第1号被保険者還付金	9,829
22. 償還金利子及び割引料 50	4. 還付加算金 50	第1号被保険者保険料の過誤納の還付に伴う加算金 1. 第1号被保険者還付加算金	50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2)繰 出 金	114,701	114,751	▲50	-	-	114,701	-
1. 他会計繰出金	114,701			-	-	114,701	-
(款)							
6. 基金積立金	2,879	2,899	▲20	-	-	2,879	-
(項)							
(1)基金積立金	2,879	2,899	▲20	-	-	2,879	-
1. 基金積立金	2,879			-	-	2,879	-
(款)							
7. 予 備 費	4,011	4,287	▲276	-	-	4,011	-
(項)							
(1)予 備 費	4,011	4,287	▲276	-	-	4,011	-
1. 予 備 費	4,011			-	-	4,011	-
歳 出 合 計	36,706,000	35,310,000	1,396,000	13,071,553	-	18,023,495	5,610,952

(諸支出金、基金積立金、予備費)
(単位：千円)

節	細節	概要説明
区分	区分	
金額	金額	
27. 繰出金	1. 繰出金	一般会計への繰出金
114,701	114,701	1. 重層的支援体制整備事業繰出金 114,701
24. 積立金	1. 基金積立金	介護給付費準備基金への積立金
2,879	2,879	1. 介護給付費準備基金積立金 2,879

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	162	39,480	-	- (-月分)	-	-	39,480	-	39,480	
前 年 度	161	40,072	-	- (-月分)	-	-	40,072	-	40,072	
比 較	1	▲592	-	- (-月分)	-	-	▲592	-	▲592	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(39) 26	65,694	101,367	85,500	252,561	54,949	307,510	
前年度	(39) 28	64,733	106,663	86,527	257,923	50,457	308,380	
比 較	(-) ▲2	961	▲5,296	▲1,027	▲5,362	4,492	▲870	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、() 外数とする。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	2,052	1,794
	地 域 手 当	10,638	11,140	▲502
	通 勤 手 当	3,074	3,166	▲92
	管 理 職 手 当	2,940	2,940	-
	時 間 外 勤 務 手 当	8,923	8,923	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	2	2	-
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	36,486	36,951	▲465
	勤 勉 手 当	20,089	19,979	110
	住 居 手 当	1,296	1,632	▲336

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	▲ 5, 296	1 給与改定に伴う増減分	178	178	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 0.27% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	1, 272																
		3 その他の増減分	▲6, 746	採用に伴う増加分 - 退職に伴う減少分 ▲4, 458 異動等に伴う増減分 ▲2, 288	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 に 在 職 す る 職 員 数</td> <td>人 27</td> <td>人 29</td> <td>人 ▲2</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>▲1</td> <td>▲1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>▲2</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増 減	現 に 在 職 す る 職 員 数	人 27	人 29	人 ▲2	そ の 他	▲1	▲1	-	計	26
	本年度	前年度	増 減																
現 に 在 職 す る 職 員 数	人 27	人 29	人 ▲2																
そ の 他	▲1	▲1	-																
計	26	28	▲2																

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	▲1,027	1 制度改正に伴う増減分	1,484	勤勉手当 1,005 6月期 0.95月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 0.95月分→1.05月分 実施時期 令和4年12月1日 1.05月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 期末手当 479 (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日
		2 その他の増減分	▲2,511	扶養手当 258 地域手当 ▲502 通勤手当 ▲92 管理職手当 - 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 - 宿日直手当 - 期末手当 ▲944 勤勉手当 ▲895 住居手当 ▲336

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	令和3年10月1日現在			令和4年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	314,957	387,619	43歳0月	318,144	409,610	43歳11月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	169,800	198,500	154,600	総合職 189,700 一般職 185,200

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令 和 3 年 10月1日現在	一般行政職	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (20.7)	8 (27.6)	10 (34.5)	2 (6.9)	3 (10.3)	29 (100.0)
令 和 4 年 10月1日現在	一般行政職	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (18.5)	8 (29.6)	9 (33.4)	4 (14.8)	1 (3.7)	27 (100.0)

(注) () 書は、各区分ごとの構成比である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次 長	室 長 副 参 事 課 長 主 幹	課 長 副 主 幹	係 長	主 任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		26	28
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19	23
昇 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	2	2
	4 号 給 (人)	17	21
比 率 (B) / (A) (%)		73.1	82.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有
国 の 制 度	2.2	2.2	4.4	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支 給 率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
介護用品支給事業委託	35,323	-	-
枚方市地域包括支援センター包括的支援事業委託	1,520,070	3~4	1,006,580
地域介護予防活動支援事業委託	15,159	3~4	10,106
介護予防普及啓発事業委託	3,600	-	-
ケアマネジメント活動支援事業委託	2,640	3~4	1,760
口座振替磁気ファイル化处理委託	294	-	-
介護保険料納入関係通知封入封緘業務委託	4,568	-	-
収納代行業務委託(令和元年度設定分)	6,906	3~4	4,478
収納代行業務委託(令和4年度設定分)	6,687	-	-
介護保険事業計画策定業務委託	5,553	-	-
介護予防普及啓発事業委託 (成果連動型民間委託契約方式分)	16,000	-	-
システム保守等委託(令和2年度設定分)	108,897	3~4	46,798
システム保守等委託(令和4年度設定分)	4,704	-	-
電算システム等賃借料(平成30年度設定分)	29,655	1~4	24,963
電算システム等賃借料(令和元年度設定分)	1,360	2~4	816
電算システム等賃借料(令和2年度設定分)	67,485	3~4	18,514
合 計	1,828,901		1,114,015

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5	35,323	13,599	6,800	-	8,124	6,800
5	513,490	197,693	98,847	-	118,103	98,847
5	5,053	1,177	632	-	2,612	632
5	3,600	900	450	-	1,800	450
5	880	339	169	-	203	169
5	294	-	-	-	-	294
5	4,568	-	-	-	-	4,568
5	2,428	-	-	-	-	2,428
5~8	6,687	-	-	-	-	6,687
5	5,553	-	-	-	-	5,553
5	16,000	3,707	2,000	-	8,293	2,000
5~8	62,099	-	-	-	-	62,099
5	4,704	-	-	-	-	4,704
5	4,692	-	-	-	-	4,692
5~6	544	-	-	-	-	544
5~8	48,971	-	-	-	-	48,971
	714,886	217,415	108,898	-	139,135	249,438

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第49条の規定により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものである。

令和4年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	59,579人
令和5年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	62,465人

歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 後期高齢者医療保険料	6,219,352	5,927,219	292,133
2. 繰入金	1,346,912	1,429,941	▲83,029
3. 諸収入	2,736	2,840	▲104
歳入合計	7,569,000	7,360,000	209,000

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	159,880	206,184	▲46,304
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	7,386,884	7,137,676	249,208
3. 公債費	1,000	1,000	-
4. 諸支出金	19,600	13,400	6,200
5. 予備費	1,636	1,740	▲104
歳出合計	7,569,000	7,360,000	209,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
-	-	-	159,880	▲22.5	2.1	2.8
-	-	6,200,852	1,186,032	3.5	97.6	97.0
-	-	-	1,000	0.0	0.0	0.0
-	-	19,600	-	46.3	0.3	0.2
-	-	1,636	-	▲6.0	0.0	0.0
-	-	6,222,088	1,346,912	2.8	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 後期高齢者医療保険料	6,219,352	5,927,219	292,133		
(項)					
(1) 後期高齢者医療保険料	6,219,352	5,927,219	292,133		
1. 特別徴収保険料	3,074,452			1. 現年賦課分	3,074,452
2. 普通徴収保険料	3,144,900			1. 現年賦課分	3,129,594
				2. 滞納繰越分	15,306
(款)					
2. 繰入金	1,346,912	1,429,941	▲83,029		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	1,346,912	1,429,941	▲83,029		
1. 一般会計繰入金	1,346,912			1. 事務費等分繰入金	84,789
				2. 保険基盤安定繰入金	1,186,032
				3. 職員給与等繰入金	76,091
(款)					
3. 諸収入	2,736	2,840	▲104		
(項)					
(1) 延滞金	1,000	1,000	-		
1. 延滞金	1,000			1. 延滞金	1,000
(項)					
(2) 雑入	1,736	1,840	▲104		
1. 雑入	1,736			1. 雑入	1,736

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	3,074,452	1. 現年度分	3,074,452
		(1) 現年度分	3,074,452
		調定見込額 3,074,452千円×100%	
1. 現年度分	3,122,119	1. 現年賦課分	3,129,594
2. 過年度分	7,475	(1) 現年度分	3,122,119
		調定見込額 3,143,179千円×99.33%	
		(2) 過年度分	7,475
1. 滞納繰越分	15,306	2. 滞納繰越分	15,306
1. 事務費等分繰入金	84,789	1. 事務費等分繰入金	84,789
1. 保険基盤安定繰入金	1,186,032	2. 保険基盤安定繰入金	1,186,032
1. 職員給与等繰入金	76,091	3. 職員給与等繰入金	76,091
1. 延滞金	1,000	1. 延滞金	1,000
1. 雑入	1,736	1. 雑入	1,736

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	159,880	206,184	▲46,304	-	-	-	159,880
(項)							
(1) 総務管理費	145,366	193,290	▲47,924	-	-	-	145,366
1. 一般管理費	145,366			-	-	-	145,366

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 9,049	3. 非常勤職員報酬 9,049	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療事業運営に要する経費
2. 給 料 29,266	2. 一般職給 29,266	1. 人 件 費 75,589
3. 職員手当等 22,732	1. 扶養手当 1,236 2. 地域手当 3,134 3. 通勤手当 615 4. 管理職手当 828 5. 時間外勤務手当 1,648 10. 期末手当 8,530 11. 勤勉手当 5,989 14. 住居手当 212 19. 児童手当等 540	(1) パートタイム会計年度任用職員 11,806 ア. 報 酬 9,049 イ. 手 当 1,344 ウ. 共 済 費 1,413 8人 (2) 一般職員 63,783 後期高齢者医療課 6人 大阪府後期高齢者医療広域連合派遣職員 1人
4. 共 済 費 14,542	3. 共済組合負担金 13,591 4. 災害補償基金負担金 50 5. 雇用保険料 144 10. 厚生年金負担金 757	2. 後期高齢者医療電子計算システム経費 22,748 (1) システム機器等賃借料 ア. サーバ及び周辺機器賃借料 (2) システム機器改修委託料 3. 口座振替事務経費 3,872 (1) 口座振替事務手数料 2,421 (2) 磁気ファイル処理委託料 1,451 4. コンビニ収納事務経費 1,172 (1) コンビニ収納事務委託料 1,172 5. 事務経費 41,985 旅 532 消 896 印 977 修 215 通 37,065 委 2,200 備 50 負 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2)徴 収 費	14,514	12,894	1,620	-	-	-	14,514
1. 一般管理費	14,514			-	-	-	14,514

節	細 節	概 要 説 明			
区 分	区 分				
金 額	金 額				
8. 旅 費 532	1. 費用弁償 502 2. 普通旅費 20 4. 市内実費旅費 10				
10. 需 用 費 2,088	1. 消耗品費 896 4. 印刷製本費 977 6. 修繕料 215				
11. 役 務 費 39,486	1. 通信運搬費 37,065 4. 手数料 2,421				
12. 委 託 料 8,184	1. 委 託 料 8,184				
13. 使用料及び賃借料 19,387	1. 使用料及び賃借料 19,387				
17. 備品購入費 50	1. 庁用器具費 50				
18. 負担金補助及び交付金 50	1. 負 担 金 50				
10. 需 用 費 259	4. 印刷製本費 259	保険料徴収事務に要する経費			
11. 役 務 費 1,605	1. 通信運搬費 1,605	1. 徴収事務経費 14,514			
		印	259 通	1,605 委	12,650

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,386,884	7,137,676	249,208	-	-	6,200,852	1,186,032
(項)							
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,386,884	7,137,676	249,208	-	-	6,200,852	1,186,032
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,386,884			-	-	6,200,852	1,186,032
(款)							
3. 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
(項)							
(1) 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
1. 利 子	1,000			-	-	-	1,000
(款)							
4. 諸支出金	19,600	13,400	6,200	-	-	19,600	-
(項)							
(1) 償還金及び還付 加算金	19,600	13,400	6,200	-	-	19,600	-
1. 保険料還付金	19,500			-	-	19,500	-
2. 還付加算金	100			-	-	100	-
(款)							
5. 予 備 費	1,636	1,740	▲104	-	-	1,636	-
(項)							
(1) 予 備 費	1,636	1,740	▲104	-	-	1,636	-
1. 予 備 費	1,636			-	-	1,636	-
歳 出 合 計	7,569,000	7,360,000	209,000	-	-	6,222,088	1,346,912

(総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、公債費、諸支出金、予備費)
(単位：千円)

節	細節	概要説明
区分	区分	
金額	金額	
12. 委託料 12,650	1. 委託料 12,650	
18. 負担金補助及び 交付金 7,386,884	1. 負担金 7,386,884	大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金 1. 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 7,386,884
22. 償還金利子及び 割引料 1,000	3. 利子及び割引料 1,000	短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 1,000
22. 償還金利子及び 割引料 19,500	6. 還付金 19,500	保険料の過誤納に係る還付金 1. 保険料還付金 19,500
22. 償還金利子及び 割引料 100	4. 還付加算金 100	保険料の過誤納の還付に伴う加算金 1. 還付加算金 100

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(8) 7	9,049	29,266	22,192	60,507	14,542	75,049	
前 年 度	(6) 10	8,684	39,647	27,882	76,213	14,882	91,095	
比 較	(2) ▲3	365	▲10,381	▲5,690	▲15,706	▲340	▲16,046	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、()外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	1,236	696
	地 域 手 当	3,134	4,178	▲1,044
	通 勤 手 当	615	780	▲165
	管 理 職 手 当	828	1,428	▲600
	時 間 外 勤 務 手 当	1,648	1,648	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	-	-	-
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	8,530	10,782	▲2,252
	勤 勉 手 当	5,989	7,498	▲1,509
	住 居 手 当	212	872	▲660

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	▲10,381	1 給与改定に伴う増減分	35	35 人事院勧告による給料月額改定 改定率 0.27% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	270																
		3 その他の増減分	▲10,686	採用に伴う増加分 - 退職に伴う減少分 ▲9,169 異動等に伴う増減分 ▲1,517	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>人 9</td> <td>人 10</td> <td>人 ▲1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>▲2</td> <td>-</td> <td>▲2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>▲3</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	人 9	人 10	人 ▲1	その他	▲2	-	▲2	計	7
	本年度	前年度	増減																
現に在職する職員数	人 9	人 10	人 ▲1																
その他	▲2	-	▲2																
計	7	10	▲3																

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	▲ 5,690	1 制度改正に伴う増減分	354	勤勉手当 300 6月期 0.95月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 0.95月分→1.05月分 実施時期 令和4年12月1日 1.05月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 期末手当 54 (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日
		2 その他の増減分	▲6,044	扶養手当 540 地域手当 ▲1,044 通勤手当 ▲165 管理職手当 ▲600 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 - 宿日直手当 - 期末手当 ▲2,306 勤勉手当 ▲1,809 住居手当 ▲660

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	令和3年10月1日現在			令和4年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	327,670	396,208	45歳 8月	354,233	456,529	50歳 6月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	169,800	198,500	154,600	総合職 189,700 一般職 185,200

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令 和 3 年 10月1日現在	一般行政職	- (-)	- (-)	- (-)	1 (10.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	10 (100.0)
令 和 4 年 10月1日現在	一般行政職	- (-)	- (-)	- (-)	1 (11.1)	1 (11.1)	4 (44.5)	2 (22.2)	- (-)	1 (11.1)	9 (100.0)

(注) () 書は、各区分ごとの構成比である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 副 長	室 長 参 事 課 主 幹	課 長 代 理 副 主 幹	係 長	主 任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う	定型的な業務を行う

エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		7	10
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	6
昇 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	0	0
	4 号 給 (人)	2	6
比 率 (B) / (A) (%)		28.6	60.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有
国 の 制 度	2.2	2.2	4.4	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 業 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間 年 度	金 額
口座振替磁気ファイル処理委託	1,040	-	-
通知書等帳票封入封緘等業務委託	12,650	-	-
収納代行業務委託 (令和元年度設定分)	3,234	3~4	2,062
収納代行業務委託 (令和4年度設定分)	3,843	-	-
電算システム等賃借料	100,940	2~4	60,564
合 計	121,707		62,626

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5	1,040	-	-	-	-	1,040
5	12,650	-	-	-	-	12,650
5	1,172	-	-	-	-	1,172
5~8	3,843	-	-	-	-	3,843
5~6	40,376	-	-	-	-	40,376
	59,081	-	-	-	-	59,081

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年7月1日法律第 129号）第36条の規定により、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定を図ることを目的として母子父子寡婦福祉資金貸付事業を実施するために設置されたものである。

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
▲21.6	7.2	9.5
6.4	92.8	90.5
3.7	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27,999	26,990	1,009
2. 公債費	1	10	▲9
歳 出 合 計	28,000	27,000	1,000

(母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	25,986	2,013	3.7	100.0	100.0
-	-	-	1	▲90.0	0.0	0.0
-	-	25,986	2,014	3.7	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 繰 入 金	2,014	2,569	▲555		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	2,014	2,569	▲555		
1. 一般会計繰入金	2,014			1. 事務費等分繰入金	2,014
(款)					
2. 諸 収 入	25,986	24,431	1,555		
(項)					
(1) 貸付金元利収入	25,239	24,213	1,026		
1. 母子福祉資金貸付金元利収入	24,351			1. 母子福祉資金貸付金元利収入	24,351
2. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	822			1. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	822
3. 父子福祉資金貸付金元利収入	66			1. 父子福祉資金貸付金元利収入	66
(項)					
(2) 雑 入	747	218	529		
1. 違約金及び延納利息	747			1. 違約金及び延納利息	747
歳 入 合 計	28,000	27,000	1,000		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 事務費等分繰入金	2,014	1. 事務費等分繰入金	2,014
1. 現年度分	20,532	1. 現年度分	20,532
2. 過年度分	3,819	2. 過年度分	3,819
1. 現年度分	813	1. 現年度分	813
2. 過年度分	9	2. 過年度分	9
1. 現年度分	60	1. 現年度分	60
2. 過年度分	6	2. 過年度分	6
1. 母子福祉資金違約金	741	1. 母子福祉資金違約金	741
2. 寡婦福祉資金違約金	5	2. 寡婦福祉資金違約金	5
3. 父子福祉資金違約金	1	3. 父子福祉資金違約金	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27,999	26,990	1,009	-	-	25,986	2,013
(項)							
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27,999	26,990	1,009	-	-	25,986	2,013
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	25,200			-	-	25,200	-
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,799			-	-	786	2,013
(款)							
2. 公債費	1	10	▲9	-	-	-	1
(項)							
(1) 公債費	1	10	▲9	-	-	-	1
1. 利子	1			-	-	-	1
歳出合計	28,000	27,000	1,000	-	-	25,986	2,014

節	細	節	概 要 説 明				
区 分	区 分	区 分					
金 額	金 額	金 額					
20. 貸付金 25,200	1. 貸付金 25,200		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく貸付金				
			1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金 25,200				
			(1) 母子福祉資金貸付金 24,332				
			(2) 寡婦福祉資金貸付金 434				
			(3) 父子福祉資金貸付金 434				
8. 旅費 100	3. 特別旅費 100		貸付事務に要する経費				
			1. 口座振替事務経費 30				
			(1) 口座振替事務手数料 12				
			(2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 18				
			2. 各種委託料 2,150				
			(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託料				
			(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付資金回収委託料				
			3. 事務経費 619				
			旅備	100消 150	15印	100通	254
10. 需用費 115	1. 消耗品費 15 4. 印刷製本費 100						
11. 役務費 266	1. 通信運搬費 254 4. 手数料 12						
12. 委託料 2,168	1. 委託料 2,168						
17. 備品購入費 150	1. 庁用器具費 150						
22. 償還金利息及び割引料 1	3. 利息及び割引料 1		短期資金の利息支払に要する経費				
			1. 一時借入金利息 1				

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年 度	金 額
口座振替磁気ファイル化处理委託	18	-	-
母子父子寡婦福祉資金回収委託	500	-	-
システム保守等委託	1,650	-	-
合 計	2,168		-

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5	18	-	-	-	-	18
5	500	-	-	-	-	500
5	1,650	-	-	-	167	1,483
	2,168	-	-	-	167	2,001

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	24,916	24,916	-	-	24,916

企 業 会 計

水道事業会計

令和5年度大阪府枚方市水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			6,812,397	
	1. 営業収益		6,075,512	
		1. 給水収益	6,045,578	
		2. 受託工事収益	11,844	
		3. 他会計負担金	7,163	
		4. その他営業収益	10,927	
	2. 営業外収益		736,385	
		1. 受取利息	190	
		2. 分担金	195,214	
		3. 他会計負担金	4,584	
		4. 他会計補助金	108,411	
		5. 長期前受金戻入	366,859	
		6. 資本費繰入収益	24,300	
		7. 雑収益	36,827	
	3. 特別利益		500	
		1. 過年度損益修正益	500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			6,221,935	
	1. 営業費用		5,784,572	
		1. 原水及び浄水費	1,880,458	
		2. 配水及び給水費	838,968	
		3. 受託工事費	16,477	
		4. 業 務 費	236,256	
		5. 総 係 費	277,550	
		6. 減価償却費	2,272,627	
		7. 資産減耗費	262,236	
	2. 営業外費用		394,647	
		1. 支払利息及び 企業債取扱費	209,690	
		2. 雑 支 出	54,957	
		3. 消費税及び 地方消費税	130,000	
	3. 特別損失		12,716	
		1. 過年度損益修正損	9,219	
		2. その他特別損失	3,497	
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			3,642,316	
	1. 企 業 債		3,240,000	
		1. 上水道施設改良事業債	1,438,000	
		2. 上水道事業債	1,802,000	
	2. 工事負担金		190,550	
		1. 工事負担金	190,550	
	3. 国府補助金		11,666	
		1. 国府補助金	11,666	
	4. 固定資産売却代金		100	
		1. 固定資産売却代金	100	
	5. 他会計出資金		200,000	
		1. 他会計出資金	200,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			8,149,078		
	1. 建設改良費		5,673,591		
		1. 事 務 費	271,561		
		2. 建設改良事業費	1,765,030		
		3. 配水支管更新事業費	664,000		
		4. 中 宮 浄 水 場 更 新 事 業 費	1,530,000		
		5. 送配水管更生事業費	479,000		
		6. 送配水管更新事業費	253,000		
		7. 津田低区配水場 耐 震 化 事 業 費	168,000		
		8. 都 市 計 画 道 路 内 里 高 野 道 線 整 備 関 連 事 業 費	54,000		
		9. 北中振他配水管 整 備 事 業 費	294,000		
		10. 上野3丁目他 配水管更新事業費	195,000		
		2. 固定負債償還金		1,868,265	
			1. 企業債償還金	1,868,265	
		3. 固定資産購入費		107,222	
			1. 有形固定資産 購 入 費	107,222	
	4. 投 資		500,000		
		1. 投資有価証券	500,000		

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	9	(14) 68	14,515	257,052	223,561	495,128	93,605	588,733
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(2) 29	4,193	108,786	83,319	196,298	40,097	236,395
	合 計	1	9	(16) 97	18,708	365,838	306,880	691,426	133,702	825,128
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	9	(10) 68	14,711	254,148	387,719	656,578	96,492	753,070
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(2) 28	4,130	105,196	79,591	188,917	38,461	227,378
	合 計	1	9	(12) 96	18,841	359,344	467,310	845,495	134,953	980,448
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(4) -	▲ 196	2,904	▲ 164,158	▲ 161,450	▲ 2,887	▲ 164,337
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(-) 1	63	3,590	3,728	7,381	1,636	9,017
	合 計	-	-	(4) 1	▲ 133	6,494	▲ 160,430	▲ 154,069	▲ 1,251	▲ 155,320

※ 会計年度任用職員の職員数については、() 外数とする。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、下水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当		9,594	9,870
地 域 手 当		38,905	38,254	651
通 勤 手 当		8,288	8,363	▲ 75
管 理 職 手 当		13,524	13,260	264
時 間 外 勤 務 手 当		34,527	34,527	-
特 殊 勤 務 手 当		250	262	▲ 12
住 居 手 当		8,238	6,980	1,258
期 末 手 当		88,632	86,564	2,068
勤 勉 手 当		69,861	64,666	5,195
退 職 給 付 費		35,061	204,564	▲ 169,503

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R5.12~R6.3月 賞与引当金計上分 36,732千円、
前年度分には R4.12~R5.3月 賞与引当金計上分 35,344千円含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。
(前年度分には 特別損失計上分 139,051千円含む)

2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																	
給料	6,320	1. 給与改定に伴う増減分	975	975	人事院勧告による給料月額改定 改定率 0.27% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日																
		2. 昇給に伴う増加分	4,674																		
		3. その他の増減分	671	採用に伴う増加分 退職に伴う減少分 ▲ 13,274 異動等に伴う増減分 13,945	職員数の異動状況 (単位:人)																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 在 職 する職員数</td> <td>100</td> <td>103</td> <td>▲ 3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>▲ 3</td> <td>▲ 7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> <td>96</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現 在 職 する職員数	100	103	▲ 3	そ の 他	▲ 3	▲ 7	4	計	97	96	1
	本年度	前年度	増減																		
現 在 職 する職員数	100	103	▲ 3																		
そ の 他	▲ 3	▲ 7	4																		
計	97	96	1																		
手当	▲ 160,480	1. 制度改正に伴う増減分	3,592	勤勉手当 3,498 期末手当 94	6月期 0.95月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 0.95月分→1.05月分 実施時期 令和4年12月1日 1.05月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日																
		2. その他の増減分	▲ 164,072	扶養手当 ▲ 276 地域手当 634 通勤手当 ▲ 78 管理職手当 264 時間外勤務手当 - 特殊勤務手当 ▲ 12 住居手当 1,258 期末手当 1,944 勤勉手当 1,697 退職給付費 ▲ 169,503																	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	317,353	271,781
	平均給与月額	383,373	328,093
	平均年齢(歳)	43歳3月	38歳0月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	315,738	266,532
	平均給与月額	396,495	323,869
	平均年齢(歳)	43歳7月	36歳11月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和4年10月1日現在	高校卒	169,800	167,400	169,800	167,400
	大学卒	198,500	-	198,500	-

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	-	-	7 級	-	-
	6 級	8	9.5	6 級	-	-
	5 級	11	13.1	5 級	3	18.7
	4 級	22	26.2	4 級	4	25.0
	3 級	23	27.4	3 級	5	31.3
	2 級	12	14.3	2 級	4	25.0
	1 級	7	8.3	1 級	-	-
	計	84	100.0	計	16	100.0
令和3年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	-	-	7 級	-	-
	6 級	9	10.1	6 級	-	-
	5 級	12	13.5	5 級	3	21.4
	4 級	24	26.9	4 級	2	14.3
	3 級	19	21.4	3 級	5	35.7
	2 級	19	21.4	2 級	4	28.6
	1 級	6	6.7	1 級	-	-
	計	89	100.0	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次 長	室 長 参 事 課 主 幹	課 長 代 理 副 主 幹	係 長	主 任	相 当 高 度 の 知 識 又 は 経 験 と 必 要 な 業 務 を 行 っ て 行 務	定 型 的 な 業 務 を 行 う 職 務

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		97	96
昇給に係る職員数 (B) (人)		75	70
昇給数別内訳	3号給 (人)	2	2
	4号給 (人)	73	68
比 率 (B) / (A) (%)		77.3	72.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	97
一般会計の制度 (支給率) (%)	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	-
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	3.0	3.6	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	254	316	-
特殊勤務 手当の名称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当	
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 等 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	建設改良費	配水支管更新事業	令和2	603,000	435,000	-	-	-
			3	831,000	599,000	-	-	-
			4	534,000	385,000	-	-	-
			5	664,000	478,000	-	-	-
			6	466,000	336,000	-	-	-
			計	3,098,000	2,233,000	-	-	-
			令和3	-	-	-	-	-
		中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI)	4	432,000	380,000	-	-	-
			5	1,530,000	660,000	-	200,000	400,000
			6	2,867,000	1,530,000	80,520	450,000	500,000
			7	5,432,000	3,020,000	253,912	850,000	1,000,000
			8	5,489,000	3,160,000	123,068	850,000	1,100,000
			計	15,750,000	8,750,000	457,500	2,350,000	3,000,000

関 する 調 書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当 年 度 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	前前年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま での支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	備 考
168,000	521,302	521,302	-	521,302	-	16.8	通次繰越 81,698
232,000	866,843	866,843	-	866,843	-	28.0	// 45,855
149,000	-	579,855	-	579,855	-	18.7	
186,000	-	-	664,000	664,000	-	21.5	
130,000	-	-	-	-	466,000	-	
865,000	1,388,145	1,968,000	664,000	2,632,000	466,000	85.0	
-	-	-	-	-	-	-	通次繰越 -
52,000	-	432,000	-	432,000	-	2.7	
270,000	-	-	1,530,000	1,530,000	-	9.7	
306,480	-	-	-	-	2,867,000	-	
308,088	-	-	-	-	5,432,000	-	
255,932	-	-	-	-	5,489,000	-	
1,192,500	-	432,000	1,530,000	1,962,000	13,788,000	12.4	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 等 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	建設改良費	送配水事業	平成27	60,000	31,200	-	3,200	-
			28	330,000	300,000	-	-	-
			29	3,000	-	-	-	-
			30	449,800	312,000	-	-	-
			令和元	305,300	179,000	-	-	-
			2	105,000	69,000	-	-	-
			3	536,500	388,000	-	-	-
			4	390,000	217,000	-	-	-
			5	479,000	327,000	-	-	-
			6	100,000	67,000	-	-	-
			計	2,758,600	1,890,200	-	3,200	-
		送配水事業	平成29	55,000	38,000	-	-	-
			30	80,000	56,000	-	-	-
			令和元	101,000	54,800	22,666	-	-
			2	15,000	10,000	-	-	-
			3	144,000	88,500	16,479	6,220	-
			4	150,000	99,000	16,987	-	-
			5	253,000	162,000	6,666	-	-
			6	329,000	234,000	-	17,000	-
		計	1,127,000	742,300	62,798	23,220	-	

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度 までの 支払義務 発生額	前年度 までの 支払義務 発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
25,600	50,737	50,737	-	50,737	-	1.8	逡次繰越 9,263
30,000	12,009	12,009	-	12,009	-	0.4	〃 327,254
3,000	315,540	315,540	-	315,540	-	11.4	〃 14,714
137,800	313,691	313,691	-	313,691	-	11.4	〃 150,823
126,300	388,029	388,029	-	388,029	-	14.1	〃 68,094
36,000	42,690	42,690	-	42,690	-	1.6	〃 130,404
148,500	286,001	286,001	-	286,001	-	10.4	〃 380,903
173,000	-	770,903	-	770,903	-	27.9	逡次繰越
152,000	-	-	479,000	479,000	-	17.4	
33,000	-	-	-	-	100,000	-	
865,200	1,408,697	2,179,600	479,000	2,658,600	100,000	96.4	
17,000	48,467	48,467	-	48,467	-	4.3	逡次繰越 6,533
24,000	58,507	58,507	-	58,507	-	5.2	〃 28,026
23,534	101,661	101,661	-	101,661	-	9.0	〃 27,365
5,000	20,834	20,834	-	20,834	-	1.8	〃 21,531
32,801	140,887	140,887	-	140,887	-	12.5	〃 24,644
34,013	-	174,644	-	174,644	-	15.5	逡次繰越
84,334	-	-	253,000	253,000	-	22.5	
78,000	-	-	-	-	329,000	-	
298,682	370,356	545,000	253,000	798,000	329,000	70.8	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 等 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	建設改良費	津田低区 配水場 耐震化事業	平成 29	25,000	-	-	-	-
			30	10,000	-	-	-	-
			令和 元	400,000	280,000	-	-	-
			2	440,000	396,000	-	-	-
			3	981,000	877,900	2,757	-	-
			4	575,000	491,000	28,371	-	-
			5	168,000	151,000	-	-	-
			計	2,599,000	2,195,900	31,128	-	-
		都市計画道路 内里高野道線 整備関連事業	令和 2	108,000	97,000	-	-	-
			3	137,000	104,000	-	21,000	-
			4	156,000	140,000	-	-	-
			5	54,000	49,000	-	-	-
			計	455,000	390,000	-	21,000	-
		北中振他 配水振他 整備備事業	令和 4	2,000	-	-	-	-
			5	294,000	264,000	-	-	-
			6	318,000	286,000	-	-	-
			7	73,000	65,000	-	-	-
			8	16,000	14,000	-	-	-
			計	703,000	629,000	-	-	-

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの支 払義務発 生額	前年度末 までの支 払義務発 生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生額 予定額	当該年度末 までの支 払義務発 生額 予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 額 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
25,000	-	-	-	-	-	-	通次繰越 25,000
10,000	23,765	23,765	-	23,765	-	0.9	// 11,235
120,000	273,238	273,238	-	273,238	-	10.5	// 137,997
44,000	298,742	298,742	-	298,742	-	11.5	// 279,255
100,343	881,371	881,371	-	881,371	-	33.9	// 378,884
55,629	-	953,884	-	953,884	-	36.7	
17,000	-	-	168,000	168,000	-	6.5	
371,972	1,477,116	2,431,000	168,000	2,599,000	-	100.0	
11,000	54,112	54,112	-	54,112	-	11.9	通次繰越 53,888
12,000	186,440	186,440	-	186,440	-	41.0	// 4,448
16,000	-	160,448	-	160,448	-	35.2	
5,000	-	-	54,000	54,000	-	11.9	
44,000	240,552	401,000	54,000	455,000	-	100.0	
2,000	-	2,000	-	2,000	-	0.3	
30,000	-	-	294,000	294,000	-	41.8	
32,000	-	-	-	-	318,000	-	
8,000	-	-	-	-	73,000	-	
2,000	-	-	-	-	16,000	-	
74,000	-	2,000	294,000	296,000	407,000	42.1	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 等 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	建設改良費	上野3丁目他 配水管業 更新事業	令和 5	195,000	175,000	-	-	-
			6	157,000	141,000	-	-	-
			7	107,000	96,000	-	-	-
			計	459,000	412,000	-	-	-

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
20,000	-	-	195,000	195,000	-	42.5	
16,000	-	-	-	-	157,000	-	
11,000	-	-	-	-	107,000	-	
47,000	-	-	195,000	195,000	264,000	42.5	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
中宮浄水場警備委託	45,000	-	-
各施設機械警備委託	65,940	令和3年度から 4年度まで	26,940
浄水施設運転管理業務等委託 (令和3年度設定分)	808,000	令和4年度	202,000
中宮浄水場更新事業及び浄水 施設運転維持管理業務等委託	12,584,000	令和4年度	-
浄化槽清掃・維持管理委託 及び定期点検委託	1,380	-	-
除草作業委託	17,000	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和元年度設定分)	1,165,235	令和2年度から 4年度まで	699,141
庁舎維持管理委託 (令和2年度設定分)	54,790	令和3年度から 4年度まで	36,700
庁舎維持管理委託 (令和4年度設定分)	4,040	-	-
水道料金等収納・宿日直 業務委託	63,892	令和3年度から 4年度まで	45,174
水道料金等収納業務委託	2,878	-	-
職員定期・特殊健康診断 業務委託	1,625	-	-
印刷機賃貸借	654	令和元年度から 4年度まで	523
積算システム賃貸借 (平成30年度設定分)	7,419	令和元年度から 4年度まで	5,939
電算システム等賃貸借 (平成30年度設定分)	81,556	令和元年度から 4年度まで	58,550
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)(その2)	4,826	令和3年度から 4年度まで	2,387
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)	18,433	令和4年度	3,347
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)(その2)	30,325	令和4年度	6,065
電算システム等賃貸借 (令和4年度設定分)	37,710	-	-
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)	14,756	令和2年度から 4年度まで	9,837
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)(その2)	34,332	令和2年度から 4年度まで	21,016
電算システム等保守委託 (令和2年度設定分)	9,656	令和3年度から 4年度まで	5,765

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 5 年度から 7 年度まで	45,000	水道料金等
令和 5 年度から 7 年度まで	39,000	水道料金等
令和 5 年度から 7 年度まで	606,000	水道料金等
令和 5 年度から 28 年度まで	12,584,000	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 7 年度まで	1,380	水道料金等
令 和 5 年 度	17,000	水道料金等
令和 5 年度から 6 年度まで	466,094	水道料金等
令 和 5 年 度	18,090	水道料金等
令和 5 年度から 6 年度まで	4,040	水道料金等
令 和 5 年 度	18,718	水道料金等
令 和 5 年 度	2,878	水道料金等
令 和 5 年 度	1,625	水道料金等
令 和 5 年 度	131	水道料金等
令 和 5 年 度	1,480	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 6 年度まで	23,006	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 7 年度まで	2,439	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 8 年度まで	15,086	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 8 年度まで	24,260	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 10 年度まで	37,710	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 6 年度まで	4,919	水道料金等
令和 5 年度から 6 年度まで	13,316	水道料金等
令和 5 年度から 6 年度まで	3,891	水道料金等

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
電算システム等保守委託 (令和3年度設定分)	3,439	令 和 4 年 度	724
内部情報系端末機賃貸借 (令和元年度設定分)	40,618	令和 2 年度から 4 年度まで	28,542
AED賃貸借	1,200	令和 2 年度から 4 年度まで	720
大阪広域水道企業団受水費 (令和4年度設定分)	112,622	-	-
大阪広域水道企業団受水費 (令和5年度設定分)	110,365	-	-
浄水発生土搬出運搬等委託	39,540	-	-
上下水道料金システム 改修業務委託	3,951	-	-
クレーン定期点検 及び性能検査委託	1,160	-	-
配水区域(系統)見直検討 業務委託	22,000	令 和 4 年 度	-
配水管移設工事 (令和4年度設定分)	20,000	-	-
配水管移設工事 (令和4年度設定分)(その2)	53,000	-	-
配水管移設工事 (令和5年度設定分)	19,000	-	-
配水管整備等工事 (令和4年度設定分)	141,000	-	-
水道施設更新事業 (令和4年度設定分)	170,000	-	-
水道施設更新事業 (令和4年度設定分)(その2)	170,000	-	-
水道施設更新事業 (令和5年度設定分)	495,260	-	-
外部保管委託 (令和4年度設定分)	293	-	-
貸与用メーター購入費	1,843	-	-
車両購入費	8,965	-	-
合 計	16,467,703		1,153,370

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 5 年度から 8 年度まで	2,715	水道料金等
令和 5 年度から 6 年度まで	12,076	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 6 年度まで	480	水道料金等
令 和 5 年 度	112,622	水道料金等
令 和 6 年 度	110,365	水道料金等
令 和 5 年 度	39,540	水道料金等
令 和 5 年 度	3,951	水道料金等
令 和 5 年 度	1,160	水道料金等
令 和 5 年 度	22,000	損益勘定留保資金
令 和 5 年 度	20,000	工事負担金及び損益勘定留保資金
令 和 5 年 度	53,000	企業債及び損益勘定留保資金
令 和 6 年 度	19,000	損益勘定留保資金
令 和 5 年 度	141,000	工事負担金及び損益勘定留保資金等
令 和 5 年 度	170,000	企業債及び損益勘定留保資金
令 和 5 年 度	170,000	企業債及び損益勘定留保資金
令 和 6 年 度	495,260	企業債及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 7 年度まで	293	水道料金等
令 和 5 年 度	1,843	損益勘定留保資金
令 和 6 年 度	8,965	損益勘定留保資金
	15,314,333	

令和5年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,118,037		
ロ. 償 却 資 産	115,965,570		
ハ. リ ー ス 資 産	133,667		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,825,178</u>	70,392,096	
(2) 無 形 固 定 資 産		40,807	
(3) 投 貸 倒 引 当 金	526,517		
	<u>△ 17,517</u>	<u>509,000</u>	
固 定 資 産 合 計			70,941,903
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,760,897	
(2) 未 収 金	587,098		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,924</u>	583,174	
(3) 貯 蔵 品		21,873	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,131</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,367,075</u>
資 産 合 計			<u>79,308,978</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,305,947	
(2) リ ー ス 債 務		42,146	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>794,902</u>	
固 定 負 債 合 計			20,142,995
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,692,982	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		17,601	
(3) 未 払 金		194,417	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		1,154,023	
(5) 前 受 金		3,669	
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		44,038	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>29,227</u>	
流 動 負 債 合 計			3,135,957

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,383,752	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,930,682</u>	<u>8,453,070</u>
負債合計			<u>31,732,022</u>
	資本の部		
6. 資本金			27,482,764
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金		3,738,642	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	5,885,029		
ロ. その他積立金	8,106,196		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>2,364,325</u>		
利益剰余金合計		<u>16,355,550</u>	<u>20,094,192</u>
剰余金合計			<u>47,576,956</u>
資本合計			<u>79,308,978</u>
負債資本合計			<u>79,308,978</u>

令和5年度大阪府枚方市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	423,207
減価償却費	2,272,627
長期前受金戻入額	△ 366,859
固定資産除却費	265,733
受取利息	△ 190
支払利息	209,690
引当金の増減 (△は減少)	36,795
その他	△ 77,426
小計	2,763,577
利息の受取額	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763,757

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,248,670
固定資産の売却による収入	91
工事負担金	173,227
利息の受取額	10
未払金の増減 (△は減少)	373,413
その他投資活動に伴う現金預金の増減	△ 488,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,190,262

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,240,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,868,265
一般会計からの繰入金による収入	200,000
利息の支払いによる支出	△ 209,690
リース債務の返済による支出	△ 30,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,376

資金増加額 (又は減少)	△ 1,095,129
資金期首残高	8,856,026
資金期末残高	7,760,897

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

全職員のうち水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ36,664千円である。
- ② 当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000千円である。

3. 貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し
令和5年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金4,299千円を取り崩した。
- ② 賞与等引当金の取崩し
令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金42,304千円を取り崩した。
- ③ 貸倒引当金の取崩し
令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,942千円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度大阪府枚方市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,726,826		
(2) 受託工事収益	33,991		
(3) 他会計負担金	4,181		
(4) その他営業収益	<u>10,940</u>	4,775,938	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,522,469		
(2) 配水及び給水費	736,959		
(3) 受託工事費	36,715		
(4) 業務費	222,696		
(5) 総係費	252,733		
(6) 減価償却費	2,183,749		
(7) 資産減耗費	<u>160,712</u>	<u>5,116,033</u>	
営業損失			340,095
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,251		
(2) 分担金	147,861		
(3) 他会計負担金	4,636		
(4) 他会計補助金	1,051,328		
(5) 長期前受金戻入	375,979		
(6) 資本費繰入収益	21,761		
(7) 雑収益	<u>33,813</u>	1,636,629	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱費	208,664		
(2) 雑支出	<u>87,709</u>	<u>296,373</u>	<u>1,340,256</u>
経常利益			1,000,161

5. 特 別 利 益

過年度損益修正益 1,017

6. 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損 4,896

(2) その他特別損失 143,789 148,685 △ 147,668

当 年 度 純 利 益 852,493
 その他未処分利益剰余金
 変動額（積立金取崩後） 200,000
 当年度未処分利益剰余金 1,052,493

令和4年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,118,037		
ロ. 償 却 資 産	110,862,791		
ハ. リ ー ス 資 産	120,364		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,577,053</u>	67,524,139	
(2) 無 形 固 定 資 産		65,309	
(3) 投 資	25,375		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,375</u>	<u>9,000</u>	
固 定 資 産 合 計			67,598,448
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,856,026	
(2) 未 収 金	506,245		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,924</u>	502,321	
(3) 貯 蔵 品		21,873	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,131</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,381,351</u>
資 産 合 計			<u>76,979,799</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,758,929	
(2) リ ー ス 債 務		26,884	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>759,841</u>	
固 定 負 債 合 計			18,545,654
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,868,265	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		26,868	
(3) 未 払 金		194,417	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		780,609	
(5) 前 受 金		3,669	
(6) 引 当 金			
賞与等引当金		42,304	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>29,227</u>	
流 動 負 債 合 計			2,945,359

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,098,860	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,563,823</u>	<u>8,535,037</u>
負債合計			<u>30,026,050</u>
	資本の部		
6. 資本金			27,282,764
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		3,738,642	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	6,773,654		
ロ. その他積立金	8,106,196		
ハ. 当年度末処分利益剰余金	<u>1,052,493</u>		
利益剰余金合計		<u>15,932,343</u>	<u>19,670,985</u>
剰余金合計			<u>46,953,749</u>
資本合計			<u>76,979,799</u>
負債資本合計			<u>76,979,799</u>

令和5年度大阪府枚方市水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備 消耗品費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 費・・・光
印 刷 製 本 費・・・印	通 信 運 搬 費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
車 両 運 搬 具 料・・・修(自)	材 料 費・・・材	負 担 金・・・負
研 修 費・・・研	補 償 費・・・補	公 課 費・・・公
交 際 費・・・交	雑 費・・・雑	

1. 収 益 の

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
水 道 事 業 収 益		6,812,397	6,969,573	▲ 157,176
営 業 収 益	給 水 収 益	6,045,578		
	受 託 工 事 収 益	11,844		
	他 会 計 負 担 金	7,163		
	そ の 他 営 業 収 益	10,927		
	営 業 外 収 益	736,385	736,149	236
営 業 外 収 益	受 取 利 息	190		
	分 担 金	195,214		

収 入

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
水 道 料 金	6,045,578	1. 水道料金 40,712,197 m ³ 6,045,578 (1) 一般用 40,457,401 m ³ 6,081,493 基本料金 延 2,246,092 戸 1,763,633 超過料金 4,317,860 (2) 浴場用 172,770 m ³ 22,557 基本料金 延 72 戸 1,291 超過料金 21,266 (3) 臨時用 82,026 m ³ 49,939 基本料金 延 8,037 戸 16,338 超過料金 33,601 (4) 福祉減免分 ▲ 108,411 基本料金 (上記のうち八幡市・交野市・寝屋川市への分水量10,277m ³)
修 繕 工 事 収 益	1,149	1. 修繕工事収益 1,149 2. 移設工事収益 10,695
移 設 工 事 収 益	10,695	
他 会 計 負 担 金	7,163	1. 他会計負担金 7,163 消火栓維持管理手数料
手 数 料 収 益	10,917	1. 手数料収益 10,917 (1) 設計審査手数料 6,452 (2) 工事検査手数料 3,945 (3) 指定工事店指定手数料 520
そ の 他 営 業 収 益	10	2. その他営業収益 10
預 金 利 息	180	1. 預金利息 180 2. 有価証券利息 10
有 価 証 券 利 息	10	
分 担 金	195,214	1. 分担金 195,214

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	他 会 計 負 担 金	4,584		
	他 会 計 補 助 金	108,411		
	長 期 前 受 金 戻 入	366,859		
	資 本 費 繰 入 収 益	24,300		
	雑 収 益	36,827		
特 別 利 益		500	384	116
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
収 入 合 計		6,812,397	6,969,573	▲ 157,176

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
他 会 計 負 担 金	4,584	1. 他会計負担金 児童手当分	千円 4,584
他 会 計 補 助 金	108,411	1. 他会計補助金 水道料金福祉減免分	108,411
長 期 前 受 金 戻 入	366,859	1. 長期前受金戻入	366,859
資 本 費 繰 入 収 益	24,300	1. 資本費繰入収益 消火栓新設負担金	24,300
不 用 品 売 却 収 益	4,370	1. 不用品売却収益	4,370
遅 延 損 害 金	10	2. 遅延損害金	10
そ の 他 雑 収 益	32,447	3. その他雑収益 行政財産目的外使用料 ほか	32,447
過 年 度 損 益 修 正 益	500	1. 過年度損益修正益	500

2. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
水 道 事 業 費 用		6,221,935	6,114,870	107,065
営 業 費 用		5,784,572	5,526,583	257,989
	原 水 及 び 浄 水 費	1,880,458		

支 出

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	50,790	取水、浄水、送水作業及びこれらに係る設備の維持に要する経費	
手 当 等	24,796	1. 人件費 99,815	
法 定 福 利 費	15,912	(1) 給料 50,790	
旅 費	160	ア. 一般職員 12 人 44,432	
備 消 耗 品 費	5,264	イ. 再任用職員 2 人 6,358	
燃 料 費	303	(2) 手当等 24,796	
光 熱 費	50	ア. 扶養手当 1,188	
通 信 運 搬 費	6,203	イ. 地域手当 5,282	
委 託 料	296,903	ウ. 通勤手当 752	
賃 借 料	216	エ. 管理職手当 828	
修 繕 費	257,313	オ. 時間外勤務手当 1,635	
動 力 費	545,511	カ. 特殊勤務手当 242	
薬 品 費	144,399	キ. 住居手当 1,008	
材 料 費	100	ク. 期末手当 7,597	
受 水 費	469,307	ケ. 勤勉手当 6,264	
		(3) 法定福利費 15,912	
		ア. 共済組合負担金 15,635	
		イ. 災害補償基金負担金 162	
		ウ. 雇用保険料 115	
		(4) 賞与等引当金繰入額 8,317	
		ア. 賞与分 6,933	
		イ. 法定福利費分 1,384	
		2. 施設維持管理経費 1,243,873	
		(1) 光熱費 50	
		下水道使用料	
		(2) 委託料 296,903	
		ア. 浄水発生土搬出運搬及び埋立処分委託	
		イ. 除草作業委託	
		ウ. 中宮浄水場警備委託	
		エ. 高度浄水施設他各施設機械警備委託	
		オ. 浄水施設運転管理業務等委託	
		カ. 排水処理施設ろ布交換委託	
		キ. 市町村水道水質共同検査委託 ほか	
		(3) 施設維持修繕費 257,010	
		ア. 各施設機械・装置修繕	
		イ. 各施設構築物修繕	
		ウ. 水質機器等修繕 ほか	
		(4) 動力費 545,511	
		ア. 磯島取水場 191,055	
		イ. 中宮浄水場 88,910	
		ウ. 高度浄水施設 265,546	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配水及び給水費	838,968		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
負 担 金	54,905	千円	
賞与等引当金繰入額	8,317	(5) 薬品費	144,399
雑 費	9	PAC、苛性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、 水質試験用各種試薬 ほか	
給 料	133,870	3. 受水費	469,307
報 酬	5,394	(1) 大阪広域水道企業団受水費	467,550
手 当 等	79,566	(年間受水量) (単価)	
法 定 福 利 費	45,607	浄水	5,768,770m ³ × 80円
旅 費	444	原水	504,000m ³ × 12円
備 消 耗 品 費	5,230	(2) 八幡市・交野市・寝屋川市分水受水費	1,757
燃 料 費	2,420	4. 負担金	54,905
光 熱 費	5,230	(1) 高山ダム管理費負担金	5,531
印 刷 製 本 費	20	(2) 青蓮寺ダム管理費負担金	3,520
		(3) 正蓮寺川利水管理費負担金	6,307
		(4) 琵琶湖開発施設管理費負担金	38,455
		(5) 淀川大堰管理費負担金	1,059
		(6) 日本電気協会負担金	25
		(7) 関西水道水質協議会負担金	6
		(8) 淀川水質汚濁防止連絡協議会負担金	2
		5. 一般諸経費	12,558
		旅	160 備 5,264 燃 303
		通	6,203 賃借 216 修(自) 303
		材	100 雑 9
		配水池、配水管、その他配水に係る設備及び給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する経費	
		1. 人件費	287,855
		(1) 給料	133,870
		ア. 一般職員	35 人 128,508
		上水道管理課	9 人 上水道保全課 26 人
		イ. 再任用職員	2 人 5,362
		(2) 報酬	5,394
		パートタイム会計年度任用職員	3 人
		(3) 手当等	79,566
		ア. 扶養手当	3,876
		イ. 地域手当	14,207
		ウ. 通勤手当	3,016
		エ. 管理職手当	4,308
		オ. 時間外勤務手当	12,279
		カ. 特殊勤務手当	2
		キ. 住居手当	2,796
		ク. 期末手当	21,689
		ケ. 勤勉手当	17,393
		(4) 法定福利費	45,607
		ア. 共済組合負担金	44,112
		イ. 災害補償基金負担金	446
		ウ. 雇用保険料	192
		エ. 厚生年金負担金	837
		オ. 労災保険料	20

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	受 託 工 事 費	16,477		

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
通 信 運 搬 費	154	千円	
委 託 料	112,637	(5) 賞与等引当金繰入額	23,418
賃 借 料	2,289	ア．賞与分	19,541
修 繕 費	53,919	イ．法定福利費分	3,877
動 力 費	259,037	2. 配水管施設維持管理経費	272,356
工 事 請 負 費	17,700	(1) 委託料	112,637
材 料 費	20,500	ア．上下水道施設情報管理システム保守委託	
路 面 復 旧 費	67,600	イ．交通整理等業務委託	
補 助 金	3,933	ウ．春日事務所残土及び廃棄物処理委託	
賞与等引当金繰入額	23,418	エ．メーター取替業務委託	
給 料	3,194	オ．宿日直業務委託 ほか	
手 当 等	2,518	(2) 修繕費	53,919
法 定 福 利 費	1,044	ア．車両及び運搬具修繕	
旅 費	50	イ．水道管漏水等修繕	
燃 料 費	142	ウ．メーター修繕 ほか	
委 託 料	10	(3) 工事請負費	17,700
修 繕 費	80	(4) 材料費	20,500
		配水管・給水装置修繕材料一式 ほか	
		(5) 路面復旧費	67,600
		一般補修関係	
		3. 各配水場維持経費	264,267
		(1) 光熱費	5,230
		電灯代 ほか	
		(2) 動力費	259,037
		4. 補助金	3,933
		私設メーター取替費用補助金	
		5. 一般諸経費	10,557
		旅 444 備 5,230 燃 2,420	
		印 20 通 154 賃借 2,289	
		配水管の移設等受託工事に要する経費	
		1. 人件費	7,295
		(1) 給料	3,194
		一般職員 1 人	
		上水道工務課	
		(2) 手当等	2,518
		ア．地域手当	321
		イ．通勤手当	51
		ウ．時間外勤務手当	950
		エ．住居手当	300
		オ．期末手当	489
		カ．勤勉手当	407
		(3) 法定福利費	1,044
		ア．共済組合負担金	1,032
		イ．災害補償基金負担金	12
		(4) 賞与等引当金繰入額	539
		ア．賞与分	449
		イ．法定福利費分	90

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	業 務 費	236,256		

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
工 事 請 負 費	8,400	千円 2. 工事請負費 (依頼工事費) 8,400 配水管撤去工事			
材 料 費	500	3. 一般諸経費 782 旅 50 燃 142 委 10 修 80 材 500			
賞与等引当金繰入額	539				
給 料	18,205	水道料金の調定、収納及び検針、その他の業務に要する経費			
手 当 等	12,202	1. 人件費 39,578 (1) 給料 18,205 一般職員 5人 営業料金課			
法 定 福 利 費	5,973	(2) 手当等 12,202 ア. 扶養手当 558 イ. 地域手当 1,938 ウ. 通勤手当 542 エ. 管理職手当 600 オ. 時間外勤務手当 2,262 カ. 特殊勤務手当 2 キ. 住居手当 972 ク. 期末手当 2,906 ケ. 勤勉手当 2,422			
旅 費	50	(3) 法定福利費 5,973 ア. 共済組合負担金 5,908 イ. 災害補償基金負担金 65			
備 消 耗 品 費	1,060	(4) 賞与等引当金繰入額 3,198 ア. 賞与分 2,666 イ. 法定福利費分 532			
燃 料 費	25	2. 委託料 185,616 (1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (2) 水道料金等収納業務委託 (3) 設備保守点検委託 ほか			
印 刷 製 本 費	4,737	3. 一般諸経費 11,062 旅 50 備 1,060 燃 25 印 4,737 通 35 手 4,529 賃借 311 修 277 雑 38			
通 信 運 搬 費	35				
委 託 料	185,616				
手 数 料	4,529				
賃 借 料	311				
修 繕 費	277				
賞与等引当金繰入額	3,198				
雑 費	38				

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	總 係 費	277,550		

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
給 料	50,993	事業活動の全般に関連する経費	
報 酬	9,121	1. 人件費 159,530	
手 当 等	38,026	(1) 給料 50,993	
法 定 福 利 費	17,763	ア. 特別職 1人 4,616	
退 職 給 付 費	35,061	上下水道事業管理者 (水道事業分)	
旅 費	1,934	イ. 一般職員 9人 38,814	
報 償 費	12	上下水道計画課 1人 上下水道財務課 3人	
被 服 費	2,309	総務課 5人	
備 消 耗 品 費	3,253	ウ. 再任用職員 2人 7,563	
燃 料 費	184	(2) 報酬 9,121	
光 熱 費	13,412	ア. パートタイム 11人 8,864	
印 刷 製 本 費	199	イ. 上下水道事業経営 9人 257	
通 信 運 搬 費	15,980	(3) 手当等 38,026	
委 託 料	40,391	ア. 扶養手当 516	
手 数 料	237	イ. 地域手当 5,608	
賃 借 料	4,305	ウ. 通勤手当 1,455	
修 繕 費	11,654	エ. 管理職手当 4,560	
		オ. 時間外勤務手当 5,663	
		カ. 特殊勤務手当 2	
		キ. 住居手当 600	
		ク. 期末手当 8,559	
		ケ. 勤勉手当 5,723	
		コ. 児童手当 5,340	
		(4) 法定福利費 17,763	
		ア. 共済組合負担金 17,197	
		イ. 災害補償基金負担金 178	
		ウ. 雇用保険料 190	
		エ. 厚生年金負担金 170	
		オ. 労災保険料 28	
		(5) 退職給付引当金繰入額 35,061	
		(6) 賞与等引当金繰入額 8,566	
		ア. 賞与分 7,143	
		イ. 法定福利費分 1,423	
		2. 通信運搬費 15,980	
		(1) 電信電話料 4,349	
		(2) 郵便料 11,631	
		3. 委託料 40,391	
		(1) 吸取式冷温水機保守点検委託	
		(2) 財務会計システム保守委託	
		(3) 庁舎等清掃・設備維持管理業務委託	
		(4) ヘルプデスク業務委託 ほか	
		4. 賃借料 4,305	
		(1) 庁舎等用地賃借料	
		(2) 印刷機賃貸借 ほか	
		5. 修繕費 11,654	
		(1) 建物修繕 8,000	
		(2) 車両及び運搬具修繕 560	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	減 價 償 却 費	2,272,627		
	資 產 減 耗 費	262,236		

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
負 担 金	4,920	千円	
福 利 厚 生 費	2,634	(3) 器具その他修繕	3,094
研 修 費	1,245	6. 負担金	4,920
補 償 費	5,000	(1) 日本水道協会負担金	676
保 険 料	4,815	(2) 東部大阪水道協議会負担金	80
公 課 費	507	(3) 北大阪労働基準協会負担金	20
交 際 費	50	(4) 枚方交野交通安全協会負担金	10
貸倒引当金繰入額	4,942	(5) 現金等搬送業務負担金	2,228
賞与等引当金繰入額	8,566	(6) 防災行政無線電波利用料	5
雑 費	37	(7) サーバライセンス等	1,901
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,248,125	7. 福利厚生費	2,634
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,502	(1) 職員定期健康診断	
固 定 資 産 除 却 費	261,736	(2) 共済会委託 ほか	
棚 卸 資 産 減 耗 費	500	8. 保険料	4,815
		(1) 自動車保険料	1,707
		(2) 火災保険料	1,987
		(3) 水道施設賠償責任保険料	1,121
		9. 貸倒引当金繰入額	4,942
		10. 一般諸経費	28,379
		旅 1,934 報償 12 被 2,309	
		備 3,253 燃 184 光 13,412	
		印 199 手 237 研 1,245	
		補 5,000 公 507 交 50	
		雑 37	
		固定資産の減価償却費	
		1. 有形固定資産減価償却費	2,248,125
		(1) 建物	91,834
		(2) 構築物	1,643,665
		(3) 機械及び装置	452,915
		(4) 車両及び運搬具	8,806
		(5) 器具及び備品	21,077
		(6) 工具	1,881
		(7) リース資産	27,947
		2. 無形固定資産減価償却費	24,502
		ダム使用权 ほか	
		1. 固定資産除却費	261,736
		水道施設更新事業等に係る除却	
		2. 棚卸資産減耗費	500

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
営 業 外 費 用		394,647	410,773	▲ 16,126
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	209,690		
	雑 支 出	54,957		
	消費税及び地方消費税	130,000		
特 別 損 失		12,716	147,514	▲ 134,798
	過 年 度 損 益 修 正 損	9,219		
	そ の 他 特 別 損 失	3,497		
予 備 費		30,000	30,000	—
	予 備 費	30,000		
支 出 合 計		6,221,935	6,114,870	107,065

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費
企 業 債 利 息	208,456	1. 企業債利息 208,456 2. リース支払利息 1,234
リ ー ス 支 払 利 息	1,234	
そ の 他 雑 支 出	54,957	1. その他雑支出 54,957 (1) 啓発関係 911 (2) 災害用備蓄品 10,887 (3) 還付加算金 100 (4) 4条控除対象外消費税 35,000 (5) その他 8,059
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	1. 消費税及び地方消費税 130,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失
過 年 度 損 益 修 正 損	9,219	1. 過年度損益修正損 9,219
そ の 他 特 別 損 失	3,497	1. その他特別損失 3,497 固定資産除却分
予 備 費	30,000	1. 予備費 30,000

3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		3,642,316	3,081,929	560,387
企 業 債		3,240,000	2,749,000	491,000
	上水道施設改良 事業債	1,438,000		
	上水道事業債	1,802,000		
工 事 負 担 金		190,550	96,960	93,590
	工 事 負 担 金	190,550		
国 府 補 助 金		11,666	45,358	▲ 33,692
	国 府 補 助 金	11,666		
固 定 資 産 売 却 代 金		100	-	100
	固 定 資 産 売 却 代 金	100		
(他 会 計 負 担 金)		-	163	▲ 163

収 入

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
上水道施設改良事業	1,438,000	1. 上水道施設改良事業債 1,438,000 (1) 上水道施設改良事業 627,000 (2) 津田低区配水場耐震化事業 151,000 (3) 中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI) 660,000
上水道事業債	1,802,000	1. 上水道事業債 1,802,000 (1) 送配水管整備事業 135,000 (2) 送配水管更新事業 374,000 (3) 配水支管更新事業 478,000 (4) 送配水管更生事業 327,000 (5) 都市計画道路内里高野道線整備関連事業 49,000 (6) 北中振他配水管整備事業 264,000 (7) 上野3丁目他配水管更新事業 175,000
その他工事負担金	190,550	1. その他工事負担金 190,550 下水道事業会計負担分 ほか
国庫補助金	11,666	1. 国庫補助金 11,666 生活基盤施設耐震化等交付金
固定資産売却代金	100	1. 土地以外売却代金 100

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
他 会 計 出 資 金		200,000	-	200,000
	他 会 計 出 資 金	200,000		
(その他資本的収入)		-	190,448	▲ 190,448
収 入 合 計		3,642,316	3,081,929	560,387

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		千円
他 会 計 出 資 金	200,000	1. 他会計出資金 中宮浄水場更新事業	200,000

4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		8,149,078	5,963,714	2,185,364
建 設 改 良 費		5,673,591	4,073,638	1,599,953
	事 務 費	271,561		
	建 設 改 良 事 業 費	1,765,030		

支 出

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	108,786	上水道施設の建設改良事業執行に要する経費	
報 酬	4,193	1. 人件費 236,395	
手 当 等	83,319	(1) 給料 108,786	
法 定 福 利 費	40,097	ア. 一般職員 28人 106,720	
旅 費	170	上下水道計画課 4人 浄水課 8人	
備 消 耗 品 費	2,146	上水道工務課 16人	
燃 料 費	601	イ. 再任用職員 1人 2,066	
印 刷 製 本 費	10	(2) 報酬 4,193	
賃 借 料	1,195	パートタイム会計年度任用職員 2人	
修 繕 費	375	(3) 手当等 83,319	
支 払 リ ー ス 料	30,669	ア. 扶養手当 3,456	
委 託 料	184,600	イ. 地域手当 11,549	
工 事 請 負 費	1,567,430	ウ. 通勤手当 2,472	
負 担 金	13,000	エ. 管理職手当 3,228	
		オ. 時間外勤務手当 11,738	
		カ. 特殊勤務手当 2	
		キ. 住居手当 2,562	
		ク. 期末手当 26,767	
		ケ. 勤勉手当 21,545	
		(4) 法定福利費 40,097	
		ア. 共済組合負担金 38,638	
		イ. 災害補償基金負担金 373	
		ウ. 雇用保険料 106	
		エ. 厚生年金負担金 965	
		オ. 労災保険料 15	
		2. 支払リース料 30,669	
		3. 一般諸経費 4,497	
		旅 170 備 2,146 燃 601	
		印 10 賃借 1,195 修 375	
		上水道施設の整備・更新事業等に要する経費	
		1. 委託料 184,600	
		(1) 中宮浄水場～春日受水場間送水管更新実施設計委託	
		(2) 船橋本町2丁目口径500mm以下配水管更新実施設計委託	
		(3) 伊加賀南町他口径400mm以下配水管移設実施設計委託	
		(4) 配水区域(系統)見直検討業務委託	
		(5) 送配水管布設測量委託 ほか	
		2. 工事請負費 1,567,430	
		(1) 施設改良事業 856,830	
		ア. 氷室低区配水場他監視制御設備更新工事	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配水支管更新事業費	664,000		
	中 宮 浄 水 場 更 新 事 業 費	1,530,000		
	送配水管更生事業費	479,000		
	送配水管更新事業費	253,000		
	津田低区配水場 耐震化事業費	168,000		

(単位 : 千円)

(水 道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
		イ．高度浄水施設無停電電源装置更新工事 ウ．田口山配水場ポンプ棟耐震補強工事 エ．田口山配水場受変電設備更新工事 オ．高度浄水施設浄水池改良工事 ほか (2) 送配水管整備事業 105,000 ア．新町1丁目他口径500mm以下配水管布設工事 イ．北中振3丁目口径150mm以下配水管布設工事 ウ．藤阪南町2丁目口径150mm以下配水管布設工事 (3) 配水管更新事業 605,600 出口2丁目口径200mm配水管改良工事 ほか 3. 負担金 13,000 ガス供給管等移設負担金 ほか
委 託 料	5,000	配水支管更新事業に要する経費 1. 委託料 5,000 土地調査業務委託
工 事 請 負 費	659,000	2. 工事請負費 659,000 (1) 南楠葉1丁目地区配水管改良工事 (2) 南楠葉2丁目地区配水管改良工事 (3) 長尾家具町4丁目地区配水管改良工事 ほか
委 託 料	1,530,000	中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI) に要する経費 1. 委託料 1,530,000 中宮浄水場更新委託
工 事 請 負 費	437,000	送配水管更生事業に要する経費 1. 工事請負費 437,000 中宮浄水場～田口山配水場間送水管更生工事
負 担 金	42,000	2. 負担金 42,000 ガス供給管等移設負担金
工 事 請 負 費	243,000	送配水管更新事業に要する経費 1. 工事請負費 243,000 (1) 田口山1丁目口径400mm配水本管更新工事 (2) 田口山配水場内口径600mm以下送配水管更新工事 (3) 招提東町3丁目他口径400mm水管橋更新工事 ほか
負 担 金	10,000	2. 負担金 10,000 ガス供給管等移設負担金
工 事 請 負 費	168,000	津田低区配水場耐震化事業に要する経費 1. 工事請負費 168,000 (1) 津田低区配水場耐震化工事 (耐震補強工事) (2) 津田低区配水場外壁他改修工事

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	都 市 計 画 道 路 内 里 高 野 道 線 整 備 関 連 事 業 費	54,000		
	北 中 振 他 配 水 管 整 備 事 業 費	294,000		
	上 野 3 丁 目 他 配 水 管 更 新 事 業 費	195,000		
固 定 負 債 償 還 金		1,868,265	1,841,435	26,830
	企 業 債 償 還 金	1,868,265		
固 定 資 産 購 入 費		107,222	48,641	58,581
	有 形 固 定 資 産 購 入 費	107,222		
投 資		500,000	-	500,000
	投 資 有 価 証 券	500,000		
支 出 合 計		8,149,078	5,963,714	2,185,364

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
工 事 請 負 費	54,000	千円 都市計画道路内里高野道線整備関連事業に要する経費 1. 工事請負費 54,000 長尾家具町1丁目他口径150mm以下配水管移設工事	
賃 借 料	1,000	北中振他配水管整備事業に要する経費 1. 賃借料 1,000 工事用通路等賃借	
工 事 請 負 費	290,000	2. 工事請負費 290,000 出口3丁目他口径350mm配水管整備工事	
負 担 金	3,000	3. 負担金 3,000 ガス供給管等移設負担金	
工 事 請 負 費	195,000	上野3丁目他配水管更新事業に要する経費 1. 工事請負費 195,000 上野3丁目他口径350mm以下配水管更新工事	
企 業 債 償 還 金	1,868,265	1. 企業債償還金 1,868,265	
メ ー タ ー	68,763	1. メーター 68,763 20mm ほか	
車 両 及 び 運 搬 具	2,391	2. 車両及び運搬具 2,391 小型貨物車 1台	
器 具 及 び 備 品	33,587	3. 器具及び備品 33,587 ガスクロマトグラフ ほか	
工 具	2,481	4. 工具 2,481 ハンドプレーカー ほか	
投 資 有 価 証 券	500,000	1. 投資有価証券 500,000	

他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収 益 の 収 入	資 本 の 収 入	充 当 予 定 先
営業収益	7,163		
他会計負担金	7,163		
消火栓維持管理手数料	7,163		・配水及び給水費 工事請負費 材料費
営業外収益	137,295		
他会計負担金	4,584		
児 童 手 当 分	4,584		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	108,411		
福 祉 減 免 分	108,411		・業務費 委託料 職員給与費
資本費繰入収益	24,300		
消火栓新設負担金	24,300		・減価償却費
他会計出資金		200,000	
中宮浄水場更新事業分		200,000	・中宮浄水場更新事業費 委託料
合 計	144,458	200,000	

令和5年度大阪府枚方市水道事業会計予算付属資料

1. 令和4・5年度大阪府枚方市

科 目	年度区分				
	収 益 的			収 入	
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	総費用に対する割合	
	千円	千円	%	令和4年度 %	令和5年度 %
営 業 収 益	6,233,040	6,075,512	97.5	101.9	97.7
給 水 収 益	6,102,949	6,045,578	99.1	99.8	97.2
受 託 工 事 収 益	112,330	11,844	10.5	1.8	0.2
他 会 計 負 担 金	6,820	7,163	105.0	0.1	0.1
そ の 他 営 業 収 益	10,941	10,927	99.9	0.2	0.2
営 業 外 収 益	736,149	736,385	100.0	12.1	11.8
特 別 利 益	384	500	130.2	0.0	0.0
合 計	6,969,573	6,812,397	97.7	114.0	109.5

水道事業会計収益の収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	収 益 的 支 出				
	令和4年度	令和5年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	%	%	%
営業費用	5,526,583	5,784,572	104.7	90.4	93.0
原水及び浄水費	1,695,539	1,880,458	110.9	27.7	30.2
配水及び給水費	785,391	838,968	106.8	12.9	13.5
受託工事費	101,995	16,477	16.2	1.7	0.3
業務費	236,567	236,256	99.9	3.9	3.8
総係費	307,747	277,550	90.2	5.0	4.5
減価償却費	2,227,243	2,272,627	102.0	36.4	36.5
資産減耗費	172,101	262,236	152.4	2.8	4.2
営業外費用	410,773	394,647	96.1	6.7	6.3
特別損失	147,514	12,716	8.6	2.4	0.2
予備費	30,000	30,000	100.0	0.5	0.5
合計	6,114,870	6,221,935	101.8	100.0	100.0

2. 令和4・5年度大阪府枚方市

年度区分 科目	資 本 的 収 入				
	令和4年度	令和5年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和4年度	令和5年度
企 業 債	千円 2,749,000	千円 3,240,000	% 117.9	% 46.1	% 39.8
工 事 負 担 金	96,960	190,550	196.5	1.6	2.3
国 府 補 助 金	45,358	11,666	25.7	0.8	0.1
固 定 資 産 売 却 代 金	-	100	皆増	-	0.0
他 会 計 負 担 金	163	-	皆減	0.0	-
他 会 計 出 資 金	-	200,000	皆増	-	2.5
そ の 他 資 本 的 収 入	190,448	-	皆減	3.2	-
合 計	3,081,929	3,642,316	118.2	51.7	44.7

水道事業会計資本的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	資本的支出				
	令和4年度	令和5年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和4年度	令和5年度
建設改良費	千円 4,073,638	千円 5,673,591	% 139.3	% 68.3	% 69.6
固定負債償還金	1,841,435	1,868,265	101.5	30.9	22.9
固定資産購入費	48,641	107,222	220.4	0.8	1.3
投資	-	500,000	皆増	-	6.2
合計	5,963,714	8,149,078	136.6	100.0	100.0

3. 令和5年度 収益構成表

(単位：千円, %)

科 目	区 分	金 額	総費用に	
			対する割合	総収益に 対する割合
営 業 収 益	給 水 収 益	6,045,578	97.2	88.7
	受 託 工 事 収 益	11,844	0.2	0.2
	他 会 計 負 担 金	7,163	0.1	0.1
	そ の 他 営 業 収 益	10,927	0.2	0.2
	計	6,075,512	97.7	89.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息	190	0.0	0.0
	分 担 金	195,214	3.1	2.9
	他 会 計 負 担 金	4,584	0.1	0.1
	他 会 計 補 助 金	108,411	1.7	1.6
	長 期 前 受 金 戻 入	366,859	5.9	5.4
	資 本 費 繰 入 収 益	24,300	0.4	0.3
	雑 収 益	36,827	0.6	0.5
	計	736,385	11.8	10.8
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	計	500	0.0	0.0
合 計		6,812,397	109.5	100.0

4. 令和5年度 費用構成表

(単位：千円, %)

科 目	区 分	金 額	総費用に	
			対する割合	総収益に 対する割合
給 与 費	給 料	257,052	4.1	3.8
	報 酬	14,515	0.2	0.2
	手 当 等	157,108	2.5	2.3
	法 定 福 利 費	86,299	1.4	1.3
	退 職 給 付 費	35,061	0.6	0.5
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	44,038	0.7	0.6
	計	594,073	9.5	8.7
諸 経 費	旅 費	2,638	0.0	0.0
	報 償 費	12	0.0	0.0
	被 服 費	2,309	0.0	0.0
	備 消 耗 品 費	14,807	0.2	0.2
	燃 料 費	3,074	0.1	0.1
	光 熱 費	18,692	0.3	0.3
	印 刷 製 本 費	4,956	0.1	0.1

(単位：千円，%)

科 目	区 分	金 額	総費用に	
			対する割合	総収益に 対する割合
	通 信 運 搬 費	22,372	0.4	0.3
	委 託 料	635,557	10.2	9.3
	手 数 料	4,766	0.1	0.1
	賃 借 料	7,121	0.1	0.1
	修 繕 費	323,243	5.2	4.7
	動 力 費	804,548	12.9	11.8
	薬 品 費	144,399	2.3	2.1
	工 事 請 負 費	26,100	0.4	0.4
	材 料 費	21,100	0.3	0.3
	受 水 費	469,307	7.6	6.9
	路 面 復 旧 費	67,600	1.1	1.0
	負 担 金	59,825	1.0	0.9
	補 助 金	3,933	0.1	0.1
	福 利 厚 生 費	2,634	0.0	0.0
	研 修 費	1,245	0.0	0.0
	補 償 費	5,000	0.1	0.1
	保 険 料	4,815	0.1	0.1
	公 課 費	507	0.0	0.0
	交 際 費	50	0.0	0.0
	貸倒引当金繰入額	4,942	0.1	0.1
	雑 費	84	0.0	0.0
計	2,655,636	42.7	39.0	
減価償却費等	減 価 償 却 費	2,272,627	36.5	33.4
	資 産 減 耗 費	262,236	4.2	3.8
	計	2,534,863	40.7	37.2
支 払 利 息	企 業 債 利 息	208,456	3.4	3.1
	リ ー ス 支 払 利 息	1,234	0.0	0.0
	計	209,690	3.4	3.1
そ の 他	雑 支 出	54,957	0.9	0.8
	消費税及び地方消費税	130,000	2.1	1.9
	計	184,957	3.0	2.7
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,219	0.1	0.1
	そ の 他 特 別 損 失	3,497	0.1	0.1
	計	12,716	0.2	0.2
予 備 費	予 備 費	30,000	0.5	0.4
	計	30,000	0.5	0.4
合 計		6,221,935	100.0	91.3

病 院 事 業 会 計

令和5年度大阪府枚方市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			10,974,704	
	1. 医 業 収 益		9,531,284	
		1. 入 院 収 益	6,037,121	
		2. 外 来 収 益	2,722,132	
		3. その他医業収益	772,031	一般会計負担金 385,843
	2. 医 業 外 収 益		1,443,317	
		1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	368	
		2. 一 般 会 計 負 担 金	685,833	
		3. 補 助 金	40,389	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	542,320	
		5. その他医業外収益	174,407	
	3. 特 別 利 益		103	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	103	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			11,351,451	
	1. 医 業 費 用		10,967,135	
		1. 給 与 費	5,477,525	
		2. 材 料 費	1,936,193	
		3. 経 費	2,480,042	
		4. 減 価 償 却 費	1,029,775	
		5. 資 産 減 耗 費	16,028	
		6. 研 究 研 修 費	27,572	
	2. 医 業 外 費 用		373,316	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,439	
		2. 医 師 看 護 師 養 成 費	6,210	
		3. 雑 損 失	222,667	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
	3. 特 別 損 失		1,000	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,002,162	
	1. 一 般 会 計 負 担 金		487,226	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	487,226	
	2. 企 業 債		513,700	
		1. 企 業 債	513,700	
	3. 補 助 金		1,216	
		1. 補 助 金	1,216	
	4. 貸 付 金 返 還 金		20	
1. 貸 付 金 返 還 金		20		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,557,069	
	1. 建 設 改 良 費		575,118	
		1. 資 産 購 入 費	510,118	
		2. 施 設 改 良 費	65,000	
	2. 企 業 債 償 還 金		974,451	
		1. 企 業 債 償 還 金	974,451	
	3. 貸 付 金		7,500	
1. 貸 付 金		7,500		

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職		一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(174) 511	346,700	1,977,634	2,281,292	4,605,626	850,074	5,455,700
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(174) 511	346,700	1,977,634	2,281,292	4,605,626	850,074	5,455,700
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(177) 497	329,628	1,919,143	2,228,822	4,477,593	801,167	5,278,760
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(177) 497	329,628	1,919,143	2,228,822	4,477,593	801,167	5,278,760
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-	(▲3) 14	17,072	58,491	52,470	128,033	48,907	176,940
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	(▲3) 14	17,072	58,491	52,470	128,033	48,907	176,940

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、()外数とする。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	38,316	37,164	1,152
	地 域 手 当	209,097	203,124	5,973
	通 勤 手 当	55,254	50,071	5,183
	管 理 職 手 当	74,948	74,928	20
	初 任 給 調 整 手 当	64,938	63,210	1,728
	時 間 外 勤 務 手 当	140,723	140,723	-
	夜 間 勤 務 手 当	33,545	34,237	▲ 692
	特 殊 勤 務 手 当	539,846	539,797	49
	宿 日 直 手 当	21,536	21,456	80
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	246	-	246
	期 末 手 当	527,843	510,180	17,663
	勤 勉 手 当	372,661	343,526	29,135
	住 居 手 当	44,497	46,096	▲ 1,599
	退 職 給 付 費	157,842	164,310	▲ 6,468

※ 期末・勤勉手当 前年度には R4.12-R5.3 賞与引当金計上分 284,567千円、
本年度には R5.12-R6.3 賞与引当金計上分 300,167千円を含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分

2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	58,144	1. 給与改定に伴う増減分	7,289	人事院勧告による給料月額改定 改定率 0.27% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日															
		2. 昇給に伴う増加分	26,259																
		3. その他の増減分	24,596	採用に伴う増加分 121,237 退職に伴う減少分 ▲43,878 異動等に伴う増減分 ▲52,763	職員数の異動状況 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>490</td> <td>473</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>▲3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>511</td> <td>497</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	490	473	17	その他	21	24	▲3	計	511
	本年度	前年度	増減																
現に在職する職員数	490	473	17																
その他	21	24	▲3																
計	511	497	14																

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
手当	52,407	1. 制度改正に伴う増減分	20,398	勤勉手当 18,469 6月期 0.95月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 0.95月分→1.05月分 実施時期 令和4年12月1日 1.05月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 期末手当 1,929 (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日
		2. その他の増減分	32,009	扶養手当 1,152 地域手当 5,973 通勤手当 5,183 管理職手当 20 初任給調整手当 1,728 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 ▲692 特殊勤務手当 49 宿日直手当 80 管理職員特別勤務手当 246 期末手当 15,671 勤勉手当 10,666 住居手当 ▲1,599 退職給付費 ▲6,468

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	令和3年10月1日現在			令和4年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
医 師 職	449,729	1,172,316	47歳 8月	459,627	1,140,668	46歳 6月
看 護 師 職	262,430	372,976	39歳 1月	283,966	399,696	38歳 9月
医 療 技 術 職	282,415	401,653	39歳 5月	293,495	417,063	39歳 7月
事 務 職	330,299	436,990	44歳 6月	328,710	443,294	45歳 2月

(注)平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	令和4年10月1日現在			
	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
医 師 職	-	253,600	-	253,600
助 産 師 職	-	213,200	-	-
看 護 師 職 1	-	213,200	-	-
看 護 師 職 2	-	(短大3) 204,900	-	-
医 療 技 術 職 1	-	(大学6) 214,900	-	-
医 療 技 術 職 2	-	204,700	-	-
医 療 技 術 職 3	-	(短大3) 199,500	-	-
医 療 技 術 職 4	-	(短大2) 193,800	-	-
事 務 職	169,800	198,500	169,800	198,500

(3) 級別職員数

区分	等級	医師職		看護師職		医療技術職		事務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 10月1日現在	9級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8級	-	-	-	-	-	-	1	3.3
	7級	-	-	-	-	-	-	1	3.3
	6級	-	-	-	-	6	7.1	6	20.0
	5級	-	-	7	2.3	14	16.5	5	16.7
	4級	6	10.2	13	4.4	23	27.1	2	6.7
	3級	34	57.6	33	11.0	19	22.3	9	30.0
	2級	19	32.2	150	50.2	12	14.1	4	13.3
	1級	-	-	96	32.1	11	12.9	2	6.7
	計	59	100.0	299	100.0	85	100.0	30	100.0
令和4年 10月1日現在	9級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8級	-	-	-	-	-	-	1	3.2
	7級	-	-	-	-	-	-	2	6.5
	6級	-	-	-	-	6	7.1	6	19.4
	5級	-	-	7	2.3	15	17.6	5	16.1
	4級	6	9.1	12	3.9	25	29.4	2	6.5
	3級	35	53.0	31	10.1	15	17.6	13	41.9
	2級	25	37.9	148	48.0	10	11.8	1	3.2
	1級	-	-	110	35.7	14	16.5	1	3.2
	計	66	100.0	308	100.0	85	100.0	31	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	局長	参事 局次長	室長 副参事 課長 主幹	課長代理 副主幹	係長	主任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行なう職務	定型的な業務を行なう職務

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		511	497
昇給に係る職員数 (B) (人)		452	442
昇 給 数 別 内 訳	3号級(人)	70	81
	4号級(人)	382	361
比 率 (B)/(A) (%)		88.5	88.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有
一般会計の 制 度	2.2	2.2	4.4	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	533
一般会計の制度 (支給率) (%)	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	看 護 師 職	医 療 技 術 職	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	27.4	97.6	9.0	3.8	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	74.4	100.0	77.7	63.5	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	113,436	421,597	32,143	17,024	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・夜間特殊業務手当 感染症等対策業務手当				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
初 任 給 調 整 手 当	異 なる	医師(歯科医師を含む)に対して採用の日以後の期間の区分に応じて、支給する。 月額67,250円(16年未満) ～50,920円(24年以上25年未満)

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
自動給湯給茶器賃借(令和元年度設定分)	6,670	令和2年度から 4年度まで	4,002
トイレ関連用品賃借(令和2年度設定分)	11,025	令和3年度から 4年度まで	7,350
カーテン賃借(令和元年度設定分)	92,400	令和2年度から 4年度まで	55,440
寝具賃借(令和元年度設定分)	58,095	令和2年度から 4年度まで	34,857
経営コンサルティング等業務委託(令和4年度設定分)	5,000	-	-
職員検診等委託(令和4年度設定分)	10,896	-	-
遠隔地医療通訳業務委託(令和4年度設定分)	858	-	-
磁気テープ外部保管委託(令和4年度設定分)	603	-	-
紙カルテ外部保管委託(令和4年度設定分)	3,065	-	-
産汚物等処理委託(令和2年度設定分)	1,268	令和3年度から 4年度まで	845
情報発信等業務委託(令和3年度設定分)	3,960	令和4年度	990
医薬品契約事務支援業務委託(令和4年度設定分)	7,260	-	-
洗濯業務等委託(令和2年度設定分)	107,857	令和3年度から 4年度まで	86,286
洗濯業務等委託(令和5年度設定分)	150,293	-	-
患者給食調理業務委託(令和2年度設定分)	350,580	令和3年度から 4年度まで	233,720
院内保育施設運営業務委託(令和3年度設定分)	46,737	令和4年度	15,579
医療事務関係等業務委託(令和元年度設定分)	965,427	令和2年度から 4年度まで	827,244
医療事務関係等業務委託(令和5年度設定分)	1,059,123	-	-
物品管理・洗浄滅菌等業務委託(令和3年度設定分)	229,053	令和4年度	83,292
病院建物総合維持管理委託(令和2年度設定分)	1,568,046	令和3年度から 4年度まで	595,317
放射線量測定等業務委託(令和4年度設定分)	2,201	-	-
感染症対応業務委託(令和4年度設定分)	34,637	-	-
未収金回収業務委託(令和4年度設定分)	1,144	-	-
代理収納手数料(令和元年度設定分)	28,765	令和2年度から 4年度まで	17,978
文献検索等ライセンス料(令和4年度設定分)	2,792	-	-
ベンチマークシステム利用料(令和4年度設定分)	1,030	-	-
サイバーリスク保険料(令和4年度設定分)	751	-	-

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和5年度から 6年度まで	2,668	診療収入
令和5年度	3,675	診療収入
令和5年度から 6年度まで	36,960	診療収入
令和5年度から 6年度まで	23,238	診療収入
令和5年度	5,000	診療収入
令和5年度	10,896	診療収入
令和5年度	858	診療収入
令和5年度から 7年度まで	603	診療収入
令和5年度から 7年度まで	3,065	診療収入
令和5年度	423	診療収入
令和5年度から 7年度まで	2,970	診療収入
令和5年度	7,260	診療収入
令和5年度	21,571	診療収入
令和6年度から 8年度まで	150,293	診療収入
令和5年度	116,860	診療収入
令和5年度から 6年度まで	31,158	保育負担金等
令和5年度	138,183	診療収入
令和6年度から 9年度まで	1,059,123	診療収入
令和5年度から 6年度まで	145,761	診療収入
令和5年度から 7年度まで	972,729	診療収入
令和5年度	2,201	診療収入
令和5年度	34,637	診療収入
令和5年度	1,144	診療収入
令和5年度から 6年度まで	10,787	診療収入
令和5年度	2,792	診療収入
令和5年度	1,030	診療収入
令和5年度	751	診療収入

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
医療機器保守点検委託(その3)(平成30年度設定分)	6,039	令和元年度から 4年度まで	4,829
医療機器保守点検委託(その3)(令和元年度設定分)	184,269	令和2年度から 4年度まで	110,561
医療機器保守点検委託(その1)(令和2年度設定分)	1,804	令和3年度から 4年度まで	902
医療機器保守点検委託(その1)(令和3年度設定分)	6,688	令和4年度	1,672
医療機器保守点検委託(その2)(令和3年度設定分)	72,040	令和4年度	14,408
医療機器保守点検委託(その3)(令和3年度設定分)	2,420	令和4年度	404
医療機器保守点検委託(その1)(令和4年度設定分)	23,387	-	-
医療機器保守点検委託(その2)(令和4年度設定分)	136,242	-	-
医療機器保守点検委託(その3)(令和4年度設定分)	111,296	-	-
医療機器保守点検委託(その4)(令和4年度設定分)	65,340	-	-
医療機器保守点検委託(その5)(令和4年度設定分)	7,681	-	-
医療機器保守点検委託(その6)(令和4年度設定分)	6,094	-	-
医療機器保守点検委託(その1)(令和5年度設定分)	1,092	-	-
医療機器保守点検委託(その2)(令和5年度設定分)	4,970	-	-
医療機器賃借(その2)(令和3年度設定分)	7,992	令和4年度	1,332
医療機器賃借(その1)(令和4年度設定分)	2,357	-	-
電算システム賃借(令和元年度設定分)	7,920	令和2年度から 4年度まで	5,247
簡易診察室賃借(令和4年度設定分)	6,937	-	-
医療情報システムネットワーク運用管理委託 (令和2年度設定分)	111,760	令和3年度から 4年度まで	63,360
情報システム保守点検等委託(その3) (平成30年度設定分)	21,500	令和元年度から 4年度まで	17,200
情報システム保守点検等委託(その1) (令和元年度設定分)	29,303	令和2年度から 4年度まで	17,581
情報システム保守点検等委託(その3) (令和元年度設定分)	2,640	令和2年度から 4年度まで	1,980
情報システム保守点検等委託(その4) (令和元年度設定分)	24,632	令和2年度から 4年度まで	12,315
情報システム保守点検等委託(その1) (令和2年度設定分)	5,600	令和3年度から 4年度まで	2,240
情報システム保守点検等委託(その1) (令和4年度設定分)	87,995	-	-
情報システム保守点検等委託(その1) (令和5年度設定分)	14	-	-
バイタル連携機器等購入費(令和4年度設定分)	30,000	-	-
合 計	5,717,548		2,216,931

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和5年度	1,210	診療収入
令和5年度から 6年度まで	73,708	診療収入
令和5年度から 6年度まで	902	診療収入
令和5年度から 7年度まで	5,016	診療収入
令和5年度から 8年度まで	57,632	診療収入
令和5年度から 9年度まで	2,016	診療収入
令和5年度から 8年度まで	23,387	診療収入
令和5年度から 9年度まで	136,242	診療収入
令和5年度	111,296	診療収入
令和5年度から 7年度まで	65,340	診療収入
令和5年度から 11年度まで	7,681	診療収入
令和5年度から 12年度まで	6,094	診療収入
令和6年度から 8年度まで	1,092	診療収入
令和6年度から 10年度まで	4,970	診療収入
令和5年度から 9年度まで	6,660	診療収入
令和5年度	2,357	診療収入
令和5年度から 6年度まで	2,673	診療収入、損益勘定留保資金
令和5年度	6,937	診療収入
令和5年度から 6年度まで	48,400	診療収入
令和5年度	4,300	診療収入
令和5年度から 6年度まで	11,722	診療収入
令和5年度	660	診療収入
令和5年度から 7年度まで	12,317	診療収入
令和5年度から 7年度まで	3,360	診療収入
令和5年度	87,995	診療収入
令和6年度	14	診療収入
令和5年度	30,000	企業債、損益勘定留保資金
	3,500,617	

令和5年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 非 償 却 資 産	812,861		
	ロ. 償 却 資 産	17,555,529		
	ハ. リース 資 産	6,497		
	ニ. その他有形固定資産	9,827		
	ホ. 減価償却累計額	<u>△ 9,276,480</u>	9,108,234	
(2)	無 形 固 定 資 産		4,308	
(3)	投 資 資 金	17,701		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,722</u>	<u>13,979</u>	
	固 定 資 産 合 計			9,126,521
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		5,592,612	
(2)	未 収 金	1,639,814		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 617</u>	1,639,197	
(3)	貯 蔵 品		<u>147,084</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,378,893</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>16,505,414</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		7,990,541	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
(2)	引 当 金			
	退 職 給 付 引 当 金		<u>1,830,580</u>	
	固 定 負 債 合 計			9,821,121

4. 流動負債			
(1) 企業債	952,154		
1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債			
(2) 1年以内に支払予定のリース債務	836		
(3) 未払金	931,893		
(4) 前受収益	10,989		
(5) 引当金			
賞与等引当金	359,016		
(6) その他流動負債	64,833		
流動負債合計			2,319,721
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,645,350		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,623,602</u>		
繰延勘定合計			1,021,748
負債合計			<u>13,162,590</u>
		資本の部	
6. 資本金			10,299
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金	83,340		
(2) 利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	<u>3,249,185</u>		
利益剰余金合計		<u>3,249,185</u>	
剰余金合計			<u>3,332,525</u>
資本金合計			<u>3,342,824</u>
負債資本合計			<u><u>16,505,414</u></u>

令和5年度大阪府枚方市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当年度純利益 (△は純損失)	△ 369,136
2. 減価償却費	1,029,775
3. 長期前受金戻入額	△ 542,320
4. 固定資産除却費	12,495
5. 受取利息	△ 368
6. 支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△ 52,195
7. 支払利息	104,439
8. 未収金の増減額 (△は増加)	722,715
9. 未払金の増減額 (△は減少)	5,430
10. 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,356
11. 引当金の増減額 (△は減少)	177,523
12. その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12,221
13. その他	6,210
小計	1,078,991
利息の受取額	368
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,359

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産の取得による支出	△ 521,530
2. 補助金による収入	1,216
3. 貸付による支出	△ 7,500
4. 未払金の増減額 (△は減少)	△ 269,612
5. その他	△ 1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,622

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	513,700
2. 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 974,451
3. 企業債償還金にかかる一般会計からの繰入金による収入	487,226
4. 支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	52,195
5. 利息の支払による支出	△ 104,439
6. リース債務の返済による支出	△ 1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,204

IV. 資金増加額	253,533
V. 資金期首残高	5,339,079
VI. 資金期末残高	5,592,612

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 39年

建物附属設備 10年、15年

構築物 10年、15年、35年

器械及び備品 4～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

② 退職給付引当金

全職員のうち病院事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,471,348千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,077千円を取崩した。

② 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費支給の支出のため、賞与等引当金339,598千円を取崩した。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

① リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② リース料総額300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. セグメントに関すること

(1) 単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和4年度大阪府枚方市病院事業

予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	5,967,580		
(2) 外来収益	2,790,377		
(3) その他医業収益	755,853	9,513,810	
		<hr/>	
2. 医業費用			
(1) 給与費	5,353,368		
(2) 材料費	2,052,647		
(3) 経費	2,225,481		
(4) 減価償却費	910,036		
(5) 資産減耗費	59,388		
(6) 研究研修費	19,921	10,620,841	
		<hr/>	
医業損失			1,107,031
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	368		
(2) 一般会計負担金	653,162		
(3) 補助金	1,567,710		
(4) 長期前受金戻入	472,188		
(5) その他医業外収益	160,630	2,854,058	
		<hr/>	

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,178		
(2) 医師看護師養成費	12,010		
(3) 雑損失	388,752	508,940	2,345,118
経常利益	<u> </u>	<u> </u>	<u>1,238,087</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	51		
(2) その他特別利益	628	679	
	<u> </u>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	166		
(2) その他特別損失	1,040	1,206	△ 527
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			1,237,560
前年度繰越利益剰余金			2,380,761
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,618,321</u></u>

令和4年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ. 非 償 却 資 産	812,861	
	ロ. 償 却 資 産	17,283,899	
	ハ. リ ー ス 資 産	6,497	
	ニ. そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,827	
	ホ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,485,358</u>	9,627,726
(2)	無 形 固 定 資 産		5,556
(3)	投 資 資 金	16,092	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,383</u>	<u>12,709</u>
	固 定 資 産 合 計		9,645,991
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		5,339,079
(2)	未 収 金	2,362,868	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 693</u>	2,362,175
(3)	貯 蔵 品		<u>143,728</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>7,844,982</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,490,973</u></u>
		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		8,428,995
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
(2)	リ ー ス 債 務		836
(3)	引 当 金		
	退 職 給 付 引 当 金		<u>1,672,738</u>
	固 定 負 債 合 計		10,102,569

4. 流動負債			
(1) 企業債	974,451		
1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債			
(2) 1年以内に支払予定のリース債務	1,435		
(3) 未払金	1,196,075		
(4) 前受収益	10,989		
(5) 引当金			
賞与等引当金	339,598		
(6) その他流動負債	77,054		
流動負債合計			2,599,602
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,182,974		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,093,152</u>		
繰延勘定合計			1,089,822
負債合計			<u>13,791,993</u>
		資 本 の 部	
6. 資本金			10,299
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金	70,360		
(2) 利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	<u>3,618,321</u>		
利益剰余金合計		<u>3,618,321</u>	3,688,681
剰余金合計			<u>3,698,980</u>
資本合計			<u>17,490,973</u>
負債資本合計			

令和5年度大阪府枚方市病院事業会計予算説明書

収 益 的 収 入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 収 益		10,974,704	10,703,329	271,375
1. 医 業 収 益		9,531,284	9,368,368	162,916
	1. 入 院 収 益	6,037,121		
	2. 外 来 収 益	2,722,132		
	3. そ の 他 医 業 収 益	772,031		

及 び 支 出
入

(単位:千円)

(病 院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
入 院 収 益	6,037,121	1. 入院患者診療収入	6,037,121
		年間入院延患者数	95,765 人
		患者1人1日当たり収入	63,041 円
外 来 収 益	2,722,132	1. 外来患者診療収入	2,722,132
		年間外来延患者数	182,939 人
		患者1人1日当たり収入	14,880 円
室 料 差 額 収 益	204,804	1. 入院患者室料差額収益	204,804
		2. 公衆衛生活動収益	29,352
		3. 個人健康診断料	116,658
		(1) 一般健康診断	87,196
		(2) 人間ドック・脳ドック	29,462
公 衆 衛 生 活 動 収 益	29,352	4. 一般会計負担金	385,843
		(1) 救急医療に対する負担金	379,752
		(2) 医療相談員設置に対する負担金	6,091
医 療 相 談 収 益	116,658	5. その他医業収益	35,374
		文書料等	
一 般 会 計 負 担 金	385,843		
そ の 他 医 業 収 益	35,374		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 収 益		1,443,317	1,334,847	108,470
	1. 受取利息及び配当金	368		
	2. 一般会計負担金	685,833		
	3. 補 助 金	40,389		
	4. 長期前受金戻入	542,320		
	5. その他医業外収益	174,407		
3. 特 別 利 益		103	114	▲ 11
	1. 過年度損益修正益	103		
収 入 合 計		10,974,704	10,703,329	271,375

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
預 金 利 息	368	1. 預金利息	368
一 般 会 計 負 担 金	685,833	1. 一般会計負担金	685,833
		(1) 企業債利息等支払金に対する負担金	52,195
		(2) 高度・特殊医療に対する負担金	74,758
		(3) 高度医療器械に対する負担金	77,045
		(4) 小児医療に対する負担金	11,449
		(5) リハビリテーション医療に対する負担金	21,035
		(6) 院内保育所に対する負担金	10,066
		(7) 経営基盤強化対策に対する負担金	365,910
		(8) 共済組合負担金に対する負担金	51,970
		(9) 児童手当に対する負担金	21,405
国 庫 補 助 金	5,860	1. 国庫補助金	5,860
		臨床研修費補助金	
府 補 助 金	11,298	2. 府補助金	11,298
		(1) 感染症指定医療機関運営事業費補助金	7,200
		(2) 受入困難事案患者受入補助金	4,098
そ の 他 補 助 金	23,231	3. その他補助金	23,231
		北河内二次救急医療協議会救急医療対策事業運営費補助金	
長 期 前 受 金 戻 入	542,320	1. 長期前受金戻入	542,320
そ の 他 医 業 外 収 益	174,407	1. 行政財産使用料	12,085
		2. 雑 入	162,322
過 年 度 損 益 修 正 益	103	1. 過年度損益修正益	103

支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 費 用		11,351,451	11,064,506	286,945
1. 医 業 費 用		10,967,135	10,639,811	327,324
	1. 給 与 費	5,477,525		

出

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
給 料	1,977,634	病院経営に要する人件費 1. 給 料 1,977,634	
		(1) 特別職 1人 9,231 病院事業管理者	
		(2) 一般職 495人 1,825,387	
		ア. 医師給 64人 353,114	
		イ. 看護師給 315人 1,052,096	
		ウ. 医療技術員給 89人 309,328	
		エ. 事務員給 27人 110,849	
		(3) 再任用職員 16人 49,582	
		ア. 看護師給 10人 31,536	
		イ. 医療技術員給 4人 11,507	
		ウ. 事務員給 2人 6,539	
		(4) 任期付職員 22人 93,434	
		ア. 医師給 21人 87,673	
		イ. 看護師給 1人 5,761	
手 当 等	1,845,108	2. 手 当 等 1,845,108	
		(1) 扶養手当 38,316	
		(2) 地域手当 209,097	
		(3) 通勤手当 55,254	
		(4) 管理職手当 74,948	
		(5) 初任給調整手当 64,938	
		(6) 時間外勤務手当 140,723	
		(7) 夜間勤務手当 33,545	
		(8) 特殊勤務手当 539,846	
		(9) 宿日直手当 21,536	
		(10) 管理職員特別勤務手当 246	
		(11) 期末手当 351,896	
		(12) 勤勉手当 248,441	
		(13) 住居手当 44,497	
		(14) 児童手当等 21,825	
報 酬	346,700	3. 報 酬 346,700	
		(1) 嘱 託 給 152人 345,940	
		(2) 委員報酬 22人 760	
法 定 福 利 費	791,225	4. 法定福利費 791,225	
		(1) 共済組合負担金 745,124	
		(2) 災害補償基金負担金 4,038	
		(3) 雇用保険料 5,369	
		(4) 厚生年金負担金 34,842	
		(5) 労災保険料 1,852	
賞与等引当金繰入額	359,016	5. 賞与等引当金繰入額 359,016	
		(1) 賞与分 300,167	
		(2) 法定福利費分 58,849	
退職給付引当金繰入額	157,842	6. 退職給付引当金繰入額 157,842	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 材 料 費	1,936,193		
	3. 經 費	2,480,042		

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
薬 品 費	1,123,857	千円 入院患者及び外来患者診療に伴う材料費	
診 療 材 料 費	775,506	1. 薬 品 費	1,123,857
給 食 材 料 費	7,772	2. 診 療 材 料 費	775,506
医 療 消 耗 備 品 費	29,058	(1) 衛 生 材 料 費	13,500
厚 生 福 利 費	20,647	(2) 診 療 用 消 耗 品 費	762,006
報 償 費	385,699	3. 患 者 用 給 食 材 料 費	7,772
旅 費 交 通 費	12,212	4. 医 療 消 耗 備 品 費	29,058
職 員 被 服 費	1,798	(1) 医 療 用 消 耗 備 品 費	27,362
消 耗 品 費	36,979	(2) 給 食 用 消 耗 備 品 費	1,696
消 耗 備 品 費	23,511	一般診療に要する経費	1,121,149
光 熱 水 費	230,505	1. 報 償 費	259,053
燃 料 費	211	2. 賃 借 料	55,551
食 料 費	70	(1) 乳幼児肌着一式借上料	550
		(2) 医療器械借上料	51,149
		(3) その他借上料	3,852
		3. 委 託 料	794,546
		(1) 医療器械保守点検委託料	
		(2) 検査委託料	
		(3) 医療事務委託料	
		(4) 洗濯委託料	
		(5) 患者給食調理業務委託料	
		(6) 滅菌消毒及び医療材料等業務委託料	
		(7) その他委託料	
		4. 保 険 料	11,999
		救急診療に要する経費	198,505
		1. 報 償 費	126,646
		2. 委 託 料	71,859

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
印 刷 製 本 費	3,102
修 繕 費	171,638
賃 借 料	85,312
通 信 運 搬 費	10,134
保 險 料	15,582
委 託 料	1,451,269
諸 会 費	2,046
広 告 料	2,585
交 際 費	300
手 数 料	6,048
公 課 費	17
貸倒引当金繰入額	2,000
賠 償 金	6,000
負 担 金	11,542
雑 費	835

概 要 説 明	
	千円
施設維持管理に要する経費	846,972
1. 光熱水費	230,505
(1) 電気料金	167,125
(2) ガス料金	32,089
(3) 水道料金等	31,291
2. 修繕費	171,638
建物修繕費等	
3. 委託料	444,829
(1) 機械設備保守点検委託料	
(2) 建物総合維持管理委託料	
(3) 医療廃棄物処理委託料	
(4) その他委託料	
一般管理に要する経費	313,416
1. 厚生福利費	20,647
2. 消耗品費	36,979
3. 消耗備品費	23,511
4. 印刷製本費	3,102
5. 賃借料	29,761
6. 委託料	140,035
(1) 情報システム関連委託料	
(2) 物品管理(SPD)業務委託料	
(3) その他委託料	
7. その他諸経費	59,381
旅費交通費 12,212	広告料 2,585
職員被服費 1,798	交際費 300
燃料費 211	手数料料 6,048
食料費 70	公課費 17
通信運搬費 10,134	貸倒引当金繰入額 2,000
保険料 3,583	金繰入額
諸会費 2,046	雑費 835
賠償金 6,000	負担金 11,542

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減 價 償 却 費	1,029,775		
	5. 資 產 減 耗 費	16,028		
	6. 研 究 研 修 費	27,572		

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
有形固定資産減価償却費	1,028,527	固定資産の減価償却費 1. 有形固定資産減価償却費	1,028,527
		(1) 建 物	98,818
		(2) 建物附属設備	269,602
		(3) 構 築 物	93,353
		(4) 車 両	681
		(5) 器械及び備品	564,773
		(6) リース資産	1,300
無形固定資産減価償却費	1,248	2. 無形固定資産減価償却費 ソフトウェア等	1,248
たな卸資産減耗費	3,533	資産減耗費 1. たな卸資産減耗費	3,533
		医薬品等の減失	
固定資産除却費	12,495	2. 固定資産除却費	12,495
		医療機器等の更新に係る除却	
謝 金	1,745	医師・医療技術員等に対する研究研修費 1. 謝 金	1,745
旅 費	9,554	2. 旅 費	9,554
図 書 費	6,498	3. 図 書 費	6,498
研 究 雑 費	9,775	4. 研究雑費	9,775

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 費 用		373,316	413,695	▲ 40,379
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,439		
	2. 医 師 看 護 師 養 成 費	6,210		
	3. 雑 損 失	222,667		
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000		
3. 特 別 損 失		1,000	1,000	-
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
4. 予 備 費		10,000	10,000	-
	1. 予 備 費	10,000		
支 出 合 計		11,351,451	11,064,506	286,945

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
企 業 債 利 息	104,389	1. 企業債利息	104,389
		2. リース債務利息	50
リ ー ス 債 務 利 息	50		
医 師 養 成 費	4,460	1. 医師養成費	4,460
		修学資金貸付金返還免除分	
		2. 看護師養成費	1,750
		修学資金貸付金返還免除分	
看 護 師 養 成 費	1,750		
雑 損 失	222,667	1. 雑損失	222,667
		控除対象外消費税等	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	1. 消費税及び地方消費税	40,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1. 過年度損益修正損	1,000
予 備 費	10,000	1. 予備費	10,000

資 本 的 收 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 收 入		1,002,162	1,319,245	▲ 317,083
1. 一 般 會 計 負 担 金		487,226	428,625	58,601
	1. 一 般 會 計 負 担 金	487,226		
2. 企 業 債		513,700	890,600	▲ 376,900
	1. 企 業 債	513,700		
3. 補 助 金		1,216	-	1,216
	1. 補 助 金	1,216		
4. 貸 付 金 返 還 金		20	20	-
	1. 貸 付 金 返 還 金	20		
收 入 合 計		1,002,162	1,319,245	▲ 317,083

及 び 支 出
入

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
一 般 会 計 負 担 金	487,226	1. 一般会計負担金 企業債償還金に対する負担金	487,226
企 業 債	513,700	1. 企業債 (1) 医療機器等整備事業 (2) 施設改修工事	513,700 478,700 35,000
国 庫 補 助 金	1,216	1. 国庫補助金 保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	1,216
貸 付 金 返 還 金	20	1. 貸付金返還金	20

支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 支 出		1,557,069	1,791,322	▲ 234,253
1. 建 設 改 良 費		575,118	947,073	▲ 371,955
	1. 資 產 購 入 費	510,118		
	2. 施 設 改 良 費	65,000		
2. 企 業 債 償 還 金		974,451	837,249	137,202
	1. 企 業 債 償 還 金	974,451		
3. 貸 付 金		7,500	7,000	500
	1. 貸 付 金	7,500		
支 出 合 計		1,557,069	1,791,322	▲ 234,253

出

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
医療器具及び備品購入費	508,683	1. 医療器具及び備品購入費 手術映像記録・配信システム 医師勤怠管理システム等	508,683
支払リース料	1,435	2. 支払リース料	1,435
工事請負費	35,000	1. 工事請負費 施設改修工事	35,000
委託料	30,000	2. 委託料 設計委託料	30,000
元金償還金	974,451	1. 元金償還金	974,451
看護師資格取得支援資金貸付金	1,600	1. 看護師資格取得支援資金貸付金	1,600
医師大学院修学支援資金貸付金	5,900	2. 医師大学院修学支援資金貸付金	5,900

令和5年度大阪府枚方市病院事業会計予算附属資料

1. 令和4年度・令和5年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分		収 益 的 収 入		
	令和4年度	令和5年度	対前年度比 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	総費用に対する割合	
	(a)	(b)		令和4年度	令和5年度
1. 医 業 収 益	9,368,368	9,531,284	101.7	84.7	84.0
入 院 収 益	6,020,170	6,037,121	100.3	54.4	53.2
外 来 収 益	2,557,885	2,722,132	106.4	23.1	24.0
その 他 医 業 収 益	790,313	772,031	97.7	7.2	6.8
2. 医 業 外 収 益	1,334,847	1,443,317	108.1	12.0	12.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	295	368	124.7	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	653,162	685,833	105.0	5.9	6.0
補 助 金	40,460	40,389	99.8	0.4	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	471,915	542,320	114.9	4.2	4.8
その 他 医 業 外 収 益	169,015	174,407	103.2	1.5	1.5
3. 特 別 利 益	114	103	90.4	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	114	103	90.4	0.0	0.0
合 計	10,703,329	10,974,704	102.5	96.7	96.7

病院事業会計収益の収支比較表(当初予算)

(単位:千円, %)

科目	年度区分	収 益 的 支 出				
		令和4年度 (c)	令和5年度 (d)	対前年度比 $\frac{(d)}{(c)} \times 100$	総費用に対する割合	
					令和4年度	令和5年度
1. 医 業 費 用		10,639,811	10,967,135	103.1	96.2	96.6
給 与 費		5,301,905	5,477,525	103.3	47.9	48.3
材 料 費		1,897,057	1,936,193	102.1	17.2	17.1
経 費		2,438,483	2,480,042	101.7	22.0	21.8
減 価 償 却 費		907,184	1,029,775	113.5	8.2	9.1
資 産 減 耗 費		66,805	16,028	24.0	0.6	0.1
研 究 研 修 費		28,377	27,572	97.2	0.3	0.2
2. 医 業 外 費 用		413,695	373,316	90.2	3.7	3.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		108,476	104,439	96.3	1.0	0.9
医 師 看 護 師 養 成 費		11,260	6,210	55.2	0.1	0.1
雑 損 失		253,959	222,667	87.7	2.3	2.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		40,000	40,000	100.0	0.3	0.3
3. 特 別 損 失		1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
4. 予 備 費		10,000	10,000	100.0	0.1	0.1
予 備 費		10,000	10,000	100.0	0.1	0.1
合 計		11,064,506	11,351,451	102.6	100.0	100.0

2. 令和4年度・令和5年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分	資 本 的 収 入				
		令和4年度	令和5年度	対前年度比 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	支出に対する割合	
		(a)	(b)		令和4年度	令和5年度
1. 一般会計負担金		428,625	487,226	113.7	23.9	31.3
一般会計負担金		428,625	487,226	113.7	23.9	31.3
2. 企業債		890,600	513,700	57.7	49.7	33.0
企業債		890,600	513,700	57.7	49.7	33.0
3. 補助金		-	1,216	皆増	0.0	0.1
補助金		-	1,216	皆増	0.0	0.1
4. 貸付金返還金		20	20	100.0	0.0	0.0
貸付金返還金		20	20	100.0	0.0	0.0
合 計		1,319,245	1,002,162	76.0	73.6	64.4

病院事業会計資本的収支比較表（当初予算）

（単位：千円，％）

科 目	年度区分	資 本 的 支 出				
		令和4年度	令和5年度	対前年度比 $\frac{(d)}{(c)} \times 100$	支出に対する割合	
		(c)	(d)		令和4年度	令和5年度
1. 建設改良費		947,073	575,118	60.7	52.9	37.0
資産購入費		927,073	510,118	55.0	51.8	32.8
施設改良費		20,000	65,000	325.0	1.1	4.2
2. 企業債償還金		837,249	974,451	116.4	46.7	62.6
企業債償還金		837,249	974,451	116.4	46.7	62.6
3. 貸付金		7,000	7,500	107.1	0.4	0.4
貸付金		7,000	7,500	107.1	0.4	0.4
合 計		1,791,322	1,557,069	86.9	100.0	100.0

3. 令和5年度大阪府枚方市病院事業会計収益構成表

(単位:千円, %)

区 分		金 額	総収益に対する割合	総費用に対する割合
科 目				
入	院 収 益	6,037,121	55.0	53.2
外	来 収 益	2,722,132	24.8	24.0
そ の 他 医 業 収 益	室 料 差 額 収 益	204,804	1.9	1.8
	公 衆 衛 生 活 動 収 益	29,352	0.3	0.3
	医 療 相 談 収 益	116,658	1.0	1.0
	一 般 会 計 負 担 金	385,843	3.5	3.4
	そ の 他 医 業 収 益	35,374	0.3	0.3
	計	772,031	7.0	6.8
医 業 収 益 計		9,531,284	86.8	84.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		368	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金		685,833	6.3	6.0
補 助 金		40,389	0.4	0.4
長 期 前 受 金 戻 入		542,320	4.9	4.8
そ の 他 医 業 外 収 益		174,407	1.6	1.5
医 業 外 収 益 計		1,443,317	13.2	12.7
過 年 度 損 益 修 正 益		103	0.0	0.0
特 別 利 益 計		103	0.0	0.0
合 計		10,974,704	100.0	96.7

4. 令和5年度大阪府枚方市病院事業会計費用構成表

(単位:千円, %)

科 目		区 分	金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
給 与 費	給	料	1,977,634	17.4	18.0
	手	当 等	1,845,108	16.3	16.8
	報	酬	346,700	3.0	3.2
	法 定 福 利 費	791,225	7.0	7.2	
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	359,016	3.2	3.3	
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	157,842	1.4	1.4	
	計	5,477,525	48.3	49.9	
材 料 費	薬 品 費	1,123,857	9.9	10.2	
	診 療 材 料 費	775,506	6.8	7.1	
	給 食 材 料 費	7,772	0.1	0.1	
	医 療 消 耗 備 品 費	29,058	0.3	0.2	
	計	1,936,193	17.1	17.6	
経 費	厚 生 福 利 費	20,647	0.2	0.2	
	報 償 費	385,699	3.4	3.5	
	旅 費 交 通 費	12,212	0.1	0.1	
	職 員 被 服 費	1,798	0.0	0.0	
	消 耗 品 費	36,979	0.3	0.3	
	消 耗 備 品 費	23,511	0.2	0.2	
	光 熱 水 費	230,505	2.0	2.1	
	燃 料 費	211	0.0	0.0	
	食 料 費	70	0.0	0.0	

(単位:千円, %)

科 目		区 分	金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
経 費	印 刷 製 本 費		3,102	0.0	0.0
	修 繕 費		171,638	1.5	1.6
	賃 借 料		85,312	0.8	0.8
	通 信 運 搬 費		10,134	0.1	0.1
	保 険 料		15,582	0.1	0.2
	委 託 料		1,451,269	12.8	13.2
	諸 会 費		2,046	0.0	0.0
	広 告 料		2,585	0.0	0.0
	交 際 費		300	0.0	0.0
	手 数 料		6,048	0.1	0.1
	公 課 費		17	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,000	0.0	0.0
	賠 償 金		6,000	0.1	0.1
	負 担 金		11,542	0.1	0.1
	雑 費		835	0.0	0.0
	計		2,480,042	21.8	22.6
減 価 償 却 費	有形固定資産減価償却費		1,028,527	9.1	9.4
	無形固定資産減価償却費		1,248	0.0	0.0
	計		1,029,775	9.1	9.4

(単位:千円, %)

区 分		金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
科 目				
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	3,533	0.0	0.0
	固定資産除却費	12,495	0.1	0.1
	計	16,028	0.1	0.1
研 究 修 費	謝 金	1,745	0.0	0.0
	旅 費	9,554	0.1	0.1
	図 書 費	6,498	0.0	0.1
	研 究 雑 費	9,775	0.1	0.1
	計	27,572	0.2	0.3
医 業 費 用 計		10,967,135	96.6	99.9
支 企 業 債 利 取 及 諸 費	企 業 債 利 息	104,389	0.9	1.0
	リ ー ス 債 務 利 息	50	0.0	0.0
	計	104,439	0.9	1.0
そ の 他	医師看護師養成費	6,210	0.1	0.0
	雑 損 失	222,667	2.0	2.0
	消費税及び地方消費税	40,000	0.3	0.4
	計	268,877	2.4	2.4
医 業 外 費 用 計		373,316	3.3	3.4
過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	0.0	0.0
特 別 損 失 計		1,000	0.0	0.0
予 備 費		10,000	0.1	0.1
合 計		11,351,451	100.0	103.4

5. 令和4年度・令和5年度一般会計繰入金比較表

(単位:千円)

項 目		令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b)－(a)
医 業 収 益	1 救急医療に対する負担金	407,175	379,752	▲27,423
	2 医療相談員設置に対する負担金	10,032	6,091	▲3,941
	医療収益 計	417,207	385,843	▲31,364
医 業 外 収 益	1 企業債利息等支払金負担金	54,213	52,195	▲2,018
	2 高度・特殊医療に対する負担金	91,573	74,758	▲16,815
	3 高度医療器械に対する負担金	73,481	77,045	3,564
	4 小児医療に対する負担金	10,478	11,449	971
	5 感染症医療に対する負担金	-	-	-
	6 リハビリテーション医療に対する負担金	14,237	21,035	6,798
	7 院内保育所に対する負担金	8,881	10,066	1,185
	8 経営基盤強化対策に対する負担金	327,096	365,910	38,814
	9 基礎年金拠出金に対する負担金	-	-	-
	10 共済組合追加費用に対する負担金	50,478	51,970	1,492
	11 児童手当に対する負担金	22,725	21,405	▲1,320
	医療外収益 計	653,162	685,833	32,671
収益的収入計		1,070,369	1,071,676	1,307
資 本 的 収 入	1 企業債償還金に対する負担金	418,625	487,226	68,601
	2 建設改良費に対する負担金	10,000	-	▲10,000
資本的収入 計		428,625	487,226	58,601
一般会計繰入金 合計		1,498,994	1,558,902	59,908

下水道事業会計

令和5年度大阪府枚方市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			12,746,413	
	1. 営業収益		9,524,101	
		1. 下水道使用料	6,425,954	
		2. 公設浄化槽使用料	336	
		3. 受託工事収益	24,613	
		4. 国府補助金	56,000	
		5. 他会計負担金	3,012,203	
		6. その他営業収益	4,995	
	2. 営業外収益		3,188,137	
		1. 受取利息	50	
		2. 負担金	67,789	
		3. 他会計負担金	1,752	
		4. 他会計補助金	125,363	
		5. 長期前受金戻入	2,976,647	
		6. 雑収益	16,536	
	3. 特別利益		34,175	
		1. 過年度損益修正益	500	
		2. その他特別利益	33,675	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			11,959,054	
	1. 営業費用		10,668,889	
		1. 汚 水 費	324,171	
		2. 雨 水 費	1,017,998	
		3. 業 務 費	138,124	
		4. 総 係 費	305,869	
		5. 流域下水道 維持管理費	2,258,383	
		6. 減価償却費	6,501,327	
		7. 資産減耗費	123,017	
	2. 営業外費用		1,220,145	
		1. 支払利息及び 企業債取扱費	694,169	
		2. 雑 支 出	245,976	
		3. 消費税及び 地方消費税	280,000	
	3. 特別損失		10,020	
		1. 過年度損益修正損	9,020	
		2. その他特別損失	1,000	
	4. 予 備 費		60,000	
		1. 予 備 費	60,000	

2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,552,974	
	1. 企業債		979,900	
		1. 公共下水道事業債	870,700	
		2. 流域下水道事業債	109,200	
	2. 工事負担金		439,725	
		1. 工事負担金	439,725	
	3. 国府補助金		314,550	
		1. 国府補助金	314,550	
	4. 他会計負担金		818,799	
		1. 他会計負担金	818,799	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			6,966,501	
	1. 整 備 事 業 費		463,848	
		1. 整 備 事 務 費	119,593	
		2. 汚 水 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	3,010	
		3. 雨 水 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	2,225	
		4. 汚 水 公 共 下 水 道 未 普 及 地 区 整 備 事 業 費	339,020	
	2. 建 設 改 良 事 業 費		1,945,917	
		1. 建 設 改 良 事 務 費	228,832	
		2. 汚 水 改 良 事 業 費	864,510	
		3. 雨 水 改 良 事 業 費	852,575	
	3. 固 定 負 債 償 還 金		4,440,906	
		1. 企 業 債 償 還 金	4,437,083	
		2. 固 定 負 債 償 還 金	3,823	
	4. 固 定 資 産 購 入 費		115,830	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	5,029	
		2. 無 形 固 定 資 産 購 入 費	110,801	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(13) 66	11,178	274,588	248,674	534,440	99,568	634,008
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(1) 37	2,097	139,529	116,222	257,848	51,592	309,440
	合 計	-	-	(14) 103	13,275	414,117	364,896	792,288	151,160	943,448
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(9) 70	9,479	277,141	241,168	527,788	99,337	627,125
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(1) 40	2,065	148,638	120,098	270,801	53,363	324,164
	合 計	-	-	(10) 110	11,544	425,779	361,266	798,589	152,700	951,289
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(4) ▲ 4	1,699	▲ 2,553	7,506	6,652	231	6,883
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(-) ▲ 3	32	▲ 9,109	▲ 3,876	▲ 12,953	▲ 1,771	▲ 14,724
	合 計	-	-	(4) ▲ 7	1,731	▲ 11,662	3,630	▲ 6,301	▲ 1,540	▲ 7,841

※ 会計年度任用職員の職員数については、() 外数とする。

※ 上下水道事業管理者については、水道事業会計の員数としている。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	14,442	15,048
	地 域 手 当	44,237	45,406	▲ 1,169
	通 勤 手 当	9,200	10,895	▲ 1,695
	管 理 職 手 当	13,656	13,104	552
	時 間 外 勤 務 手 当	47,774	47,774	-
	特 殊 勤 務 手 当	484	508	▲ 24
	住 居 手 当	5,045	4,049	996
	期 末 手 当	101,599	103,209	▲ 1,610
	勤 勉 手 当	81,897	79,102	2,795
	退 職 給 付 費	46,562	42,171	4,391

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R5.12~R6.3月 賞与引当金計上分 10,961千円、
前年度分には R4.12~R5.3月 賞与引当金計上分 11,906千円含む。

※ 退職給付費 本年度分には 退職給付引当金への繰入金 21,562千円、
前年度分には 退職給付引当金への繰入金 17,171千円含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	▲ 11,836	1. 給与改定に伴う増減分	624	624	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 0.27% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日															
		2. 昇給に伴う増加分	3,259																	
		3. その他の増減分	▲ 15,719	採用に伴う増加分 退職に伴う減少分 ▲ 14,352 異動等に伴う増減分 ▲ 1,367	職員数の異動状況 (単位:人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>109</td> <td>111</td> <td>▲ 2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>▲ 6</td> <td>▲ 1</td> <td>▲ 5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103</td> <td>110</td> <td>▲ 7</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	109	111	▲ 2	その他	▲ 6	▲ 1	▲ 5	計	103
	本年度	前年度	増減																	
現に在職する職員数	109	111	▲ 2																	
その他	▲ 6	▲ 1	▲ 5																	
計	103	110	▲ 7																	
手当	3,580	1. 制度改正に伴う増減分	4,141	勤勉手当 4,097 期末手当 44	6月期 0.95月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 0.95月分→1.05月分 実施時期 令和4年12月1日 1.05月分→1.0月分 実施時期 令和5年4月1日 (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年4月1日															
		2. その他の増減分	▲ 561	扶養手当 ▲ 606 地域手当 ▲ 1,185 通勤手当 ▲ 1,697 管理職手当 552 時間外勤務手当 - 特殊勤務手当 ▲ 24 住居手当 996 期末手当 ▲ 1,686 勤勉手当 ▲ 1,302 退職給付費 4,391																

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	330,369	332,163
	平均給与月額	416,013	399,633
	平均年齢(歳)	45歳7月	49歳11月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	330,922	331,206
	平均給与月額	414,387	401,314
	平均年齢(歳)	45歳1月	48歳11月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和4年10月1日現在	高校卒	169,800	167,400	169,800	167,400
	大学卒	198,500	-	198,500	-

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	1.2	7 級	-	-
	6 級	8	9.9	6 級	-	-
	5 級	10	12.4	5 級	12	42.9
	4 級	21	25.9	4 級	11	39.3
	3 級	22	27.2	3 級	3	10.7
	2 級	10	12.4	2 級	2	7.1
	1 級	9	11.0	1 級	-	-
	計	81	100.0	計	28	100.0
令和3年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	1	1.2	7 級	-	-
	6 級	7	8.4	6 級	-	-
	5 級	10	12.1	5 級	12	42.9
	4 級	21	25.3	4 級	11	39.3
	3 級	24	28.9	3 級	2	7.1
	2 級	13	15.7	2 級	3	10.7
	1 級	6	7.2	1 級	-	-
	計	83	100.0	計	28	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長	参 事 長	参 事 長 副 長 主 幹	室 長 副 参 事 長 主 幹	課 長 副 課 長 主 幹	係 長	主 任	相当高 度又 知識を 経験と 業務を 行う	定型 的業務 を行 務職

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		103	110
昇給に係る職員数 (B) (人)		65	69
昇給数別内訳	3号給 (人)	2	-
	4号給 (人)	63	69
比 率 (B) / (A) (%)		63.1	62.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	103
一般会計の制度 (支給率) (%)	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	14.7	7.4	35.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	448	328	714
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当	
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	整備事業費	汚水公共下水道未普及地区整備事業	令和4	23,000	20,700	-	-	-
			5	339,020	302,700	15,000	-	-
			6	323,020	279,100	10,000	-	-
			7	3,510	3,100	-	-	-
			計	688,550	605,600	25,000	-	-

関 する 調 書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 (%)	備 考
2,300	-	23,000	-	23,000	-	3.3	
21,320	-	-	339,020	339,020	-	49.2	
33,920	-	-	-	-	323,020	-	
410	-	-	-	-	3,510	-	
57,950	-	23,000	339,020	362,020	326,530	52.5	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額		前年度末までの支払発生(見込)額	
	元 利	金 息	期 間	金 額
エース事業割賦負担金 (淀川左岸流域下水道分)	1,388,583	658,830	平成 16 年度から 令和 4 年度まで	902,499 431,484 計 1,333,983
下水道施設維持管理等委託 (令和元年度設定分)		199,351	令和 2 年度から 4 年度まで	191,351
下水道施設維持管理等委託 (令和2年度設定分)		213,904	令和 3 年度から 4 年度まで	185,530
下水道施設維持管理等委託 (令和3年度設定分)		125,293	令 和 4 年 度	118,799
下水道施設維持管理等委託 (令和4年度設定分)		123,430	-	-
内部情報系端末機等賃貸借 (令和元年度設定分)		46,720	令和 2 年度から 4 年度まで	32,610
積算システム賃貸借 (平成30年度設定分)		22,283	令和 元 年度から 4 年度まで	17,834
電算システム等賃貸借 (平成30年度設定分)		37,874	令和 元 年度から 4 年度まで	27,405
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)		2,446	令和 3 年度から 4 年度まで	1,385
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)(その2)		2,702	令和 3 年度から 4 年度まで	1,604
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)		16,737	令 和 4 年 度	3,209
電算システム等賃貸借 (令和4年度設定分)		41,094	-	-
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)		9,009	令和 2 年度から 4 年度まで	6,006
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)(その2)		39,509	令和 2 年度から 4 年度まで	26,193
電算システム等保守委託 (令和2年度設定分)		9,656	令和 3 年度から 4 年度まで	5,765
電算システム保守委託 (令和2年度設定分)		6,391	令和 3 年度から 4 年度まで	5,104
電算システム等保守委託 (令和3年度設定分)		3,440	令 和 4 年 度	724
電算システム等保守委託 (令和4年度設定分)		4,270	-	-
上下水道料金システム 改修業務委託		3,951	-	-

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 5 年度から 6 年度まで	元 金 486,084	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
	利 息 227,346	
	計 713,430	
令和 5 年度から 6 年度まで	8,000	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 5 年 度	28,374	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 5 年度から 6 年度まで	6,494	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 5 年度から 7 年度まで	123,430	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 5 年度から 6 年度まで	14,110	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 5 年 度	4,449	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 6 年度まで	10,469	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 7 年度まで	1,061	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 7 年度まで	1,098	下水道使用料等及び損益勘定留保資金等
令和 5 年度から 8 年度まで	13,528	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 10 年度まで	41,094	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 5 年度から 6 年度まで	3,003	下水道使用料等
令和 5 年度から 6 年度まで	13,316	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 5 年度から 6 年度まで	3,891	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 5 年 度	1,287	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 5 年度から 8 年度まで	2,716	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 5 年 度	4,270	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 5 年 度	3,951	下水道使用料等

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
職員定期・特殊健康診断 業務委託	1,762	-	-
家屋調査業務委託 (令和4年度設定分)	3,000	-	-
家屋調査業務委託 (令和5年度設定分)	700	-	-
水道料金等収納業務委託	2,878	-	-
外部保管委託 (令和4年度設定分)	296	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和元年度設定分) (下水道事業会計分)	554,045	令和 2 年度から 4 年度まで	332,427
汚水管移設工事	25,000	-	-
整備工事 (連続立体交差事業分)	1,017,600	-	-
設備更新工事 (令和4年度設定分)	400,000	-	-
設備更新工事 (令和5年度設定分)	556,350	-	-
耐震化実施設計委託	160,000	-	-
合 計	5,677,104		2,289,929

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 5 年 度	1,762	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 5 年 度	3,000	企業債及び損益勘定留保資金等
令和 6 年 度	700	企業債及び損益勘定留保資金等
令和 5 年 度	2,878	下水道使用料等
令和 5 年度から 7 年度まで	296	下水道使用料及び他会計負担金等
令和 5 年度から 6 年度まで	221,618	下水道使用料等
令和 5 年 度	25,000	工事負担金及び損益勘定留保資金等
令和 6 年 度	1,017,600	工事負担金
令和 5 年 度	400,000	企業債及び他会計負担金等
令和 6 年 度	556,350	企業債及び他会計負担金等
令和 6 年 度	160,000	企業債及び他会計負担金等
	3,387,175	

令和5年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,145,227		
ロ. 償 却 資 産	241,852,827		
ハ. リース資産	51,069		
ニ. 減価償却累計額	<u>△ 71,734,525</u>	186,314,598	
(2) 無 形 固 定 資 産		10,372,130	
(3) 投 資 債 券	36,598		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,598</u>	<u>19,000</u>	
固 定 資 産 合 計			196,705,728
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,221,127	
(2) 未 収 金	684,418		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,458</u>	680,960	
(3) 貯 蔵 品		10,961	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>10,063</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,923,111</u>
資 産 合 計			<u>200,628,839</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,498,440		
ロ. その他の企業債	<u>468,421</u>	42,966,861	
(2) リース債務		37,988	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		202,959	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>516</u>	
固 定 負 債 合 計			43,208,324
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,114,090		
ロ. 1年以内に償還予定の その他の企業債	<u>59,857</u>	4,173,947	
(2) そ の 他 償 還 金		288	
(3) 1年以内に支払予定の リース債務		3,867	
(4) 未 払 金		294,032	
(5) 建設改良未払金		749,896	
(6) 引 当 金			
賞与等引当金		13,137	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>27,758</u>	
流 動 負 債 合 計			5,262,925

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	120,997,813	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 37,085,074</u>	<u>83,912,739</u>
負債合計		<u>132,383,988</u>

資本の部

6. 資本金		38,554,887
7. 剰余金		
(1) 資本金剰余金	16,405,164	
(2) 利益剰余金		
イ. その他積立金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>2,467,081</u>	
利益剰余金合計		<u>13,284,800</u>
剰余金合計		<u>29,689,964</u>
資本合計		<u>68,244,851</u>
負債資本合計		<u>200,628,839</u>

令和5年度大阪府枚方市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	891,506
減価償却費	6,501,327
長期前受金戻入額	△ 2,976,647
固定資産除却費	63,814
受取利息	△ 50
支払利息	694,169
引当金の増減 (△は減少)	17,386
その他	△ 229,367
小計	4,962,138
利息の受取額	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,962,188

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,305,488
工事負担金	439,725
未払金の増減 (△は減少)	△ 221,915
投資活動に伴う現金預金の増減	895,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,121

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	979,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,440,902
その他の償還による支出	0
他会計からの出資等による収入	424,227
利息の支払いによる支出	△ 694,169
リース債務の返済による支出	△ 21,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,752,593

資金増加額 (又は減少)	17,474
資金期首残高	3,203,653
資金期末残高	3,221,127

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

全職員のうち下水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の賞与等引当金は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりである。

汚水事業分： 500,000 千円

雨水事業分： 1,000,000 千円

3. 貸借対照表等関連

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、汚水事業・雨水事業に係る償還金176億8,631万円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金2,149千円を取り崩した。

② 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金14,256千円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,475千円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他の注記

(1) 損失補償

水洗化促進に伴う改造資金の融資のあっせんにあたり、金融機関の融資残高に対して損失補償を行っている。

令和4年度大阪府枚方市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益				
（1）下水道使用料	5,871,293			
（2）公設浄化槽使用料	306			
（3）受託工事収益	14,573			
（4）国府補助金	18,914			
（5）他会計負担金	2,768,703			
（6）その他営業収益	<u>4,892</u>		8,678,681	
2. 営業費用				
（1）汚水費	260,958			
（2）雨水費	790,168			
（3）業務費	117,959			
（4）総係費	272,928			
（5）流域下水道維持管理費	1,772,918			
（6）減価償却費	6,409,774			
（7）資産減耗費	<u>28,176</u>		<u>9,652,881</u>	
営業損失				974,200
3. 営業外収益				
（1）負担金	59,992			
（2）他会計負担金	1,752			
（3）他会計補助金	147,820			
（4）長期前受金戻入	2,937,336			
（5）雑収益	<u>17,443</u>		3,164,343	
4. 営業外費用				
（1）支払利息及び 企業債取扱費	789,474			
（2）雑支出	<u>244,610</u>		<u>1,034,084</u>	<u>2,130,259</u>
経常利益				1,156,059

5. 特 別 利 益

(1)引 当 金 戻 入	105,073		
(2)過 年 度 損 益 修 正 益	74,259		
(3)そ の 他 特 別 利 益	<u>33,593</u>	212,925	

6. 特 別 損 失

(1)過 年 度 損 益 修 正 損	5,074		
(2)そ の 他 特 別 損 失	<u>44,700</u>	<u>49,774</u>	<u>163,151</u>

当 年 度 純 利 益			1,319,210
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (積 立 金 取 崩 後)			<u>256,365</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,575,575</u></u>

令和4年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,145,779		
ロ. 償 却 資 産	239,294,950		
ハ. リース資産	55,891		
ニ. 減価償却累計額	<u>△ 65,724,178</u>	189,772,442	
(2) 無 形 固 定 資 産			10,759,953
(3) 投 貸 倒 引 当 金	37,082		
固 定 資 産 合 計	<u>△ 18,082</u>	<u>19,000</u>	200,551,395
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,203,653	
(2) 未 収 金	666,139		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,882</u>	662,257	
(3) 貯 蔵 品			10,485
(4) そ の 他 流 動 資 産			38,970
流 動 資 産 合 計			<u>3,915,365</u>
資 産 合 計			<u>204,466,760</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,550,242		
ロ. そ の 他 の 企 業 債	<u>610,666</u>	46,160,908	
(2) リース債務			6,833
(3) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金			183,546
(4) そ の 他 固 定 負 債			804
固 定 負 債 合 計			46,352,091
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,294,836		
ロ. 1年以内に償還予定の そ の 他 の 企 業 債	<u>142,245</u>	4,437,081	
(2) そ の 他 償 還 金			3,821
(3) 1年以内に支払予定の リース債務			16,716
(4) 未 払 金			344,684
(5) 建 設 改 良 未 払 金			971,811
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金			14,256
(7) そ の 他 流 動 負 債			33,987
流 動 負 債 合 計			5,822,356

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	119,072,306	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 34,116,833</u>	<u>84,955,473</u>
負債合計		<u>137,129,920</u>

資本の部

6. 資本金		38,554,887
7. 剰余金		
(1) 資本金剰余金	16,388,659	
(2) 利益剰余金		
イ. その他積立金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>1,575,575</u>	
利益剰余金合計		<u>12,393,294</u>
剰余金合計		<u>28,781,953</u>
資本合計		<u>67,336,840</u>
負債資本合計		<u>204,466,760</u>

令和5年度大阪府枚方市下水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備 消 耗 品 費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 水 費・・・光
印 刷 製 本 費・・・印	通 信 運 搬 費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
材 料 費・・・材	研 修 費・・・研	補 償 費・・・補
公 課 費・・・公	交 際 費・・・交	雑 費・・・雑

1. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下水道事業収益		12,746,413	12,429,643	316,770
営業収益		9,524,101	9,207,704	316,397
	下水道使用料	6,425,954		
	公設浄化槽使用料	336		
	受託工事収益	24,613		
	国府補助金	56,000		
	他会計負担金	3,012,203		
	その他営業収益	4,995		

収 入

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
下 水 道 使 用 料	6,425,954	1. 下水道使用料	39,161,035 m ³ 6,425,954
		(1) 一般用	38,982,962 m ³ 6,543,734
		基本料金	延 2,114,166 戸 1,786,037
		超過料金	4,757,697
		(2) 浴場用	178,073 m ³ 7,583
		基本料金	延 36 戸 287
		超過料金	7,296
		(3) 福祉減免分	▲ 125,363
		基本料金	
公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	1. 公設浄化槽使用料	336
雨 汚 水 処 理 受 託 収 益	24,373	1. 雨污水处理受託収益	24,373
		(1) 污水处理受託収益	8,528
		(2) 雨水処理受託収益	15,845
安 居 樋 門 操 作 受 託 収 益	240	2. 安居樋門操作受託収益	240
国 庫 補 助 金	56,000	1. 国庫補助金	56,000
		社会資本整備総合交付金	
他 会 計 負 担 金	3,012,203	1. 他会計負担金	3,012,203
		(1) 雨水処理経費分	1,123,467
		(2) 雨水企業債利息分	142,132
		(3) 臨時財政特例債等利息分	12,175
		(4) 水洗便所等改造促進経費分	16,545
		(5) 流域下水道企業債利息分	29,018
		(6) 流域下水道高度処理経費分	61,188
		(7) 下水道水質規制経費分	1,453
		(8) 雨水減価償却費分	721,442
		(9) 分流式下水道経費分	904,783
手 数 料 収 益	4,600	1. 手数料収益	4,600
		(1) 設計審査手数料	3,450
		(2) 工事検査手数料	1,150
そ の 他 手 数 料 収 益	395	2. その他手数料収益	395
		指定工事店指定手数料	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
營 業 外 收 益		3,188,137	3,079,280	108,857
	受 取 利 息	50		
	負 担 金	67,789		
	他 会 計 負 担 金	1,752		
	他 会 計 補 助 金	125,363		
	長 期 前 受 金 戻 入	2,976,647		
	雑 收 益	16,536		
特 別 利 益		34,175	142,659	▲ 108,484
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
	そ の 他 特 別 利 益	33,675		
收 入 合 計		12,746,413	12,429,643	316,770

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
預 金 利 息	50	1. 預金利息	50
流域下水道事業 特別負担金	67,789	1. 流域下水道事業特別負担金 淀川左岸維持管理負担金	67,789
他 会 計 負 担 金	1,752	1. 他会計負担金 児童手当分	1,752
他 会 計 補 助 金	125,363	1. 他会計補助金 下水道使用料福祉減免分	125,363
長 期 前 受 金 戻 入	2,976,647	1. 長期前受金戻入	2,976,647
不 用 品 売 却 収 益	10	1. 不用品売却収益	10
延 滞 金	25	2. 延滞金	25
そ の 他 雑 収 益	16,501	(1) 受益者負担金延滞金	5
		(2) 下水道使用料延滞金	10
		(3) その他延滞金	10
		3. その他雑収益	16,501
		(1) 広告収入	294
		(2) 水路等使用料	1,887
		(3) その他雑入	14,320
過 年 度 損 益 修 正 益	500	1. 過年度損益修正益	500
そ の 他 特 別 利 益	33,675	1. その他特別利益 新名神高速道路築造に伴う借地料	33,675

2. 收 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下 水 道 事 業 費 用		11,959,054	11,382,855	576,199
營 業 費 用		10,668,889	9,937,429	731,460
	污 水 費	324,171		

支 出

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	33,065	汚水施設等の維持管理に要する経費	
手 当 等	18,874	1. 人件費 69,334	
法 定 福 利 費	11,756	(1) 給料 33,065	
旅 費	72	ア. 一般職員 7人 30,999	
備 消 耗 品 費	1,272	下水道管理課 4人 下水道施設維持課 3人	
燃 料 費	1,231	イ. 再任用職員 1人 2,066	
光 熱 水 費	2,814	(2) 手当等 18,874	
印 刷 製 本 費	650	ア. 扶養手当 558	
通 信 運 搬 費	734	イ. 地域手当 3,425	
委 託 料	186,206	ウ. 通勤手当 772	
賃 借 料	1,312	エ. 管理職手当 600	
修 繕 費	28,485	オ. 時間外勤務手当 3,750	
動 力 費	9,964	カ. 特殊勤務手当 30	
材 料 費	5,650	キ. 住居手当 336	
路 面 復 旧 費	10,000	ク. 期末手当 5,139	
		ケ. 勤勉手当 4,264	
		(3) 法定福利費 11,756	
		ア. 共済組合負担金 11,361	
		イ. 災害補償基金負担金 112	
		ウ. 雇用保険料 38	
		エ. 厚生年金負担金 245	
		(4) 賞与等引当金繰入額 5,639	
		ア. 賞与分 4,705	
		イ. 法定福利費分 934	
		2. 委託料 186,206	
		(1) 管渠維持管理 17,021	
		ア. 汚水管清掃委託	
		イ. 維持管理委託	
		ウ. 警備業務委託	
		(2) 北部調整槽維持管理 19,250	
		ア. 除草剪定委託	
		イ. 調整槽清掃委託	
		ウ. 受電設備保安管理委託 ほか	
		(3) 各中継ポンプ場維持管理 9,392	
		ア. 受電設備保安管理委託	
		イ. 沈砂スクリーンカス処分委託	
		ウ. 維持管理委託 ほか	
		(4) システム関連委託 5,824	
		ア. 上下水道施設情報管理システム 保守業務委託	
		イ. 水洗化管理システム保守委託	
		ウ. 受益者負担金管理システム 保守点検委託 ほか	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	雨 水 費	1,017,998		

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
補 助 金	4,650	千円			
補 償 費	1,797	(5) その他委託	134,719		
賞与等引当金繰入額	5,639	ア. 下水道管路点検・調査委託			
		イ. 水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (下水道事業分)			
		ウ. 工場等水質分析委託 ほか			
		3. 賃借料	1,312		
		(1) 管渠維持管理経費	693		
		ア. 釈尊寺団地用地分			
		イ. 茄子作3丁目地内用地分 ほか			
		(2) その他賃借料	619		
		事務用複合機 ほか			
		4. 修繕費	28,485		
		(1) 管渠維持管理	16,500		
		ア. 各マンホールポンプ維持整備修繕			
		イ. 汚水管維持補修 ほか			
		(2) 北部調整槽維持管理	3,000		
		維持整備修繕			
		(3) 各中継ポンプ場維持管理	4,700		
		ア. 維持整備修繕			
イ. 消防設備修繕					
(4) その他修繕	4,285				
車両関係修繕 ほか					
5. 動力費	9,964				
(1) 北部調整槽	4,839				
(2) 各中継ポンプ場	3,839				
(3) 香里調整槽	1,286				
6. 路面復旧費	10,000				
一般補修関係					
7. 補助金	4,650				
水洗便所等改造資金助成金					
8. 一般諸経費	14,220				
旅 72 備	1,272	燃	1,231		
光 2,814 印	650	通	734		
材 5,650 補	1,797				
給 料	162,766	雨水施設等の維持管理に要する経費			
手 当 等	119,973	1. 人件費	340,419		
		(1) 給料	162,766		
		一般職員 40 人			
		下水道管理課 10 人 下水道施設維持課 30 人			
		(2) 手当等	119,973		
		ア. 扶養手当	5,406		
		イ. 地域手当	17,167		
		ウ. 通勤手当	3,576		
		エ. 管理職手当	3,456		
		オ. 時間外勤務手当	16,554		
カ. 特殊勤務手当	344				
キ. 住居手当	1,386				
法 定 福 利 費	57,680				
旅 費	192				
報 償 費	12				

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	業 務 費	138,124		

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
備 消 耗 品 費	21,550	千円	
燃 料 費	2,490	ク．期末手当	39,318
光 熱 水 費	25,874	ケ．勤勉手当	32,766
印 刷 製 本 費	69	(3) 法定福利費	57,680
通 信 運 搬 費	8,979	ア．共済組合負担金	57,147
委 託 料	404,307	イ．災害補償基金負担金	533
賃 借 料	2,319	2．委託料	404,307
修 繕 費	97,662	(1) 管渠維持管理	238,935
動 力 費	78,464	ア．水路施設等清掃委託	
材 料 費	6,669	イ．残土処分委託 ほか	
路 面 復 旧 費	10,000	(2) 各ポンプ場維持管理	31,597
負 担 金	18,970	ア．受電設備保安管理点検委託	
雑 費	22	イ．サダポンプ場施設維持管理業務委託	
給 料	17,399	ウ．各施設警備委託 ほか	
報 酬	1,586	(3) 北部別館維持管理	4,576
手 当 等	9,831	ア．施設清掃委託	
		イ．施設警備委託 ほか	
		(4) その他委託	129,199
		下水道管路点検委託 ほか	
		3．賃借料	2,319
		(1) 管渠維持管理	301
		(2) その他賃借料	2,018
		4．修繕費	97,662
		(1) 管渠維持管理	24,500
		(2) 各ポンプ場維持管理	53,930
		(3) 北部別館維持管理	600
		(4) その他修繕	18,632
		5．動力費	78,464
		各ポンプ場維持管理	
		6．路面復旧費	10,000
		一般補修関係	
		7．負担金	18,970
		(1) 内野雨水幹線水路維持管理負担金	460
		(2) 深谷都市下水路等に係る維持管理負担金	5,049
		(3) 淀川左岸用水管理維持管理負担金	13,461
		8．一般諸経費	65,857
		旅 192 報償 12 備 21,550	
		燃 2,490 光 25,874 印 69	
		通 8,979 材 6,669 雑 22	
		下水道使用料及び受益者負担金の調定及び収納等に要する経費	
		1．人件費	38,195
		(1) 給料	17,399
		一般職員 4人	
		営業料金課	
		(2) 報酬	1,586
		パートタイム会計年度任用職員 1人	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	總 係 費	305,869		

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	6,123	(3) 手当等	9,831
旅 費	233	ア. 扶養手当	738
備 消 耗 品 費	1,060	イ. 地域手当	1,897
燃 料 費	25	ウ. 通勤手当	300
印 刷 製 本 費	4,704	エ. 管理職手当	828
通 信 運 搬 費	35	オ. 時間外勤務手当	583
委 託 料	88,970	カ. 特殊勤務手当	2
手 数 料	4,529	キ. 期末手当	3,099
賃 借 料	140	ク. 勤勉手当	2,384
修 繕 費	233	(4) 法定福利費	6,123
賞与等引当金繰入額	3,256	ア. 共済組合負担金	5,839
給 料	61,358	イ. 災害補償基金負担金	58
報 酬	9,592	ウ. 雇用保険料	29
手 当 等	50,078	エ. 厚生年金負担金	190
法 定 福 利 費	21,833	オ. 労災保険料	7
退 職 給 付 費	46,562	(5) 賞与等引当金繰入額	3,256
旅 費	1,370	ア. 賞与分	2,717
		イ. 法定福利費分	539
		2. 委託料	88,970
		(1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (下水道事業分)	
		(2) 設備保守点検委託 ほか	
		3. 一般諸経費	10,959
		旅 233 備 1,060 燃 25	
		印 4,704 通 35 手 4,529	
		賃借 140 修 233	
		事業活動の全般に関連する経費	
		1. 人件費	193,665
		(1) 給料	61,358
		ア. 特別職 1人	4,616
		上下水道事業管理者 (下水道事業分)	
		イ. 一般職員 14人	56,742
		上下水道財務課 5人 総務課 8人	
		下水道管理課 1人	
		(2) 報酬	9,592
		パートタイム会計年度任用職員 12人	
		(3) 手当等	50,078
		ア. 扶養手当	1,392
		イ. 地域手当	6,666
		ウ. 通勤手当	1,393
		エ. 管理職手当	3,888
		オ. 時間外勤務手当	4,380

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
被 服 費	2,310	カ．特殊勤務手当	4
備 消 耗 品 費	3,535	キ．住居手当	672
印 刷 製 本 費	210	ク．期末手当	14,023
通 信 運 搬 費	11,823	ケ．勤勉手当	10,055
委 託 料	29,543	コ．児童手当	7,605
手 数 料	238	(4) 法定福利費	21,833
賃 借 料	1,729	ア．共済組合負担金	21,381
修 繕 費	3,106	イ．災害補償基金負担金	211
負 担 金	12,561	ウ．雇用保険料	28
福 利 厚 生 費	2,812	エ．厚生年金負担金	181
研 修 費	1,617	オ．労災保険料	32
補 償 費	5,000	(5) 退職給付費	46,562
保 險 料	3,508	ア．退職給付費	25,000
公 課 費	333	イ．退職給付引当金繰入額	21,562
交 際 費	50	(6) 賞与等引当金繰入額	4,242
貸倒引当金繰入額	5,901	ア．賞与分	3,539
賞与等引当金繰入額	4,242	イ．法定福利費分	703
		2. 委託料	29,543
		(1) 財務会計システム保守委託	
		(2) ヘルプデスク業務委託	
		(3) 雨天時浸入水対策調査業務委託 ほか	
		3. 負担金	12,561
		(1) 枚方交野交通安全協会負担金	10
		(2) 北大阪労働基準協会負担金	20
		(3) サーバライセンス等	1,979
		(4) 現金等搬送業務負担金	2,228
		(5) 日本下水道協会負担金	928
		(6) 大阪府下水道協会負担金	76
		(7) 大阪府下水道事業促進協議会負担金	20
		(8) 都市公園台帳作成負担金	7,300
		4. 福利厚生費	2,812
		(1) 職員定期健康診断	
		(2) 共済会委託 ほか	
		5. 保険料	3,508
		下水道賠償責任保険料 ほか	
		6. 貸倒引当金繰入額	5,901
		7. 支払家賃	26,558
		管理棟・局庁舎分	
		8. 一般諸経費	31,321
		旅 1,370 被 2,310 備 3,535	
		印 210 通 11,823 手 238	
		賃借 1,729 修 3,106 研 1,617	
		補 5,000 公 333 交 50	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	流域下水道維持管理費	2,258,383		
	減 価 償 却 費	6,501,327		
	資 産 減 耗 費	123,017		
営 業 外 費 用		1,220,145	1,331,650	▲ 111,505
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	694,169		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
支 払 家 賃	26,558	千円	
負 担 金	2,258,383	1. 負担金	2,258,383
		(1) 淀川左岸流域下水道分	1,775,159
		(2) 寝屋川北部流域下水道分	483,224
汚水有形固定資産 減価償却費	3,763,555	固定資産の減価償却費	
		1. 汚水有形固定資産減価償却費	3,763,555
		(1) 建物	6,003
		(2) 構築物	3,703,859
		(3) 機械及び装置	40,234
		(4) 車両及び運搬具	205
		(5) 器具及び備品	536
		(6) 工具	10
		(7) リース資産	12,708
雨水有形固定資産 減価償却費	2,249,220	2. 雨水有形固定資産減価償却費	2,249,220
		(1) 建物	19,784
		(2) 構築物	2,003,427
		(3) 機械及び装置	208,959
		(4) 車両及び運搬具	8,927
		(5) 器具及び備品	1,853
		(6) 工具	248
		(7) リース資産	6,022
汚水無形固定資産 減価償却費	484,622	3. 汚水無形固定資産減価償却費	484,622
		流域下水道施設利用権 ほか	
雨水無形固定資産 減価償却費	3,930	4. 雨水無形固定資産減価償却費	3,930
		ソフトウェア	
固定資産除却費	122,967	1. 固定資産除却費	122,967
棚卸資産減耗費	50	2. 棚卸資産減耗費	50
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
企業債利息	691,026	1. 企業債利息	691,026
		(1) 汚水企業債利息	456,660
		(2) 雨水企業債利息	141,718
借入金利息	2,000	(3) 資本費平準化債利息	6,830
		(4) 流域下水道事業債利息	85,818
エース事業割賦利息	52	2. 借入金利息	2,000
		3. エース事業割賦負担金	52
		4. リース支払利息	1,091

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	雑 支 出	245,976		
	消費税及び地方消費税	280,000		
特 別 損 失		10,020	53,776	▲ 43,756
	過年度損益修正損	9,020		
	その他特別損失	1,000		
予 備 費		60,000	60,000	-
	予 備 費	60,000		
支 出 合 計		11,959,054	11,382,855	576,199

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
リース支払利息	1,091	千円
その他雑支出	245,976	1. その他雑支出 245,976 (1) 啓発関係 212 (2) 還付加算金 110 (3) 4条控除対象外消費税 240,000 (4) その他 5,654
消費税及び 地方消費税	280,000	1. 消費税及び地方消費税 280,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失
過年度損益修正損	9,020	1. 過年度損益修正損 9,020
その他特別損失	1,000	1. その他特別損失 1,000 固定資産除却分
予備費	60,000	1. 予備費 60,000

3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		2,552,974	4,327,637	▲ 1,774,663
企 業 債		979,900	1,327,000	▲ 347,100
	公 共 下 水 道 事 業 債	870,700		
	流 域 下 水 道 事 業 債	109,200		
工 事 負 担 金		439,725	196,621	243,104
	工 事 負 担 金	439,725		
国 府 補 助 金		314,550	836,350	▲ 521,800
	国 府 補 助 金	314,550		
他 会 計 負 担 金		818,799	1,967,328	▲ 1,148,529
	他 会 計 負 担 金	818,799		
(他 会 計 補 助 金)		-	338	▲ 338
收 入 合 計		2,552,974	4,327,637	▲ 1,774,663

収 入

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
公共下水道事業債	870,700	1. 公共下水道事業債 870,700 (1) 汚水公共下水道事業 843,800 (2) 雨水公共下水道事業 26,900
流域下水道事業債	109,200	1. 流域下水道事業債 109,200 (1) 淀川左岸流域下水道事業 42,000 (2) 寝屋川北部流域下水道事業 67,200
受益者負担金	889	1. 受益者負担金 889 2. その他工事負担金 438,836
その他工事負担金	438,836	連続立体交差事業分 ほか
国庫補助金	314,550	1. 国庫補助金 314,550 (1) 汚水公共下水道補助金 76,900 (2) 雨水公共下水道補助金 237,650
他会計負担金	818,799	1. 他会計負担金 818,799 (1) 雨水建設費分 581,007 (2) 臨時財政特例債等償還金分 104,347 (3) 流域下水道高度処理負担元金分 15,953 (4) 流域下水道建設企業債償還金分 117,492

4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		6,966,501	9,260,489	▲ 2,293,988
整 備 事 業 費		463,848	2,549,528	▲ 2,085,680
	整 備 事 務 費	119,593		
	污 水 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	3,010		

支 出

(単位 : 千円)

(下 水 道)

節		概 要 説 明					
区 分	金 額						
		千円					
給 料	34,725	公共下水道整備事業執行に要する経費					
報 酬	2,097	1. 人件費 81,418					
手 当 等	31,010	(1) 給料 34,725					
法 定 福 利 費	13,586	一般職員 9 人					
旅 費	120	上下水道計画課 3 人 汚水整備課 3 人					
備 消 耗 品 費	2,074	雨水整備課 3 人					
燃 料 費	543	(2) 報酬 2,097					
印 刷 製 本 費	10	パートタイム会計年度任用職員 1 人					
委 託 料	11,954	(3) 手当等 31,010					
賃 借 料	966	ア. 扶養手当 1,770					
修 繕 費	859	イ. 地域手当 3,795					
支 払 リ ー ス 料	21,649	ウ. 通勤手当 826					
委 託 料	3,000	エ. 管理職手当 1,428					
補 償 費	10	オ. 時間外勤務手当 5,814					
		カ. 特殊勤務手当 28					
		キ. 住居手当 1,241					
		ク. 期末手当 8,985					
		ケ. 勤勉手当 7,123					
		(4) 法定福利費 13,586					
		ア. 共済組合負担金 13,161					
		イ. 災害補償基金負担金 142					
		ウ. 雇用保険料 35					
		エ. 厚生年金負担金 240					
		オ. 労災保険料 8					
		2. 委託料 11,954					
		事業認可変更委託 ほか					
		3. 支払リース料 21,649					
		4. 一般諸経費 4,572					
		旅	120	備	2,074	燃	543
		印	10	賃借	966	修	859
		汚水公共下水道整備事業に要する経費					
		1. 委託料 3,000					
		家屋調査委託					
		2. 補償費 10					
		工事補償費					

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	雨水公共下水道 整備事業費	2,225		
	汚水公共下水道 未普及地区整備事業費	339,020		
建設改良事業費		1,945,917	1,519,176	426,741
	建設改良事務費	228,832		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
委 託 料	2,000	雨水公共下水道整備事業に要する経費	千円
賃 借 料	225	1. 委託料	2,000
		家屋調査委託	
		2. 賃借料	225
		工食用通路等賃借	
委 託 料	59,510	汚水公共下水道未普及地区整備に要する経費	
賃 借 料	3,500	1. 委託料	59,510
		(1) 実施設計委託	
		(2) 家屋調査委託	
		(3) 土地調査業務委託	
		(4) 文化財立会調査委託	
工 事 請 負 費	189,500	2. 賃借料	3,500
		工食用通路等賃借	
負 担 金	61,000	3. 工事請負費	189,500
		(1) 黄金野2丁目地区污水管布設工事	
		(2) 山之上2丁目地区污水管布設工事	
		(3) 甲斐田東町地区污水管布設工事	
		(4) 津田元町地区污水管布設工事	
補 償 費	25,510	4. 負担金	61,000
		支障等移設工事負担金	
		5. 補償費	25,510
		移設工事補償等	
給 料	104,804	公共下水道建設改良事業執行に要する経費	
手 当 等	85,212	1. 人件費	228,022
		(1) 給料	104,804
		ア. 一般職員 26人	98,212
		上下水道計画課 2人	下水道管理課 1人
		汚水整備課 9人	雨水整備課 6人
		下水道施設維持課 8人	
		イ. 再任用職員 2人	6,592
		(2) 手当等	85,212
		ア. 扶養手当	4,578
		イ. 地域手当	11,287
		ウ. 通勤手当	2,333
		エ. 管理職手当	3,456
		オ. 時間外勤務手当	16,693
		カ. 特殊勤務手当	76
		キ. 住居手当	1,410
		ク. 期末手当	24,809
		ケ. 勤勉手当	20,570
		(3) 法定福利費	38,006
		ア. 共済組合負担金	37,527
法 定 福 利 費	38,006		
旅 費	320		
備 消 耗 品 費	158		
燃 料 費	189		
修 繕 費	143		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	汚 水 改 良 事 業 費	864,510		
	雨 水 改 良 事 業 費	852,575		
固 定 負 債 償 還 金		4,440,906	4,986,594	▲ 545,688
	企 業 債 償 還 金	4,437,083		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
		イ．災害補償基金負担金	359
		ウ．雇用保険料	120
		2．一般諸経費	810
		旅 320 備 158 燃 189	
		修 143	
委 託 料	133,000	汚水改良事業に要する経費	
		1．委託料	133,000
		(1) 点検調査・改築修繕計画策定業務委託	
		(2) 実施設計委託 ほか	
賃 借 料	1,000	2．賃借料	1,000
		工事用通路等賃借	
工 事 請 負 費	481,000	3．工事請負費	481,000
		(1) 出口汚水中継ポンプ場受変電設備等更新工事	
		(2) 茄子作北町下水道管路施設改築工事	
		(3) 楠葉朝日3丁目地区污水管改良工事	
		(4) 連続立体交差事業に伴う污水管移設工事 ほか	
負 担 金	235,000	4．負担金	235,000
		支障等移設工事負担金 ほか	
補 償 費	14,510	5．補償費	14,510
		水道管移設工事補償費 ほか	
委 託 料	328,650	雨水改良事業に要する経費	
		1．委託料	328,650
		(1) 点検調査・改築修繕計画策定業務委託	
		(2) 藤本川ポンプ場耐震化実施設計委託	
		(3) 黒田川ポンプ場耐震化実施設計委託	
		(4) 雨水管整備工事实施設計委託	
		(連続立体交差事業分) ほか	
賃 借 料	850	2．賃借料	850
		工事用通路等賃借	
工 事 請 負 費	377,475	3．工事請負費	377,475
		(1) 北部ポンプ場耐震化工事	
		(2) 安居川ポンプ場受変電設備更新工事	
		(3) 溝谷川ポンプ場耐震化工事 ほか	
負 担 金	145,600	4．負担金	145,600
		雨水管整備工事(連続立体交差事業分)	
		1．公共下水道債償還金	3,858,095
		(1) 污水企業債償還金	3,129,363
		(2) 雨水企業債償還金	728,732
公共下水道債償還金	3,858,095	2．流域下水道債償還金	436,743
		3．資本費平準化債償還金	142,245
流域下水道債償還金	436,743		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	固 定 負 債 償 還 金	3,823		
固 定 資 產 購 入 費		115,830	205,191	▲ 89,361
	有 形 固 定 資 產 購 入 費	5,029		
	無 形 固 定 資 產 購 入 費	110,801		
支 出 合 計		6,966,501	9,260,489	▲ 2,293,988

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
資本費平準化債 償 還 金	142,245		千円
固定負債償還金	3,823	1. エース事業割賦負担金	3,823
車両及び運搬具	3,422	1. 車両及び運搬具 軽乗用車 2 台	3,422
器具及び備品	1,000	2. 器具及び備品 事務機器等	1,000
工 具	607	3. 工具 (1) エンジン溶接機 (2) 電動ハンマ	607
淀川左岸 流域下水道費	43,082	1. 淀川左岸流域下水道事業建設負担金	43,082
寝屋川北部 流域下水道費	67,719	2. 寝屋川北部流域下水道事業建設負担金	67,719

他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収益的収入	資本的収入	充 当 予 定 先
営業収益	3,012,203		
他会計負担金	3,012,203		
雨水処理経費分	1,123,467		・雨水費の全額 (各水路維持管理費除く)
雨水企業債利息分	142,132		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 雨水企業債利息
臨時財政特例債等利息分	12,175		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 汚水企業債利息
水洗便所等改造 促進経費分	16,545		・汚水費 一般諸経費 印刷製本費 ほか
流域下水道企業債利息分	29,018		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 流域下水道事業債利息
流域下水道 高度処理経費分	61,188		・流域下水道維持管理費 負担金 ・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
下水道水質規制経費分	1,453		・汚水費 工場排水等分析委託
雨水減価償却費分	721,442		・減価償却費 雨水有形固定資産減価償却費
分流式下水道経費分	904,783		・減価償却費 汚水有形固定資産減価償却費 ・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
営業外収益	127,115		
他会計負担金	1,752		
児童手当分	1,752		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	125,363		
下水道使用料福祉減免分	125,363		・業務費 職員給与費 ほか

(単位：千円)

項 目	収益的收入	資本的收入	充 当 予 定 先
他会計負担金		818,799	
雨 水 建 設 費 分		581,007	・整備事務費 職員給与費 ほか ・雨水公共下水道整備事業費 委託料 ほか
臨時財政特例債等 償 還 金 分		104,347	・企業債償還金 公共下水道償還金 汚水企業債償還金
流 域 下 水 道 高 度 処 理 負 担 元 金 分		15,953	・企業債償還金 流域下水道償還金 汚水企業債償還金
流 域 下 水 道 建 設 企 業 債 償 還 金 分		117,492	・企業債償還金 流域下水道償還金 汚水企業債償還金
合 計	3,139,318	818,799	

令和5年度大阪府枚方市下水道事業会計予算附属資料

1. 令和4・5年度大阪府枚方市

年度区分 科目	収 益 的			収 入	
	令和4年度	令和5年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	%	%	%
営業収益	9,207,704	9,524,101	103.4	80.9	79.6
下水道使用料	6,468,544	6,425,954	99.3	56.8	53.7
公設浄化槽使用料	384	336	87.5	0.0	0.0
受託工事収益	13,600	24,613	181.0	0.1	0.2
国府補助金	13,900	56,000	402.9	0.1	0.5
他会計負担金	2,706,394	3,012,203	111.3	23.8	25.2
その他営業収益	4,882	4,995	102.3	0.1	0.0
営業外収益	3,079,280	3,188,137	103.5	27.0	26.7
特別利益	142,659	34,175	24.0	1.3	0.3
合計	12,429,643	12,746,413	102.5	109.2	106.6

下水道事業会計収益の収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	収 益 的			支 出	
	令和4年度	令和5年度	対前年度比 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	総費用に対する割合	
	(C)	(D)		令和4年度	令和5年度
	千円	千円	%	%	%
営業費用	9,937,429	10,668,889	107.4	87.3	89.2
汚水費	302,008	324,171	107.3	2.7	2.7
雨水費	812,243	1,017,998	125.3	7.1	8.5
業務費	124,504	138,124	110.9	1.1	1.1
総係費	282,211	305,869	108.4	2.5	2.6
流域下水道維持管理費	1,951,105	2,258,383	115.7	17.1	18.9
減価償却費	6,437,182	6,501,327	101.0	56.6	54.4
資産減耗費	28,176	123,017	436.6	0.2	1.0
営業外費用	1,331,650	1,220,145	91.6	11.7	10.2
特別損失	53,776	10,020	18.6	0.5	0.1
予備費	60,000	60,000	100.0	0.5	0.5
合計	11,382,855	11,959,054	105.1	100.0	100.0

2. 令和4・5年度大阪府枚方市

年度区分 科目	資 本 的 収 入				
	令和4年度	令和5年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和4年度	令和5年度
企 業 債	千円 1,327,000	千円 979,900	% 73.8	% 14.3	% 14.1
工 事 負 担 金	196,621	439,725	223.6	2.1	6.3
国 府 補 助 金	836,350	314,550	37.6	9.0	4.5
他 会 計 負 担 金	1,967,328	818,799	41.6	21.3	11.7
他 会 計 補 助 金	338	-	皆減	0.0	-
合 計	4,327,637	2,552,974	59.0	46.7	36.6

下水道事業会計資本的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	資 本 的 支 出			資本的支出に対する割合	
	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	対前年度比 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	%	%	%
整備事業費	2,549,528	463,848	18.2	27.5	6.7
建設改良事業費	1,519,176	1,945,917	128.1	16.4	27.9
固定負債償還金	4,986,594	4,440,906	89.1	53.9	63.7
固定資産購入費	205,191	115,830	56.4	2.2	1.7
合 計	9,260,489	6,966,501	75.2	100.0	100.0

3. 令和5年度 収益構成表

(単位：千円，%)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 総 収 益 に	
			対 する 割 合	対 する 割 合
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,425,954	53.7	50.4
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	0.0	0.0
	受 託 工 事 収 益	24,613	0.2	0.2
	国 府 補 助 金	56,000	0.5	0.5
	他 会 計 負 担 金	3,012,203	25.2	23.6
	そ の 他 営 業 収 益	4,995	0.0	0.0
	計	9,524,101	79.6	74.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息	50	0.0	0.0
	負 担 金	67,789	0.6	0.5
	他 会 計 負 担 金	1,752	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	125,363	1.1	1.0
	長 期 前 受 金 戻 入	2,976,647	24.9	23.4
	雑 収 益	16,536	0.1	0.1
	計	3,188,137	26.7	25.0
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	33,675	0.3	0.3
	計	34,175	0.3	0.3
合 計	12,746,413	106.6	100.0	

4. 令和5年度 費用構成表

(単位：千円，%)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 総 収 益 に	
			対 する 割 合	対 する 割 合
給 与 費	給 料	274,588	2.3	2.1
	報 酬	11,178	0.1	0.1
	手 当 等	198,756	1.7	1.5
	法 定 福 利 費	97,392	0.8	0.8
	退 職 給 付 費	46,562	0.4	0.4
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	13,137	0.1	0.1
	計	641,613	5.4	5.0
諸 経 費	旅 費	1,867	0.0	0.0
	報 償 費	12	0.0	0.0
	被 服 費	2,310	0.0	0.0
	備 消 耗 品 費	27,417	0.2	0.2
	燃 料 費	3,746	0.0	0.0

(単位：千円，%)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
	光 熱 水 費	28,688	0.2	0.2
	印 刷 製 本 費	5,633	0.1	0.1
	通 信 運 搬 費	21,571	0.2	0.2
	委 託 料	709,026	5.9	5.6
	手 数 料	4,767	0.0	0.0
	賃 借 料	5,500	0.1	0.0
	修 繕 費	129,486	1.1	1.0
	動 力 費	88,428	0.7	0.7
	材 料 費	12,319	0.1	0.1
	路 面 復 旧 費	20,000	0.2	0.2
	負 担 金	2,289,914	19.2	18.0
	福 利 厚 生 費	2,812	0.0	0.0
	研 修 費	1,617	0.0	0.0
	補 助 金	4,650	0.0	0.0
	補 償 費	6,797	0.1	0.1
	保 険 料	3,508	0.0	0.0
	公 課 費	333	0.0	0.0
	交 際 費	50	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,901	0.1	0.1
	雑 費	22	0.0	0.0
支 払 家 賃	26,558	0.2	0.2	
	計	3,402,932	28.4	26.7
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費	6,501,327	54.4	51.0
	資 産 減 耗 費	123,017	1.0	1.0
	計	6,624,344	55.4	52.0
支 払 利 息	企 業 債 利 息	691,026	5.8	5.4
	借 入 金 利 息	2,000	0.0	0.0
	エ ー ス 事 業 割 賦 利 息	52	0.0	0.0
	リ ー ス 支 払 利 息	1,091	0.0	0.0
	計	694,169	5.8	5.4
そ の 他	雑 支 出	245,976	2.1	1.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	2.3	2.2
	計	525,976	4.4	4.1
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	0.1	0.1
	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0
	計	10,020	0.1	0.1
予 備 費	予 備 費	60,000	0.5	0.5
	計	60,000	0.5	0.5
合 計		11,959,054	100.0	93.8

5. 令和5年度 収益の収入（事業別）

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,425,954	6,425,954	-
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	336	-
	受 託 工 事 収 益	24,613	8,528	16,085
	国 府 補 助 金	56,000	29,684	26,316
	他 会 計 負 担 金	3,012,203	1,025,162	1,987,041
	そ の 他 営 業 収 益	4,995	4,995	-
	計	9,524,101	7,494,659	2,029,442
営 業 外 収 益	受 取 利 息	50	50	-
	負 担 金	67,789	67,789	-
	他 会 計 負 担 金	1,752	1,752	-
	他 会 計 補 助 金	125,363	125,363	-
	長 期 前 受 金 戻 入	2,976,647	1,419,546	1,557,101
	雑 収 益	16,536	7,332	9,204
	計	3,188,137	1,621,832	1,566,305
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	-
	そ の 他 特 別 利 益	33,675	33,675	-
	計	34,175	34,175	-
合 計		12,746,413	9,150,666	3,595,747

6. 令和5年度 収益の支出（事業別）

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
給 与 費	給 料	274,588	74,266	200,322
	報 酬	11,178	7,175	4,003
	手 当 等	198,756	46,624	152,132
	法 定 福 利 費	97,392	26,069	71,323
	退 職 給 付 費	46,562	21,562	25,000
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	13,137	13,137	-
	計	641,613	188,833	452,780
諸 経 費	旅 費	1,867	996	871
	報 償 費	12	-	12
	被 服 費	2,310	878	1,432
	備 消 耗 品 費	27,417	4,025	23,392
	燃 料 費	3,746	1,256	2,490

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
	光 熱 水 費	28,688	2,814	25,874
	印 刷 製 本 費	5,633	5,459	174
	通 信 運 搬 費	21,571	12,450	9,121
	委 託 料	709,026	297,897	411,129
	手 数 料	4,767	4,648	119
	賃 借 料	5,500	2,240	3,260
	修 繕 費	129,486	30,232	99,254
	動 力 費	88,428	9,964	78,464
	材 料 費	12,319	5,650	6,669
	路 面 復 旧 費	20,000	10,000	10,000
	負 担 金	2,289,914	2,260,761	29,153
	福 利 厚 生 費	2,812	1,073	1,739
	研 修 費	1,617	927	690
	補 助 金	4,650	4,650	-
	補 償 費	6,797	4,297	2,500
	保 險 料	3,508	1,320	2,188
	公 課 費	333	175	158
	交 際 費	50	25	25
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,901	5,901	-
	雑 費	22	-	22
	支 払 家 賃	26,558	13,279	13,279
	計	3,402,932	2,680,917	722,015
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費	6,501,327	4,248,177	2,253,150
	資 産 減 耗 費	123,017	97,649	25,368
	計	6,624,344	4,345,826	2,278,518
支 払 利 息	企 業 債 利 息	691,026	549,308	141,718
	借 入 金 利 息	2,000	2,000	-
	エ ー ス 事 業 割 賦 利 息	52	52	-
	リ ー ス 支 払 利 息	1,091	677	414
	計	694,169	552,037	142,132
そ の 他	雑 支 出	245,976	245,699	277
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	汚 水 ・ 雨 水 共 通 経 費	
	計	525,976	245,699	277
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	9,020	-
	そ の 他 特 別 損 失	1,000	1,000	-
	計	10,020	10,020	-
予 備 費	予 備 費	60,000	60,000	-
	計	60,000	60,000	-
合 計		11,959,054	8,083,332	3,595,722

発行年月 令和5年(2023年)2月

発行 枚方市
大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号
Tel 072-841-1221(代表)
072-841-1311(直通)

編集 総合政策部財政課